

勸奨退職及び再就職あっせんの現状等（差替え）

- |              |          |
|--------------|----------|
| ○総務省         | ・内閣官房    |
| ○財務省（※）      | ・内閣法制局   |
| ○厚生労働省       | ・人事院     |
| ○農林水産省       | ・内閣府     |
| ○経済産業省（※）    | ・宮内庁     |
| ○国土交通省（※）    | ・公正取引委員会 |
| （以上ヒアリング実施省） | ・警察庁     |
|              | ・金融庁     |
|              | ・法務省     |
|              | ・外務省（※）  |
|              | ・文部科学省   |
|              | ・環境省     |
|              | ・防衛省     |
|              | ・会計検査院   |

注：（※）は差替え部分がある府省

## 各府省にお聞きしたい事項

府省名( 総務省 )

### 1 勸奨退職及び再就職あっせんの現状

#### ① 勸奨退職

- ・人数(平成18年度) ( 73人 )
- ・平均年齢 ( 57.0歳 )
- ・官職別の内訳  
(本省審議官級以上14、本省課長級8、本省課長級未満2、地方局長級6、地方部長級15、地方部長級未満28)
- ・中央・地方の内訳( 中央24人、地方49人 )  
(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

#### ② 再就職あっせんの現状

- ・あっせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあっせんした者を含む。) ( 68人 )
- ・平均年齢 ( 57.0歳 )
- ・あっせんした者の官職別の内訳  
(本省審議官級以上15、本省課長級10、本省課長級未満2、地方局長級6、地方部長級16、地方部長級未満19)
- ・あっせんした者の中央・地方の内訳  
( 中央27人、地方41人 )
- ・あっせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳  
( 勸奨66、自己都合2 )

### 2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あっせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あっせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があっせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

### 3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

特に、地方支分部局等で退職した職員の再就職について、センターが十分にその機能を果たすよう配慮願いたい。

※当該職員の再就職に際して、略歴の送付等を含め何らかの関与があったと考えられる場合には、あっせんがあったものとしている。

## 別表

## 平成18年 再就職状況の公表について

平成19年7月20日  
会計検査院

整理 番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承 認関係	あっせんの 有、無、不 明の別	あっせん有の場合	
										前任者が公務員で あったかどうか	前任者の当該ポストが あっせんによるものか
1	船渡 享向	59歳	第5局長	H17.12.02	(独)国際協力機構	監事	H17.12.16	不要	#		
2	堀口 清	60歳	第3局国土交通検査第1課 国土交通統括検査室長	H17.12.02	(株)ウエスコ(専門サービス業)	理事	H17.12.03	不要	有	不明	不明
3	小川 広	55歳	事務総長官房審議官	H18.03.31	(独)日本原子力研究開発機構	上席参事	H18.04.01	不要	有	不明	不明
4	遠藤 隆志	59歳	第4局上席調査官(文部科学 担当)	H18.03.31	(財)理容師美容師試験研修センター	企画部長	H18.04.01	不要	有	不明	不明
5	小籠 常彦	59歳	第4局農林水産検査第2課 長	H18.03.31	(株)中山組(総合工事業)	理事	H18.06.01	不要	有	不明	不明
6	坂野 正治	60歳	第5局上席調査官(融資機 関担当)	H18.03.31	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機 構	特命調査役	H18.04.01	不要	有	不明	不明
7	久保田辰昭	60歳	第4局文部科学検査第2課 専門調査官	H18.03.31	(独)新エネルギー・産業技術総合開 発機構	嘱託	H18.04.01	不要	有	不明	不明
8	橋本 勉	58歳	第4局農林水産検査第3課 専門調査官	H18.03.31	(株)不動テトラ(総合工事業)	顧問	H18.04.01	不要	有	不明	不明
9	久保 孝	59歳	第5局経済産業検査課 統括調査官	H18.03.31	(財)健康・体力づくり事業財団	首席参事	H18.04.01	不要	有	不明	不明

別添

氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせん有、 無、不明の別	あっせん有の場合	
									前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該ポ ストがあっせんによ るものか
1 小林 眞	55	自治財政局財 務調査官	H17.9.13	八戸市	市長	H17.11.17	不要	-		
2 東尾 正	54	消防庁次長	H17.9.14	(財)日本消防設 備安全センター	専務理事	H17.11.1	不要	有	公務員	有
3 前葉 泰幸	43	大臣官房企画 官	H17.9.28	デクシア銀行日本 駐在員事務所	次席駐在員	H18.6.5	不要	-		
4 陶山 具史	53	大臣官房付	H17.12.23					未再就職		
5 石橋 茂	56	自治税務局固 定資産税課資 産評価室長	H18.3.31	全国市議会議長 会	事務局次長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
6 石丸 公紀	59	関東管区行政 評価局第一部 長	H18.3.31	(財)行政管理研 究センター	部長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
7 磯田 克己	57	大臣官房付	H18.3.31	(社)日本観光協 会	調査役	H18.4.1	不要	有	公務員	有
8 稲島 陽一	59	人事・恩給局恩 給企画課恩給 相談官	H18.3.31	総務省人事・恩給 局	恩給支給相談専 門員	H18.4.1	不要	-		
9 岩堀 英道	56	大臣官房付	H18.3.31	(株)日本宝くじシ ステム	企画部長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
10 江端 康二	53	統計局統計調 査部長	H18.3.31	全国市長会	事務局次長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
11 大塚 重美	59	東京行政評価 事務所次長	H18.3.31	(独)雇用・能力開 発機構東京セン ター	囑託	H18.4.1	不要	有	×	×
12 小田 映治	59	茨城行政評価 事務所長	H18.3.31	(財)消防科学総 合センター	審議役	H18.4.1	不要	有	×	×

氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、 無、不明の別	あつせん有の場合	
									前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該ポ ストがあつせんによ るものか
13 小谷 公昭	59	岡山行政評価 事務所長	H18.3.31	(独)雇用・能力開 発機構鳥取セン ター	嘱託	H18.4.1	不要	有	×	×
14 川端 和人	59	宮崎行政評価 事務所長	H18.3.31	(独)雇用・能力開 発機構熊本セン ター	嘱託	H18.4.1	不要	有	×	×
15 岸野 誠一	56	大臣官房付	H18.3.31	(社)全日本トラッ ク協会	交付金部長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
16 北出 正俊	53	消防庁長官付	H18.3.31	名古屋市消防局	参事(消防防災情 報化施策担当)	H18.4.1	不要	-		
17 木下 順稔	59	熊本行政評価 事務所長	H18.3.31	熊本社会保険事 務局	指導員	H18.4.1	不要	-		
18 小林 茂徳	59	三重行政評価 事務所長	H18.3.31	(財)消防試験研 究センター	企画研究部次長	H18.4.1	不要	有	×	×
19 鈴木 茂明	56	大臣官房付	H18.3.31	(財)自治総合セン ター	文化振興部長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
20 清矢 守	53	消防庁消防大 学校長	H18.3.31	(財)地域総合整 備財団	常務理事	H18.4.1	不要	有	公務員	有
21 田中 卓	59	佐賀行政評価 事務所長	H18.3.31	福岡社会保険事 務局	指導員	H18.4.1	不要	-		
22 徳永 健夫	59	中部管区行政 評価局第二部 長	H18.3.31					未再就職		
23 永岡 裕昭	59	中国四国管区 行政評価局第 一部長	H18.3.31	(財)健康・体力づ くり事業財団	指導者養成部長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
24 西村 哲生	56	大臣官房付	H18.3.31	全国町村会	財政部長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
25 秦 博之	59	四国行政評価 支局長	H18.3.31	(財)自治体衛星 通信機構	監事	H18.4.1	不要	有	×	×

	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、 無、不明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該ポ ストがあつせんに よるものか
26	古市 文雄	59	高知行政評価 事務所長	H18.3.31	(独)雇用・能力開 発機構香川セン ター	嘱託	H18.4.1	不要	有	×	×
27	牧野 義雄	60	静岡行政評価 事務所長	H18.3.31					未再就職		
28	美濃 義久	59	神奈川行政評 価事務所次長	H18.3.31	(独)雇用・能力開 発機構本部	嘱託	H18.4.1	不要	有	×	×
29	山口 均	58	大臣官房付	H18.3.31	(財)地方公務員 等ライフプラン協 会	理事長	H18.4.21	不要	有	公務員	有
30	山谷 成夫	53	大臣官房付 併任 大臣官房 審議官	H18.3.31	札幌大学法学部	教授	H18.4.1	不要	無		
31	和田 弘	58	統計局総務課 調査官	H18.3.31	(財)日本統計協 会	事業部長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
32	小田島幸 雄	59	中部管区行政 評価局第一部 長	H18.6.30	新日鉄ソリュー ションズ(株)	部長	H18.10.15	承認	有	公務員	有
33	塩谷 哲	59	神奈川行政評 価事務所長	H18.6.30					未再就職		
34	西村 満男	59	島根行政評価 事務所長	H18.6.30					未再就職		
35	水野 雅充	59	東北管区行政 評価局長	H18.6.30	高圧ガス保安協会	試験センター長	H18.7.1	不要	有	×	×
36	板倉 敏和	56	消防庁長官	H18.7.21	長野県	副知事	H18.9.13	不要	-		
37	大寺 廣幸	53	近畿総合通信 局長	H18.7.21	(社)日本民間放 送連盟	事務局次長	H18.8.1	不要	不明	×	×
38	小林 恭一	57	消防庁国民保 護・防災部長	H18.7.21	危険物保安技術 協会	理事	H18.8.10	不要	有	公務員	有

氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、 無、不明の別	あつせん有の場合	
									前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該ポ ストがあつせんによ るものか
39 小室 裕一	56	自治税務局長	H18.7.21	(財)地方公務員 等ライフプラン協 会	常務理事	H18.9.1	不要	有	公務員	有
40 坂田 紳一 郎	52	大臣官房付	H18.7.21	(社)電気通信事 業者協会	専務理事	H18.8.23	不要	有	公務員	有
41 須貝 俊司	55	北海道管区行 政評価局長	H18.7.21	(財)地方自治情 報センター	理事	H18.8.7	不要	有	公務員	有
42 杉山 博史	52	九州総合通信 局長	H18.7.21	(財)移動無線セン ター	役員待遇参与	H18.8.1	不要	有	公務員	有
43 竹田 義行	58	情報通信政策 局長	H18.7.21	(社)情報通信技 術委員会	専務理事	H18.8.9	不要	有	公務員	有
44 林 省吾	59	総務事務次官	H18.7.21	(財)地域創造	理事長	H18.9.1	不要	有	公務員	有
45 平井 正夫	58	総務審議官	H18.7.21	(財)日本データ通 信協会	理事長	H18.8.21	不要	有	公務員	有
46 藤岡 道博	55	関東総合通信 局長	H18.7.21	(財)簡保加入者 サービス協会	囑託	H18.8.1	不要	不明	×	×
47 藤咲 友宏	50	北海道総合通 信局長	H18.7.21	(社)日本CATV技 術協会	理事	H18.8.1	不要	有	×	×
48 堀江 正弘	59	総務審議官	H18.7.21	政策研究大学院 大学	教授	H18.9.1	不要	無		
49 柚木 俊二	56	自治大学校長	H18.7.21	富士通(株)	顧問	H18.11.13	承認	有	×	×
50 米本 由雄	56	自治行政局選 挙部管理課長	H18.7.21	公営企業金融公 庫	管理調査部長	H18.7.22	不要	有	公務員	有
51 磯崎 陽輔	48	大臣官房付 併 任 大臣官房参 事官	H18.7.31	自由民主党大分 県参議院選挙区 第一支部	支部長	H18.8.9	不要	無	×	

	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、 無、不明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該ポ ストがあつせんによ るものか
52	井川 吉夫	58	中国総合通信 局調査官	H18.8.1	(財)中国移動無 線センター	総務部次長	H18.8.21	不要	有	×	×
53	魚留 元章	56	北陸総合通信 局調査官	H18.8.1	(財)日本無線協 会	第二審査部担当 部長	H18.8.7	不要	有	公務員	有
54	江田 行雄	57	東海総合通信 局電波監理部 長	H18.8.1	(財)テレコムエン 지니어リングセン ター	較正部担当部長	H18.8.2	不要	有	公務員	有
55	大内 三郎	56	情報通信政策 局放送技術課 技術企画官	H18.8.1	(財)テレコムエン 지니어リングセン ター	企画サービス部担 当部長	H18.8.2	不要	有	×	×
56	高原 実	57	関東総合通信 局無線通信部 長	H18.8.1	(独)情報通信研 究機構	アジア研究連携セ ンター技術員	H18.8.2	不要	有	公務員	有
57	田代 精史	58	四国総合通信 局調査官	H18.8.1	(財)電気通信振 興会	総務部担当部長 兼経営企画本部 経営室長	H18.8.7	不要	有	公務員	有
58	内藤 一郎	58	東海総合通信 局調査官	H18.8.1					未再就職		
59	原 澄雄	58	関東総合通信 局電波監理部 長	H18.8.1	(社)日本CATV技 術協会	関東支部事務局 長	H18.8.2	不要	有	公務員	有
60	淵井 享	57	九州総合通信 局総務部長	H18.8.1	(財)日本無線協 会	総務部担当部長	H18.9.1	不要	有	公務員	有
61	細井 亘	58	北海道総合通 信局調査官	H18.8.1	(財)日本無線協 会	北海道支部長	H18.8.7	不要	有	公務員	有
62	宮田 涉	58	関東総合通信 局総務部長	H18.8.1	(社)電波産業会	総務部長	H18.8.15	不要	有	公務員	有
63	山口 孝夫	56	関東総合通信 局放送部長	H18.8.1	(財)信越移動無 線センター	専務理事	H18.8.2	不要	有	公務員	有
64	萩原 大	41	総合通信基盤 局電波部付	H18.8.15	(株)京急ビジネス (人材派遣業等)	人事サービス部部 付部長	H18.8.16	承認	有	×	×



氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有、 無、不明の別	あっせん有の場合	
									前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該ポ ストがあっせんによ るものか
65 大林 千一	55	統計局長 併 任 統計研修 所長	H17.8.15	帝京大学	教授	H18.4.1	不要	無		

(注)

各府省で発表された資料を基に、あっせんに係る回答(太線囲みの部分)を追加して送付願います。

※当該職員の再就職に際して、略歴の送付等を含め何らかの関与があったと考えられる場合には、あっせんがあったものとしている。

各府省にお聞きしたい事項

府省名(財務省)

1 勸奨退職及び再就職あつせん現状

① 勸奨退職

- ・人数(平成18年度) ( 965名 )
- ・平均年齢 ( 56.9歳 )
- ・官職別の内訳(注)

( 審議官級以上 17名、課長級 266名、課長補佐以下 682名 )

(注) 指定職は審議官級以上、7GII種以上は課長級、その他を課長補佐以下と記載

- ・中央・地方の内訳 ( 中央 45名、地方 920名 )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせん現状

- ・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。)(注) ( 123名 )
- ・平均年齢 ( 56.8歳 )
- ・あつせんした者の官職別の内訳

( 審議官級以上 16名、課長級 91名、課長補佐以下 16名 )

- ・あつせんした者の中央・地方の内訳

( 中央 45名、地方 78名 )

- ・あつせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳

( 123名は勸奨による )

(注) 「あつせんした人数」には、「再就職状況の公表(H18.12.27)」、「営利企業への就職の承認に関する年次報告(H18.3.28)」等に基づき、勸奨退職の際の再就職あつせんに係る人数を記載している。

2 管理職以上の退職者のリスト

別紙参照

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

官民人材交流センターについては、同センターが果たす役割の重要性に鑑み、「公務員制度改革について」(19年4月24日閣議決定)に記載された「官民人材交流センターに関する方針」に基づき同センターが有効に機能し得る制度を構築されるようお願いいたします。

## 管理職以上の退職者のリスト（平成18年 再就職状況の公表について）

平成19年7月20日  
財務省

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有無	あつせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあつせんの有無
1	相澤 友弘	59	千葉南税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
2	青山 清和	60	城東税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
3	青山 慶二	58	国税庁長官官房審議官	H18. 3. 31	筑波大学(国立大学法人)	教授	H18. 4. 1	不要	有	不明	
4	赤坂 秀利	59	和歌山税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
5	赤平 公正	60	相模原税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
6	赤松 正則	59	左京税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
7	浅間 博	59	長岡税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
8	安食 芳雄	60	荒川税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
9	足立 伸	47	函館税関長	H18. 3. 17	(株)ジャスダック証券取引所	執行役員	H18. 4. 1	承認	有	×	
10	熱田 稔敬	59	新宿税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
11	安倍 勉	59	麻布税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
12	新井 勝生	59	京橋税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
13	五十嵐 幸悦	56	北海道財務局理財部検査監理官	H18. 6. 30	預金保険機構(認可法人)	検査部参事役	H18. 7. 1	不要	有	不明	
14	池田 和拡	56	主計局局付(関東財務局理財部次長)	H18. 6. 30	(社)配合飼料供給安定機構	経理部調査役	H18. 7. 1	不要	有	公務員	不明
15	石倉 宏一	47	国際局為替市場課資金運用調査官	H17. 8. 31	日本証券業協会(その他の非営利法人)	管理本部総務部次長	H17. 9. 1	不要	無		
16	市川 光雄	59	帯広税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
17	市来 悟	59	熊本国税局調査査察部長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
18	一戸 治	59	盛岡税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
19	井土 兼剛	59	中京税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
20	井戸 清人	55	国際局長	H18. 7. 28	日本銀行	理事	H18. 8. 21	不要	井		

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有無	あっせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあっせんの有無
21	伊藤 和男	59	福山税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
22	伊藤 功一郎	57	神戸税関総務部長	H18.7.1	(独)国際協力機構 (技術協力専門家のため職員ではない)	委託	H18.7.25	不要	無		
23	伊藤 照	59	仙台国税局課税第一部長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
24	伊藤 義隆	59	広島西税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
25	井上 建治	59	佐賀税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
26	今井 實	59	本所税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
27	岩田 文行	56	主計局局付 (総務省行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室長)	H18.6.30	(独)福祉医療機構	経理部長	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
28	岩谷 建治	59	広島東税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
29	岩水 忠彦	60	磐田税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
30	上田 俊彦	59	横浜税関大黒埠頭出張所長	H18.7.1	横浜通関業会 (主として通関手続等の円滑化を図る任意団体)	専務理事	H18.7.18	不要	有	公務員	不明
31	上野 宏	54	大臣官房付 (国土交通省政策統括官)	H17.9.16	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	理事	H17.10.1	不要	有	×	
32	内村 広志	56	大臣官房付 (国土交通省政策統括官)	H18.7.3	(社)第二地方銀行協会	特別顧問	H18.7.4	不要	有	×	
33	宇野 秋則	59	今治税務署長	H18.7.10	高知県	専門企画員	H18.9.1	不要	有	公務員	不明
34	梅木 衛	58	豊橋税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
35	浦 正喜	59	大阪国税局調査第二部長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
36	浦野 秀義	59	八尾税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
37	遠坂 孝雄	60	栃木税務署長	H18.7.10					未再就職		
38	大石 裕章	57	主計局局付	H18.6.30	(独)高齢・障害者雇用支援機構	参事	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
39	大上 武義	59	茨木税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
40	大海 雄司	58	名古屋国税不服審判所国税審判官 (清水税務署長)	H18.7.10	(社)名古屋東法人会	専務理事	H18.9.1	不要	有	公務員	不明
41	大川 惣一	60	成田税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有無	あつせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあつせんの有無
42	大久保 憲二	59	生野税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
43	大久保 良夫	57	大臣官房付 (関東財務局東京証券取引所監理官)	H18. 6. 17	(独) 国際交流基金	理事	H18. 7. 1	不要	有	公務員	有
44	逢坂 文雄	56	東北財務局管財部次長	H18. 6. 15	東北労働金庫 (その他の非営利法人)	常勤監事	H18. 6. 26	不要	有	×	
45	大澤 範義	59	川口税務署長	H18. 7. 10					未再就職		
46	大塚 敏夫	59	長野税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
47	大槻 信之	59	門真税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
48	大村 一成	60	岡山東税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
49	大谷 弘義	60	武蔵府中税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
50	大柳 利康	59	会津若松税務署長	H18. 7. 10	宮城県	特別徴収指導員(非常勤)	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
51	岡島 讓	59	名古屋国税局徴収部長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
52	岡部 誠一	59	西福岡税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
53	小川 久雄	59	札幌北税務署長	H18. 7. 10	(社) 札幌南法人会	事務局長	H18. 10. 1	不要	有	公務員	無
54	小川 善信	59	岐阜南税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
55	荻田 静雄	60	東山税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
56	荻原 正九郎	59	川崎南税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
57	尾崎 剛	60	北税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
58	尾崎 敏紀	59	江東東税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
59	落合 隆男	59	仙台南税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
60	小野塚 秀紀	59	木更津税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
61	小原 修	59	高岡税務署長	H18. 7. 10	(財) 日本税務協会	金沢支部長	H18. 7. 11	不要	有	公務員	不明
62	小村 雅昭	59	広島国税局課税第二部長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
63	帰山 慎一	58	大阪税関堺税関支署長	H18. 7. 1	大阪通関業会 (主として通関手続等の円滑化を図る任意団体)	常務理事	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
64	香川 正明	59	松山税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有無	あっせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあっせんの有無
65	柿平 勇	59	奈良税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
66	柿沼 節夫	59	荻窪税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
67	笠原 旦彦	58	岐阜北税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
68	鍛治 敏弘	59	金沢国税局徴収部長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
69	門脇 憲昭	59	雪谷税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
70	金森 允美	59	米子税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
71	金子 義彦	60	大臣官房会計課管理室長	H18.6.30	(財)住宅管理協会	東京支部技術部担当参与	H18.7.1	不要	有	×	
72	釜塚 慶秀	59	川崎北税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
73	亀井 正博	58	麹町税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
74	川上 悦男	59	宇都宮税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
75	川島 明	59	大阪税関関西空港税関支署次長	H18.7.1	日本通運(株) (運輸に附帯するサービス業)	大阪国際輸送支店調査役	H18.8.1	承認	有	公務員	有
76	神林 恭一	59	福島税務署長	H18.7.10	盛岡市	徴税指導専門員(非常勤)	H18.9.1	不要	有	公務員	不明
77	菊池 修	59	柏税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
78	北島 昭二	59	明石税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
79	木村 俊治	59	緑税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
80	木村 秀穂	59	東大阪税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
81	木村 幸俊	57	国税庁長官	H18.7.28	損害保険料率算出機構 (その他の非営利法人)	常勤理事	H18.9.21	不要	有	公務員	不明
82	楠 壽晴	53	大臣官房政策評価審議官	H18.1.10	京都大学 (国立大学法人)	教授	H18.4.1	不要	有	×	
83	国柄 広	55	北海道財務局管財部次長	H18.6.9	紋別信用金庫 (協同組織金融業)	常勤理事	H18.6.24	承認	有	不明	
84	黒尾 眞澄	59	大田原税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
85	黒木 寛二	59	税務大学校熊本研修所長 (鹿屋税務署長)	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
86	桑原 盛一	59	江東西税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
87	計良 忠一	59	太田税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
88	小池 勇	59	松本税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有無	あっせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあっせんの有無
89	合田 充昭	58	近畿財務局管財部次長	H18. 7. 1	枚方信用金庫 (協同組織金融業)	検査部考査役	H18. 7. 18	承認	有	不明	
90	郷間 弘司	59	山梨税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
91	小島 孝昭	59	品川税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
92	児玉 弘	60	旭川中税務署長	H18. 7. 10	北海道小売酒販組合連合会	事務局長	H18. 10. 1	不要	有	公務員	不明
93	後藤 真	59	上京税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
94	小西 正憲	59	高松国税局徴収部長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
95	小林 茂秋	59	新発田税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
96	小林 修平	58	東京税関東京航空貨物出張所長	H18. 7. 1	(株)ジェイティピーカーゴ (運輸に附帯するサービス業)	管理部嘱託	H18. 8. 1	承認	有	公務員	有
97	小林 信正	58	鳥取税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
98	小林 英男	60	中野税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
99	小林 義夫	59	川越税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
100	米澤 寛	59	福井税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
101	近藤 公博	59	南税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
102	財家 隆治	58	神戸税関業務部次長	H18. 7. 1	(株)関西塩酸センター (運輸に附帯するサービス業)	顧問	H18. 8. 1	不要	有	×	
103	斎藤 憲一	59	千葉東税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
104	斎藤 四郎	59	鎌倉税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
105	齊藤 誠	57	神戸税関長	H18. 7. 28	(独)通関情報処理センター	理事	H18. 8. 14	不要	有	公務員	有
106	斎藤 雅彦	59	秋田南税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
107	斎藤 由時	57	大臣官房付 (東海財務局総務部長)	H18. 7. 10	(独)都市再生機構	資金管理役	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
108	堺 喜美雄	60	横浜中税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
109	坂入 茂	60	佐原税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 10. 16	不要	無		
110	坂本 幹雄	59	吹田税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
111	迫間 博美	57	九州財務局大分財務事務所長	H18. 7. 1	鹿児島相互信用金庫 (協同組織金融業)	執行役員(監査部監査室長)	H18. 7. 18	承認	有	不明	
112	佐々木 庸雄	59	仙台中税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有無	あっせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあっせんの有無
113	笹森 浩志	59	杉並税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
114	定 登	56	北海道財務局函館財務事務所長	H18.7.1	札幌証券取引所 (その他の非営利法人)	専務理事	H18.7.8	不要	有	公務員	不明
115	佐藤 節	58	横浜税関業務部次長	H18.7.1	(財)横浜港埠頭公社	囑託	H18.8.1	不要	有	公務員	不明
116	佐藤 禎二	59	丸亀税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
117	佐藤 幹治	59	札幌国税局調査査察部長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
118	佐野 勝也	59	熱田税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
119	塩本 昇	57	名古屋国税不服審判所長 (名古屋国税局総務部長)	H18.7.28	全国卸売酒販組合中央会	参事	H18.8.21	不要	有	公務員	不明
120	志方 義裕	54	中国財務局理財部検査監理官	H18.7.1	熊本中央信用金庫 (協同組織金融業)	融資管理部長	H18.7.18	承認	有	不明	
121	重金 堅治	59	青梅税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
122	篠原 一儀	59	伏見税務署長	H18.7.10	税理士		H18.9.26	不要	無		
123	篠原 栄三	57	東海財務局静岡財務事務所長	H18.7.1	埼玉縣信用金庫 (協同組織金融業)	コンプライアンス統括部長	H18.7.18	承認	有	不明	
124	澁谷 三男	59	茂原税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
125	澁谷 好夫	58	江戸川北税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
126	下井 正明	59	荏原税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
127	白倉 昇平	59	郡山税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
128	白崎 利宗	59	泉大津税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
129	四礼 誠孝	57	北陸財務局福井財務事務所長	H18.6.30	(独)日本原子力研究開発機構	敦賀本部業務統括部経理課 主幹	H18.10.1	不要	有	公務員	不明
130	新海 啓文	58	名古屋税関業務部次長	H18.7.1	名古屋通関業会 (主として通関手統等の円滑化 を図る任意団体)	専務理事	H18.8.1	不要	有	公務員	不明
131	進藤 隆一	56	理財局管理課長	H18.6.30	(財)塩事業センター	監事	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
132	末松 研二	59	西税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
133	菅沼 一成	59	半田税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
134	杉沢 史郎	60	仙台国税不服審判所長 (東京国税局総務部次長)	H18.7.28	税理士		H18.9.26	不要	無		
135	鈴木 和男	57	関東財務局新潟財務事務所長	H18.6.20	川口信用金庫 (協同組織金融業)	経営企画部付部長	H18.7.3	承認	有	不明	



整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有無	あつせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあつせんの有無
136	鈴木 憲一	59	青森税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
137	鈴木 俊一	57	東京税関業務部次長	H18. 7. 1	東京税関保稅会 (主として保稅業務の円滑な運営を図る任意団体)	専務理事	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
138	鈴木 力	56	関東財務局甲府財務事務所長	H18. 7. 1	極東証券(株) (証券業)	業務監査部長	H18. 7. 13	承認	有	不明	
139	鈴木 輝夫	59	向島税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
140	鈴木 保男	59	名古屋中村税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
141	鈴木 幸信	60	高松国税不服審判所長 (東京国税局調査第一部調査開発課長)	H18. 7. 28	税理士		H18. 9. 26	不要	無		
142	須藤 晴夫	58	東京税関業務部次長	H18. 7. 1	東京通関業会 (主として通関手続等の円滑化を図る任意団体)	常務理事	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
143	瀬川 福美	59	神田税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
144	瀬戸 稔	60	大和税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
145	曾我 憲生	58	大阪税関大阪外郵出張所長	H18. 7. 1	(株)関西エアカーゴセンター (運輸に附帯するサービス業)	航空事業本部輸入部長	H18. 8. 1	承認	有	×	
146	園田 章	59	福岡国税局総務部税務相談室長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
147	高田 憲治	59	福岡税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
148	高野 次夫	59	東京国税局調査第四部長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
149	高橋 孝一郎	59	四谷税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
150	高橋 孝志	59	住吉税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
151	高橋 正	58	神戸税関業務部長	H18. 7. 1	(財)日本関税協会	神戸支部事務局長	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
152	高橋 直幸	59	伊丹税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
153	高橋 陽一	57	大臣官房付	H18. 6. 30	(財)21世紀職業財団	経理部長	H18. 7. 1	不要	有	公務員	不明
154	高松 忍	59	沼津税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
155	高山 賢治	59	大宮税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
156	竹内 洋	57	関税局長	H18. 7. 28	日本政策投資銀行 (特殊法人)	理事	H18. 8. 23	不要	有	公務員	有
157	武川 進	59	静岡税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
158	武田 孫市	59	仙台北税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有無	あっせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあっせんの有無
159	竹田 正樹	53	国税庁課税部長	H18.7.28	(独)日本貿易振興機構	理事	H18.8.14	不要	有	不明	
160	竹原 正和	59	富田林税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
161	竹平 達明	58	神戸税関福山税関支署長	H18.7.1	トレーディア(株) (運輸に附帯するサービス業)	神戸支店長付嘱託	H18.8.1	承認	有	公務員	有
162	田代 健治	59	大分税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
163	田中 俊範	56	主計局局付	H18.6.30	(社)全国労働保険事務組合連 合会	審議役	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
164	田中 正夫	59	前橋税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
165	田中 正信	57	横浜税関調査保税部長	H18.7.1	福岡給油施設(株) (運輸に附帯するサービス業)	福岡空港事業所顧問	H18.8.1	承認	有	公務員	有
166	田中 保男	58	神戸税関ポートアイランド出張所 長	H18.7.1	光伸商事(株) (機械器具卸売業)	顧問	H18.8.1	不要	有	×	
167	田端 芳一	59	福岡国税局調査査察部長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
168	檀原 武	59	朝霞税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
169	千葉 雄二	59	東京国税局調査第二部長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
170	塚本 稔	58	名古屋北税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
171	園師 英憲	59	飯塚税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
172	津田 勲	58	東京税関大井出張所長	H18.7.1	(財)日本関税協会	東京支部事務局長	H18.8.1	不要	有	公務員	不明
173	土屋 胖穂	59	玉川税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
174	堤 英治	57	四国財務局理財部金融監督官	H18.6.5	九州信金共同事務センター (その他の非営利法人)	専務理事	H18.6.12	不要	有	不明	
175	出村 政治	59	札幌東税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
176	寺岡 一則	59	須磨税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
177	寺島 敏夫	58	横浜税関鹿島税関支署長	H18.7.1	(株)住友倉庫 (倉庫業)	横浜支店嘱託	H18.8.1	承認	有	公務員	有
178	徳田 裕	59	日野税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
179	戸田 富雄	59	神戸税関六甲アイランド出張所長	H18.7.1	神戸通関業会 (主として通関手続等の円滑化 を図る任意団体)	常務理事	H18.8.1	不要	有	公務員	不明
180	鳥羽 衛	53	東京国税局長	H18.7.28					未再就職		
181	富山 安男	58	沖縄地区税関那覇空港税関支署長	H18.7.1	(財)日本関税協会	沖縄支部事務局長	H18.8.1	不要	有	公務員	不明
182	友利宗二郎	58	沖縄地区税関次長	H18.7.1	琉球通運(株) (運輸に附帯するサービス業)	ソリューション推進室参与	H18.8.1	不要	有	×	

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有無	あつせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあつせんの有無
183	土門 義三	59	足立税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
184	豊岡 清朗	59	越谷税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
185	内藤 譲	58	福岡国税不服審判所長 (東京国税局調査第四部調査総括課長)	H18. 7. 28	税理士		H18. 9. 26	不要	無		
186	中 正之	58	札幌国税不服審判所長 (国税庁長官官房主任税務相談官)	H18. 6. 16	(財) 港湾労働安定協会	監事	H18. 7. 1	不要	有	公務員	不明
187	中井 孝	59	蒲田税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
188	中川 正晴	56	国税庁長官官房付 (高松国税局長)	H18. 6. 29	兵庫県立大学	教授	H18. 7. 1	不要	有	不明	
189	中澤 和夫	59	上尾税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
190	中澤 良弘	52	理財局局付 (理財局国債企画課国債調査官)	H18. 6. 30	日本証券業協会 (その他の非営利法人)	公社債・金融商品部長	H18. 7. 1	不要	有	×	
191	中島 修一	59	水戸税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
192	中島 善吉	59	伊那税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
193	中嶋 久夫	59	久留米税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
194	長瀬 透	57	沖縄地区税関長	H18. 7. 28	(財) 日本貿易関係手続簡易化協会	常務理事	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
195	長田 匡	59	国税庁長官官房付 (熊本国税局長)	H18. 7. 28	税理士		H18. 10. 16	不要	無		
196	中津 等	59	名古屋西税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
197	永富 洋治	59	博多税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
198	長沼 裕幸	58	一宮税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
199	長野 浩一	53	国際局調査課外国為替室長	H18. 7. 14	みずほ総合研究所(株) (学術・開発研究機関)	コンサルティング部上席主任 コンサルタント	H18. 8. 1	不要	有	公務員	有
200	永本 巖	59	芦屋税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
201	中山 大造	57	税関研修所副所長 (神戸税関総務部長)	H18. 7. 1	(社) 日本通関業連合会	常務理事	H18. 8. 1	不要	有	×	
202	中山 三男	58	東京税関成田税関支署次長	H18. 7. 1	NECロジスティクス(株) (運輸に附帯するサービス業)	第一国際事業部法務担当工 キスバート	H18. 8. 1	承認	有	公務員	有
203	奈須川 弘志	60	札幌西税務署長	H18. 7. 10	北海道間税会連合会	専務理事	H18. 10. 1	不要	有	公務員	不明
204	鍋島 英昭	59	堺税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
205	南部 久夫	59	豊能税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有無	あっせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあっせんの有無
206	西江 章	55	税務大学校長 (東京国税局長)	H18. 7. 28	(独) 通関情報処理センター	理事	H18. 8. 14	不要	有	公務員	有
207	西田 孝雄	59	札幌南税務署長	H18. 7. 10	北海道酒造組合	専務理事	H18. 10. 1	不要	有	公務員	不明
208	西田 穂積	59	大牟田税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
209	西野 但	58	尼崎税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
210	西巻 茂	59	世田谷税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
211	西牧 良悦	59	東京上野税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
212	西村 三藏	59	千種税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
213	根津 正人	59	新潟税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
214	軒原 正夫	59	下京税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
215	野口 稔	59	東京税関調査保税部次長	H18. 7. 1	(社) 日本通関業連合会	研修部長	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
216	野島 茂	58	横浜税関調査保税部次長	H18. 7. 1	インターテック(株) (運輸に附帯するサービス業)	川崎営業所顧問	H18. 8. 1	承認	有	×	
217	野陳 俊信	59	葛飾税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
218	野田 正幸	55	大臣官房付 (九州財務局総務部長)	H18. 6. 15	アイフル健康保険組合 (その他の非営利法人)	顧問	H18. 7. 1	不要	有	不明	
219	野中 公孝	59	長崎税関調査保税部長	H18. 7. 1	(社) 日本通関業連合会	総務部長	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
220	野村 純章	59	芝税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
221	橋田 幸志	58	練馬東税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
222	長谷川 正八	59	武蔵野税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
223	畠山 久志	55	中国財務局総務部長	H18. 6. 9	くま信用金庫 (協同組織金融業)	常勤理事	H18. 6. 23	承認	有	不明	
224	服部 岩雄	59	昭和税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
225	羽瀬田 広	59	名古屋税関監視部長	H18. 7. 1	東京港港湾運送事業協同組合 (その他の非営利法人)	参与	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
226	馬場 清	59	大阪国税局徴収部長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
227	浜田 宇一	59	東税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
228	林 一夫	59	金沢税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有無	あつせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあつせんの有無
229	林 正 俊	51	北海道財務局総務部長	H18. 6. 23	農水産業協同組合貯金保険機構 (認可法人)	総務部長	H18. 6. 29	不要	有	公務員	不明
230	林 斌 麗	59	小松税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
231	原 沢 範 男	58	横浜税関川崎外郵出張所長	H18. 7. 1	(株)石川組 (内陸水運業)	顧問	H18. 8. 1	承認	有	公務員	有
232	原 田 裕	54	北海道財務局長	H17. 9. 16	中日本高速道路(株) (運輸に附帯するサービス業)	常務取締役	H17. 10. 1	承認	有	×	
233	東 谷 芳 博	59	戸塚税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
234	樋 口 利 雄	56	理財局局付 (理財局国債課国債調査官)	H18. 3. 3	日本アルコール産業(株) (飲料製造業)	常勤監査役	H18. 4. 1	承認	有	×	
235	久 本 裕 三	55	中国財務局松江財務事務所長	H18. 7. 1	水島信用金庫 (協同組織金融業)	経理部考査役	H18. 7. 15	承認	有	不明	
236	日 高 貞 昭	59	鹿児島税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
237	平 尾 泰 宏	59	高松税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
238	平 野 達 公	59	長崎税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
239	平 林 健 互	58	清水税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
240	平 松 隆 男	59	刈谷税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
241	平 山 辰 男	54	東海財務局理財部検査監理官	H18. 6. 30	預金保険機構 (認可法人)	検査部参事役	H18. 7. 1	不要	有	不明	
242	廣 木 明	58	東北財務局管財部長	H18. 6. 9	足利小山信用金庫 (協同組織金融業)	常勤理事(コンプライアンス統括室 長)	H18. 6. 23	承認	有	不明	
243	広 瀬 喜 一	59	富山税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
244	福 井 義 雄	58	大垣税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
245	福 原 涉	54	東海財務局管財部次長	H18. 3. 31	(財)新国立劇場運営財団	施設課長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
246	藤 井 勝 彦	54	四国財務局総務部長	H18. 6. 20	(社)全国信用保証協会連合会	常務理事	H18. 7. 13	不要	有	公務員	不明
247	藤 塚 明	53	大臣官房付 (国土交通省大臣官房審議官)	H18. 7. 28	商工組合中央金庫 (特殊法人)	特別参与	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
248	藤 野 暹	59	横須賀税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 9. 26	不要	無		
249	藤 原 正 久	57	福岡財務支局長崎財務事務所長	H18. 6. 30	日本証券業協会 (その他の非営利法人)	監査部主任監査役	H18. 7. 1	不要	有	不明	
250	藤 本 憲 三	59	下関税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
251	藤 原 啓 司	55	東京税関長	H17. 9. 16	(独)日本万国博覧会記念機構	理事	H17. 10. 1	不要	有	公務員	有

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有無	あつせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあつせんの有無
252	測上 裕	54	会計センター会計管理部長 (北海道財務局管財部次長)	H17.9.30	明治安田生命保険(相) (保険業)	公法人第一部顧問	H17.10.1	不要	有	公務員	有
253	古館 成一	59	藤沢税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
254	星子 武博	59	玉名税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
255	細川 興一	59	財務事務次官	H18.7.28	(財)日本国際教育支援協会	顧問	H18.11.1	不要	有	×	
256	堀内 信忠	59	大阪国税局総務部税務相談室(奈良分室)主任税務相談官 (東山税務署長)	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
257	堀川 隆訓	59	宮崎税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
258	堀野 富士夫	60	浦和税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
259	本田 恵三	59	東淀川税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
260	本間 文彦	59	函館税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
261	前崎 幸雄	59	札幌中税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
262	牧 憲郎	59	船橋税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
263	真下 政秋	60	東京国税不服審判所国税審判官 (国税庁長官官房総務課監督評価 官室監督評価官)	H18.3.31					無		
264	真角 良雄	58	門司税関下関税関支署長	H18.7.1	門司通関業会 (主として通関手続等の円滑化 を図る任意団体)	専務理事	H18.8.1	不要	有	公務員	不明
265	又吉 良秀	59	那覇税務署長	H18.7.10	沖縄県酒造組合連合会	専務理事	H18.9.1	不要	有	公務員	不明
266	松尾 政紹	54	福岡財務支局理財部検査監理官	H18.6.30	国家公務員共済組合連合会 横須賀共済病院 (その他の非営利法人)	事務部次長	H18.7.1	不要	有	不明	
267	松川 祥二	59	名古屋国税局調査部長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
268	松木 勇	55	大臣官房厚生管理官	H18.6.30	第一生命保険(相) (保険業)	公法人第一部顧問	H18.7.1	不要	有	公務員	有
269	松平 哲行	59	魚津税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
270	間部 功	59	西新井税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
271	丸山 幸生	59	練馬西税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
272	三井 秀範	59	観音寺税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
273	水野 勇三	57	名古屋税関総務部首席税関考査官	H18.7.1	名古屋エアータリング(株) (運輸に附帯するサービス業)	総務部付嘱託	H18.8.1	承認	有	公務員	有

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有無	あつせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあつせんの有無
274	溝口 高司	55	東海財務局管財部長	H18. 6. 20	東京信用金庫 (協同組織金融業)	融資第一部専任部長	H18. 7. 10	承認	有	不明	
275	溝口 孝保	58	大阪税関業務部長	H18. 7. 1	大阪通関業会 (主として通関手続等の円滑化を図る任意団体)	専務理事	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
276	道上 和良	60	川内税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
277	光本 茂	59	阿倍野税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
278	宮崎 千秋	58	横浜税関監視部長	H18. 7. 1	(財)日本関税協会	総務部長	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
279	宮原 敬幸	59	熊本西税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
280	宮前 文雄	59	横浜税関山下埠頭出張所長	H18. 7. 1	(株)相良運輸倉庫 (一般貨物自動車運送業)	管理部付顧問	H18. 8. 1	不要	有	×	
281	宮本 隆	58	大阪税関大手前出張所長 (大阪税関総務部首席税関監察官)	H18. 7. 1	(株)近鉄エクスプレス (運輸に附帯するサービス業)	通関監理部調査役	H18. 8. 1	承認	有	公務員	有
282	三好潤一郎	55	四国財務局高知財務事務所長	H18. 6. 15	愛媛信用金庫 (協同組織金融業)	事務部長	H18. 7. 1	承認	有	不明	
283	牟田口 務	59	加古川税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
284	村上 恵吾	59	枚方税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
285	村上 憲雄	59	松戸税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
286	松村 淳一	49	大臣官房付 (北陸財務局理財部長)	H18. 1. 4					未再就職		
287	桃井 俊二	54	理財局局付	H18. 6. 30	(財)21世紀職業財団	経理部次長	H18. 7. 1	不要	有	公務員	不明
288	百田 敏春	60	草津税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
289	森本 徹	58	長崎税関長	H18. 7. 25	(株)スカイデビューアカデミー (運輸に附帯するサービス業)	顧問	H18. 9. 1	承認	有	×	
290	森山 慎基	60	東住吉税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
291	安光 守	59	広島南税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
292	谷中 久藏	59	春日部税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
293	柳下 重次	59	七尾税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
294	柳田 敏之	59	別府税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
295	柳田 良文	59	八幡税務署長	H18. 7. 10	税理士		H18. 8. 24	不要	無		
296	山内 留雄	57	主計局局付	H18. 3. 31	中央労働災害防止協会 (その他の非営利法人)	経理部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明

(別紙1-1)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有無	あつせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあつせんの有無
297	山川 勇	59	北那覇税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
298	山口 年男	58	長崎税関監視部長	H18.7.1	(財)日本関税協会	長崎支部事務局長	H18.8.1	不要	有	公務員	不明
299	山下 兼二	59	神戸税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
300	山下 徳夫	59	保土ヶ谷税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
301	山下 政治	59	目黒税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
302	山添 和雄	53	大臣官房付	H18.3.1	(独)造幣局	理事	H18.3.15	不要	有	公務員	有
303	山端 武信	59	大森税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
304	山本 清貴	52	国際局調査課為替実査室長	H18.7.14	UFJプラザ21(株) (専門サービス業)	業務本部アドバイザー	H18.8.1	承認	有	公務員	有
305	山本 守	59	徳島税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
306	山本 好	59	渋谷税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
307	余川 善明	59	浜松西税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
308	横江 義一	59	国税庁長官官房付 (札幌国税局長)	H18.7.28	税理士		H18.9.26	不要	無		
309	吉尾 雅計	60	八王子税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
310	吉田 隆	58	函館税関監視部長	H18.7.1	セントラルリーシングシステム(株) (その他の事業サービス業)	管理本部総務部付調査役 (特別嘱託)	H18.8.1	承認	有	×	
311	吉野 修進	59	小牧税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
312	吉村 聖	54	中国財務局理財部長	H18.7.1					未再就職		
313	吉本 史朗	59	若松税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
314	吉本 春雄	59	立川税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
315	余西 吉己	59	小石川税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
316	米澤 友宏	44	大臣官房付 (金融庁総務企画局企画課研究開発室長)	H18.2.10	日本郵政(株) (郵便局)	執行役員	H18.2.21	承認	有	×	
317	米沢 元樹	59	西成税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
318	米原 雅美	59	八代税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		



整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有無	あっせん有の場合	
										前任者は公務員か	前任者のあっせんの有無
319	米村 博	57	北海道財務局北見出張所長	H18.7.1	交洋不動産(株) (不動産賃貸業)	不動産管理部部付部長	H18.7.12	承認	有	不明	
320	若狭 正	60	鰹沢税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
321	若林 三郎	58	札幌国税局課税第二部鑑定官室長	H18.7.10	秋田県	醸造試験場長	H18.7.12	不要	有	不明	
322	渡部 邦昭	59	中川税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
323	渡邊 賢二	59	名古屋中税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
324	渡邊 光治	59	日本橋税務署長	H18.7.10	税理士		H18.8.24	不要	無		
325	渡邊 正明	51	主計局局付	H18.6.30	(独)新エネルギー・産業技術 総合開発機構	経理部長	H18.7.1	不要	無		

各府省にお聞きしたい事項

府省名(厚生労働省)

1 勸奨退職及び再就職あっせんの現状

① 勸奨退職

- ・人数(平成18年度) ( 393名 )
- ・平均年齢 ( 57.03 歳 )
- ・官職別の内訳

( 審議官級以上:14名、本省課長級(8C以上):62名、本省課長未満:317名 )  
・中央・地方の内訳(中央:109名、地方:284名、)  
(中央は本省及び東京のみに置かれていた附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あっせんの現状

- ・あっせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあっせんした者を含む。) ( 100名 )
- ・平均年齢 ( 57.45 歳 )
- ・あっせんした者の官職別の内訳
- ( 審議官級以上:9名、本省課長級(8C以上):37名、本省課長未満:54名 )
- ・あっせんした者の中央・地方の内訳
- ( 中央:41名 地方:59名 )
- ・あっせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳
- ( 勸奨:92名 定年:8名 )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あっせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あっせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があっせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

### 3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

官民人材交流センターについては、中央・地方を問わず、職員1人1人がその能力を十分に発揮し、安心して公務に邁進できるよう、「公務員制度改革について」(平成19年4月24日閣議決定)を踏まえて、同センターが実効性ある機能を発揮できるよう、以下の点にご留意いただきつつ、具体的制度設計等をお願いしたい。

- あっせんの対象職員に関する必要なキャリア及び人事情報の把握について
- 中央組織と地域ブロック別の拠点について
- 65歳までの雇用保障の確保について
- センターの機能向上に向けた不断の検証
- パッケージとしての改革について

## (厚生労働省)

No	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認 関係	あつせんの 有、無、不明 の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員で あったかどうか	前任者の当該ポスト があつせんによるもの か
1	岩尾 総一郎	57	医政局長	H17. 8. 26	WHO健康開発総合研究センター	所長	H18. 1. 3	不要	無	—	—
2	田中 慶司	59	健康局長	H17. 8. 26	東京海上日動火災保険株式会社 (財)結核予防会結核研究所	顧問 顧問	H17. 10. 1	承認 不要	無 有	— —	— —
3	青木 功	56	職業安定局長	H17. 8. 26	(財)海外職業訓練協会	理事長	H17. 8. 27	不要	有	公務員	不明
4	伍藤 忠春	55	雇用均等・児童家庭局長	H17. 8. 26	(財)長寿社会開発センター	理事長	H17. 11. 7	不要	有	公務員	不明
5	小島 比登志	56	社会・援護局長	H17. 8. 26	国民年金基金連合会(その他の非 営利法人)	理事長	H18. 1. 1	不要	有	公務員	不明
6	井口 直樹	54	政策統括官(社会保障担当)	H17. 8. 26	国民年金基金連合会(その他の非 営利法人)	常務理事	H17. 9. 20	不要	有	公務員	不明
7	上田 茂	56	国立精神・神経センター精神保健研 究所長(大臣官房技術総括審議官)	H17. 8. 26	国際医療福祉大学	教授	H17. 9. 1	不要	無	—	—
8	河津 浩安	58	大臣官房付(広島労働局長)	H17. 8. 26	(独)雇用・能力開発機構	理事	H17. 9. 9	不要	有	公務員	不明
9	仁木 壮	52	社会保険庁社会保険大学校長	H17. 8. 26	社会福祉法人旭川荘	副理事長	H17. 10. 1	不要	無	—	—
10	佐々木 恭造	58	大臣官房付(新潟労働局長)	H17. 8. 26	(独)雇用・能力開発機構	生涯職業能力開発促進 センター所長	H17. 8. 27	不要	有	—	—
11	山橋 和弘	57	大臣官房付(宮崎労働局長)	H17. 8. 26	(財)海外職業訓練協会	総務部長	H17. 8. 27	不要	有	公務員	不明
12	柳 楽 剛	57	社会保険業務センター副所長(社会保 険庁総務部職員課長)	H17. 8. 26	(財)社会保険健康事業財団	総務部長	H17. 9. 15	不要	有	公務員	不明
13	高橋 哲雄	57	職業安定局雇用保険課主任中央雇用保 険監察官	H17. 8. 26	中央職業能力開発協会(その他の 非営利法人)	総務部長	H17. 8. 27	不要	有	公務員	不明
14	猪狩 文男	56	職業安定局高齢・障害者雇用対策部企 画課失業対策室長	H17. 8. 26	(財)産業雇用安定センター	業務部長	H17. 8. 27	不要	有	公務員	不明

15	本城 章秀	56	関東信越厚生局健康福祉部統括監視・ 監査指導官	H17. 8. 31	(財)児童育成協会	総務部長	H17. 9. 1	不要	有	公務員	不明
16	堀内 利郎	57	労働基準局労働保険徴収課労働保険徴 収業務室長	H17. 9. 30	中央労働災害防止協会 (その他の 非営利法人)	総務部次長	H17. 10. 1	不要	有	-	-
17	石橋 幸一	57	労働基準局勤労者生活部勤労者生活課 勤労者福祉事業室長	H17. 9. 30	(独)労働者健康福祉機構	賃金援護部次長	H17. 10. 1	不要	有	公務員	不明
18	北條 繁	57	大臣官房付 (近畿厚生局健康福祉部 長)	H17. 9. 30	(独)福祉医療機構	総務部長	H17. 10. 1	不要	有	公務員	不明
19	井上 増身	58	九州厚生局健康福祉部長	H18. 3. 31	社会福祉法人愛泉会日南病院	事務部長	H18. 4. 1	不要	無	-	-
20	西本 徳生	54	大臣官房付 (北海道労働局長)	H17. 10. 1	中央労働災害防止協会 (その他の 非営利法人)	総務部付総括審議役 (兼)安全衛生総合会 館副館長	H17. 10. 2	不要	有	公務員	不明
21	長江 盛啓	57	大臣官房付 (岡山労働局長)	H17. 10. 31	(財)2007年ユニバーサル技 能五輪国際大会日本組織委員会事 務局	事務局次長	H17. 11. 1	不要	有	-	-
22	吉道 正夫	56	大臣官房付 (鹿児島労働局長)	H17. 11. 1	(社)日本ボイラ協会	常務理事・技術部長	H17. 11. 2	不要	有	公務員	不明
23	保坂 篤	56	大臣官房付 (福島労働局長)	H18. 1. 20	建設業労働災害防止協会 (その他の 非営利法人)	総務部長	H18. 1. 21	不要	有	公務員	不明
24	朝原 幸久	55	大臣官房付 (宮城労働局長)	H18. 3. 18	(独)労働安全衛生総合研究所	常勤監事	H18. 4. 1	不要	井	-	-
25	宮崎 尚	46	大臣官房付 (内閣府沖縄振興局総務課 事業振興室長)	H18. 3. 23	パナソニック・インダストリアル株式会社 (企業への出資、株式の保有及び 管理等)	渉外担当部長	H18. 4. 1	承認	無	-	-
26	稲荷 恭三	57	関東信越厚生局麻薬取締部長	H18. 3. 31	東京都家庭工業協同組合 (その 他の非営利法人)	顧問	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
27	柳田 裕義	57	社会保険庁総務部職員課長	H18. 3. 31	東京都電気厚生年金基金 (その 他の非営利法人)	専務理事	H18. 10. 1	不要	有	公務員	不明
28	宇佐美 裕民	56	大臣官房付 (茨城労働局長)	H18. 3. 31	中央労働災害防止協会 (その他の 非営利法人)	ゼロ災推進部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
29	西尾 伸一	56	大臣官房付 (長崎労働局長)	H18. 3. 31	中央労働災害防止協会 (その他の 非営利法人)	安全衛生情報センター 所長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
30	菅谷 富男	57	大臣官房付 (高知労働局長)	H18. 3. 31	(独)高齢・障害者雇用支援機構	業務部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
31	菊部 隆	57	大臣官房付 (長崎労働局長)	H18. 3. 31	(独)高齢・障害者雇用支援機構	研究主幹	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明

32	坪田 忠雄	57	北海道社会保険事務局長	H18.3.31	(社) 国民健康保険中央会	総務部部长	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
33	熊谷 正博	56	中央労働委員会事務局審査総括官(併) 第三部会担当審査総括室長	H18.3.31	(財) 労災ケアセンター	宮城労災特別介護施設 長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
34	影近 英孝	60	大臣官房総務課企画官(併) 職業安定 局雇用政策課雇用管理室長	H18.3.31	(独) 雇用・能力開発機構	特別研究員	H18.4.1	不要	有	-	-
35	衛藤 久司	57	大臣官房統計情報部社会統計課国民生 活基礎調査室長	H18.3.31	日本医療機器販売業協会	専務理事	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
36	原山 喜久男	56	大臣官房統計情報部賃金福祉統計課調 査官(併) 社会統計課縦断調査室長	H18.3.31	(社) 全国労働基準関係団体連合会	相談支援部次長	H18.4.1	不要	有	-	-
37	岡本 勉	60	医政局国立病院課首席営繕専門官	H18.3.31	浩洋設計株式会社(建築・土木に 関する技術指導業務)	技術顧問	H18.4.17	承認	無	-	-
38	小池 廣治	56	大臣官房付(労働基準局労災補償部労 災管理課主任中央労災補償監察官)	H18.3.31	(独) 労働者健康福祉機構	経理部長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
39	大石 善夫	57	職業安定局雇用保険課主任中央雇用保 険監察官	H18.3.31	(財) 介護労働安定センター	総務部長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
40	平野 幸生	59	社会・援護局援護課審査室長	H18.3.31	(財) 中国残留孤児援護基金	上席調査役	H18.4.1	不要	有	-	-
41	長田 信一	53	社会・援護局障害保健福祉部企画課社 会参加推進企画官	H18.3.31	日本赤十字社(認可法人)	人事部長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
42	金井 博	57	国立身体障害者リハビリテーションセ ンター管理部長(社会・援護局障害保 健福祉部企画課国立施設管理室長)	H18.3.31	日本社会事業大学	常務理事	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
43	菅原 広司	54	社会・援護局障害保健福祉部企画課国 立施設管理室長	H18.3.31	社会福祉法人浴風会介護研修セ ンター	運営部長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
44	佐藤 仁之	52	政策企画官	H18.3.31	(学) 静岡英和学院大学	教授	H18.4.1	不要	無	-	-
45	大濶 康夫	56	大臣官房付(中国四国厚生局健康福祉 部長)	H18.3.31	(独) 福祉医療機構	福祉貸付部長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
46	馬淵 洋一	56	独立行政法人国立病院機構本部関東信 越ブロック事務所統括部長(中国四国 厚生局総務管理官)	H18.3.31	(独) 福祉医療機構	医療貸付部長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
47	玉井 広則	58	国立国際医療センター国立看護大学校 事務局長(九州厚生局総務管理官)	H18.3.31	社会福祉法人恩賜財団済生会	総務部次長	H18.4.1	不要	有	-	-
48	杉谷 満洋	57	大臣官房付(兵庫労働局労働基準部 長)	H18.3.31	(財) 労災ケアセンター	大阪労災特別介護施設 長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明

49	竈原 多己夫	54	大臣官房付(千葉労働局労働基準部長)	H18.3.31	(学)産業医科大学	調査役	H18.4.1	不要	有	-	-
50	丸谷 秀哉	57	職業安定局総務課副主任職業安定監察官(埼玉労働局総務部長)	H18.3.31	(社)全国建設業協会	労働部長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
51	浅利 育夫	56	職業安定局総務課副主任職業安定監察官(茨城労働局職業安定部長)	H18.3.31	(財)高齢者雇用開発協会	総務部次長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
52	樺沢 敏行	58	北海道労働局札幌中央労働基準監督署長	H18.3.31	中央労働災害防止協会北海道安全衛生サービスセンター	所長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
53	福地 宏	59	北海道労働局札幌公共職業安定所長	H18.3.31	(財)雇用振興協会札幌支所	支所長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
54	檜作 敏男	60	北海道労働局函館公共職業安定所長	H18.3.31	(財)介護労働安定センター北海道支部	支部長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
55	須藤 至	60	北海道労働局札幌東公共職業安定所長	H18.3.31	(社)北海道障害者雇用促進協会	事務局長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
56	吉田 ひさ	57	宮城労働局仙台労働基準監督署長	H18.3.31	(財)21世紀職業財団宮城事務所	所長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
57	手塚 文雄	59	宮城労働局仙台公共職業安定所長	H18.3.31	(社)宮城県高齢・障害者雇用支援協会	事務局次長	H18.4.1	不要	有	-	-
58	工藤 俊雄	59	茨城労働局水戸労働基準監督署長	H18.3.31	(社)水戸労働基準協会	事務局長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
59	細谷 正英	59	栃木労働局宇都宮労働基準監督署長	H18.3.31	(社)栃木県労働基準協会連合会	専務理事	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
60	加藤 照夫	59	群馬労働局高崎労働基準監督署長	H18.3.31	(社)前橋労働基準協会	事務局長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
61	須永 保美	59	埼玉労働局さいたま労働基準監督署長	H18.3.31	(社)埼玉労働基準協会連合会	賃金推進員	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
62	藤村 憲治	58	埼玉労働局大宮公共職業安定所長	H18.3.31	(社)雇用・能力開発機構埼玉センター	統括所長	H18.4.1	不要	有	-	-
63	白土 竹志	58	千葉労働局千葉労働基準監督署長	H18.3.31	(社)千葉県労働基準協会連合会	専務理事	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
64	関川 秀吉	60	千葉労働局千葉公共職業安定所長	H18.3.31	(財)21世紀職業財団千葉事務所	所長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
65	丸山 俊彦	59	東京労働局中央労働基準監督署長	H18.3.31	(社)中央労働基準協会	専務理事	H18.4.1	不要	有	公務員	不明

66	稲垣 稔	59	東京労働局三田労働基準監督署長	H18. 3. 31	(財) 労災保険情報センター	本部課長	H18. 4. 1	不要	有	-	-
67	近藤 二郎	59	東京労働局池袋労働基準監督署長	H18. 3. 31	(社) 新宿労働基準協会	専務理事	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
68	吉野 功	59	東京労働局労働保険徴収部長	H18. 3. 31	(社) 東京都高齢者雇用開発協会	事業部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
69	大山 宏	59	東京労働局新宿公共職業安定所長	H18. 3. 31	(社) 全国シルバー人材センター事業協会	業務部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
70	藤川 行江	59	神奈川労働局横浜北労働基準監督署長	H18. 3. 31	(財) 21世紀職業財団神奈川事務所	管理課長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
71	富窪 敬輔	58	神奈川労働局横浜公共職業安定所長	H18. 3. 31	(独) 高齢・障害者雇用支援機構 神奈川障害者職業センター	所長	H18. 4. 1	不要	有	-	-
72	駒澤 俊一	60	新潟労働局新潟公共職業安定所長	H18. 3. 31	(財) 産業雇用安定センター新潟事務所	事務所長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
73	松下 正一	58	石川労働局金沢労働基準監督署長	H18. 3. 31	(社) 建設荷役車両安全技術協会石川県支部	事務局長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
74	山田 伸一	59	石川労働局金沢公共職業安定所長	H18. 3. 31	(社) 石川県雇用支援協会	事務局次長 (兼) 総務部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
75	川嶋 隆志	59	岐阜労働局岐阜労働基準監督署長	H18. 3. 31	中央労働災害防止協会中部安全衛生サービスセンター北陸支所	支所長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
76	山本 薫	58	岐阜労働局岐阜公共職業安定所長	H18. 3. 31	(独) 雇用・能力開発機構岐阜センター	所長	H18. 4. 1	不要	有	-	-
77	竹沢 孝明	58	愛知労働局名古屋北労働基準監督署長	H18. 3. 31	(社) 日本ボイラ協会愛知支部	専務理事兼事務局長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
78	加藤 春樹	58	愛知労働局名古屋東労働基準監督署長	H18. 3. 31	建設業労働災害防止協会愛知県支部	事務局長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
79	板坂 唯一	58	京都労働局京都上労働基準監督署長	H18. 3. 31	(社) 京都労働基準連合会	事務局長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
80	松本 繁次郎	60	京都労働局京都七条公共職業安定所長	H18. 3. 31	(社) 京都府シルバー人材センター連合会	事務局長	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
81	高橋 伸治	58	大阪労働局大阪南労働基準監督署長	H18. 3. 31	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	安全管理士	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
82	上野 一夫	59	大阪労働局天満労働基準監督署長	H18. 3. 31	建設業労働災害防止協会	安全管理士	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明



83	伊 飼 貴 明	58	大阪労働局北大阪労働基準監督署長	H18. 3. 31	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	安全管理員	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
84	石 田 裕 亮	58	大阪労働局梅田公共職業安定所長	H18. 3. 31	(財) 港湾労働安定協会大阪支部大阪港湾労働者雇用安定センター	支部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
85	野 村 哲 治	57	兵庫労働局神戸東労働基準監督署長	H18. 3. 31	建設業労働災害防止協会兵庫支部	事務局長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
86	西 秀 夫	58	岡山労働局岡山公共職業安定所長	H18. 3. 31	(独) 雇用・能力開発機構岡山センター	統括所長	H18. 4. 1	不要	有	-	-
87	田 内 清	59	広島労働局広島中央労働基準監督署長	H18. 3. 31	(財) 安全衛生技術試験協会中国四国安全衛生技術センター	試験第一課長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
88	齋 藤 昭 史	60	広島労働局広島公共職業安定所長	H18. 3. 31	(財) 介護労働安定センター広島支部	支部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
89	中 川 邦 彦	58	高知労働局高知公共職業安定所長	H18. 3. 31	(独) 高齢・障害者雇用支援機構高知障害者職業センター	所長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
90	徳 永 弘 徳	59	福岡労働局福岡中央公共職業安定所所長	H18. 3. 31	(財) 雇用振興協会九州支所	支所長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
91	伊 達 一 徳	60	長崎労働局長崎公共職業安定所長	H18. 3. 31	(財) 介護労働安定センター長崎支部	支部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
92	高 木 陽 輔	59	熊本労働局熊本公共職業安定所長	H18. 3. 31	(財) 介護労働安定センター熊本支部	支部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
93	末 原 徳 昭	58	鹿児島労働局鹿児島公共職業安定所長	H18. 3. 31	(独) 雇用・能力開発機構鹿児島センター	統括所長	H18. 4. 1	不要	有	-	不明
94	小 林 耕 三	55	社会保険庁総務部総務課長補佐(奈良社会保険事務局長)	H18. 3. 31	社会保険診療報酬支払基金(その他の非営利法人)	三重県幹事長	H18. 4. 1	不要	有	-	-
95	木 村 幸 次	58	北海道社会保険事務局次長	H18. 3. 31	(財) 社会保険健康事業財団	北海道支部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
96	菅 原 徳 樹	56	宮城社会保険事務局次長	H18. 3. 31	民間放送健康保険組合(その他の非営利法人)	北海道・東北支部事務所長	H18. 7. 1	不要	有	-	-
97	丹 羽 喜 昭	56	神奈川社会保険事務局次長	H18. 3. 31	(未再就職)				-	-	-
98	鈴 木 恵 二	56	静岡社会保険事務局次長	H18. 3. 31	(財) 社会保険健康事業財団	静岡県支部長	H18. 4. 1	不要	有	-	-
99	今 村 広 巳	59	福岡社会保険事務局次長	H18. 3. 31	福岡県国民年金基金(その他の非営利法人)	常務理事	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明

100	千葉 勲	57	北海道社会保険事務局札幌西社会保険事務室長	H18. 3. 31	北海道石油歳入年金基金（その他の非営利法人）	事務長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
101	山田 義則	54	大阪社会保険事務局大寺前社会保険事務室長	H18. 3. 31	近畿電子産業健康保険組合（その他の非営利法人）	専務理事	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
102	竹内 千秋	59	中福岡社会保険事務所長	H18. 3. 31	（財）福岡県社会保険協会	常務理事	H18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
103	田宮 実	56	大臣官房付（広島労働局長）	H18. 6. 30	（財）産業雇用安定センター	総括主幹	H18. 7. 1	不要	有	公務員	不明
104	齋藤 康夫	57	職業安定局労働市場センター業務室長	H18. 6. 30	中央職業能力開発協会（その他の非営利法人）	常務理事	H18. 7. 1	不要	有	公務員	不明
105	扇 義人	57	大臣官房付（京都労働局長）	H18. 6. 30	（社）全国労働基準関係団体連合会	専務理事	H18. 7. 1	不要	有	公務員	不明
106	宮村 進	55	大臣官房付（宮崎労働局長）	H18. 6. 30	（財）労災ケアセンター	愛知労災特別介護施設次長	H18. 7. 1	不要	有	—	—
107	末竹 正男	58	大臣官房会計課経理室長	H18. 6. 30	（独）雇用・能力開発機構	雇用管理部長	H18. 7. 1	不要	有	—	—
108	坂本文男	57	国立保健医療科学院総務部長（健康局総務課指導調査室長）	H18. 6. 30	（財）健康・体力づくり事業財団	理事	H18. 7. 1	不要	有	公務員	不明
109	田村 壽康	56	労働基準局労災補償部労災管理課主任 中央労災補償監察官	H18. 6. 30	（社）日本クレーン協会	経理部長	H18. 7. 1	不要	有	公務員	不明
110	恒川 謙司	56	大臣官房総括審議官（国際担当）	H18. 7. 24	（独）国際協力機構	専門家	H18. 10. 30	不要	無	—	—
111	山内 雅司	50	医政局歯科保健課長	H16. 9. 28	日本大学歯学部	講師（非常勤）	H18. 4. 1	不要	無	—	—

(注)

各府省で発表された資料を基に、あっせんに係る回答(太線囲みの部分)を追加して送付願います。

各府省にお聞きしたい事項

府省名(農林水産省)

1 勸奨退職及び再就職あつせん現状

① 勸奨退職

- ・人数(平成18年度) ( 294人 )
- ・平均年齢 ( 55.8才 )
- ・官職別の内訳
- ( 指定職が3%、課長・企画官級が27%、その他が70% )
- ・中央・地方の内訳( 中央が2割、地方が8割 )
- (中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせん現状

- ・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。)
- ( 102人 )
- ・平均年齢 ( 57.5才 )
- ・あつせんした者の官職別の内訳
- ( 指定職が5%、課長・企画官級が55%、その他が40% )
- ・あつせんした者の中央・地方の内訳
- ( 中央が2割、地方が8割 )
- ・あつせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳
- ( あつせんした者を退職事由別に整理することは困難であるが、一般的にはあつせんの対象となる者のほとんどは勸奨退職者であると考えられる )

(注) 再就職あつせん現状については、「再就職のあつせんに関する調査結果」(平成18年4月6日)によりまとめられたものうち平成18年に再就職した者に、2の管理職以上の退職者リスト(平成18年再就職状況の公表について)によりとりまとめられたものうち再就職のあつせんがあつたことが確認された者を加えたものである。

2 管理職以上の退職者のリスト

(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

- ・人材交流センターの十分な機能発揮、職員の適切な再就職の促進等の観点からのセンターの詳細設計
- ・あつせんを円滑に行うために必要な人的情報の入手など、センターにおける各府省人事当局の積極的な活用
- ・組織の活性化、新陳代謝の観点から一定の勸奨退職が引き続き必要な中、センターの再就職のあつせんに向けた責任ある取り組み
- ・センターの十分な機能の発揮等を通じた、職員が安心して職務に専念できる環境の確保

## 別 添

## 平成18年 再就職状況の公表について

平成18年12月27日  
農 林 水 産 省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省課長・企画官相当職以上で退職した職員の再就職状況は次のとおりです。

整理 番号	氏 名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせん有、 無、不明のべ つ	あつせん有の場合	
										前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該 ポストがあつせん によるものか
1	関川 和 孝	56歳	大臣官房付(食糧庁総務部長)	H17.9.1	(独)農畜産業振興機構	理事	H17.10.1	不要	無		
2	鎌田 博	59歳	大臣官房経理課経理調査官	H17.9.30	農林水産省共済組合南青山会館(その他の非営利法人)	支配人	H17.10.1	不要	有	公務員	あつせんによる
3	西橋 順二	55歳	農村振興局整備部付(東北農政局会津農業水利事務所長)	H17.9.30	(社)畑地農業振興会	専務理事	H17.11.1	不要	有	公務員	不明
4	森 英 樹	50歳	林野庁国有林野部経営企画課企画官	H17.9.30	日南森林組合(その他の非営利法人)	指導管理官	H17.10.1	不要	無		
5	一村 幸 満	56歳	北海道森林管理局次長	H17.9.30	九州電力(株)(電気業)	嘱託(熊本支店)	H17.10.11	承認	有	×	
6	福島 正 文	59歳	東北農政局盛岡統計・情報センター長	H17.9.30					未再就職		
7	原田 幸 治	55歳	東北農政局大崎農業水利事務所長	H17.9.30	(独)緑資源機構	嘱託	H17.10.1	不要	無		
8	小針 正 晴	58歳	関東農政局総務部長	H17.9.30	(財)海外漁業協力財団	嘱託員	H17.10.1	不要	有	公務員	あつせんによる
9	塩田 克 郎	55歳	関東農政局付(関東農政局整備部長)	H17.10.1	(財)日本水士総合研究所	主席研究員	H17.11.1	不要	有	×	
10	安部 一 幸	59歳	総合食料局総務課情報管理室長	H17.12.31	国会議員秘書((衆)宮路和明事務所)	政策秘書	H18.1.1	不要	—	公務員	—
11	前田 直 登	57歳	林野庁長官	H18.1.6	(独)緑資源機構	理事長	H18.8.1	不要	非		
12	関 厚	51歳	中部森林管理局長	H18.1.13	(社)日本森林技術協会	主任研究員	H18.4.1	不要	有	×	
13	高橋 秀 通	55歳	林野庁国有林野部管理課監査官 (中部森林管理局中信森林管理署長)	H18.1.13	全国木造住宅機械プレカット協会(主として会員相互の連絡協調及び情報交換を行う任意団体)	常務理事	H18.1.23	不要	有	×	
14	上野 弘 道	57歳	水産庁漁政部漁政課付(大臣官房協同組合検査部検査課上席協同組合検査官)	H18.1.13	(独)農林漁業信用基金	参事	H18.1.14	不要	有	公務員	あつせんによる
15	横山 光 弘	53歳	大臣官房付(近畿中国森林管理局長)	H18.1.20	国際連合食糧農業機関(国際機関)	日本事務所長	H18.10.1	不要	—		
16	守田 猛	54歳	大臣官房付(近畿中国森林管理局長)	H18.1.20	日本商品先物取引協会(その他の非営利法人)	専務理事	H18.6.15	不要	有	公務員	あつせんによる
17	北原 悦 男	54歳	大臣官房付(国土交通省土地・水資源局次長)	H18.1.26	国際穀物理事会(国際機関)	事務局長	H18.2.1	不要	—		
18	西尾 進	57歳	大臣官房情報課付(山形食糧事務所長)	H18.3.31	藤浪倉庫株式会社(倉庫業)	営業推進部管理部長	H18.8.1	承認	無		
19	樋口 照 夫	59歳	大臣官房経理課首席管轄専門官	H18.3.31	(財)日本食肉流通センター	施設管理部長	H18.4.1	不要	有	公務員	あつせんによる
20	大川 廣 喜	57歳	大臣官房協同組合検査部検査課上席協同組合検査官	H18.3.31	全国森林組合連合会(その他の非営利法人)	緑の雇用担当参与	H18.4.1	不要	有	×	
21	原田 都 夫	54歳	農林水産研修所農業技術研修館長(東海農政局生産経営部長)	H18.3.31	(財)中央果実生産出荷安定基金協会	審議役	H18.4.1	不要	有	×	
22	小川 安 信	59歳	大臣官房統計部統計企画課統計調整官	H18.3.31					未再就職		
23	影山 岩 夫	59歳	総合食料局流通課商業調整官	H18.3.31					未再就職		
24	皆川 文 雄	59歳	消費・安全局付(消費・安全局表示・規格課食品表示・規格監視室長)	H18.3.31	(社)全国商品取引所連合会	事務局長	H18.4.1	不要	有	×	

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせん有、無、不明のべつ	あつせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
25	村山 義晴	58歳	生産局特産振興課砂糖類調整官	H18.3.31	日本ビート糖業協会(主としててん菜糖業及びこれに関係する事業の振興、発展に協力するとともに、てん菜糖業に関する調査研究を行う任意団体)	常務理事	H18.7.6	不要	有	公務員	あつせんによる
26	松本 精一	56歳	農村振興局整備部付(近畿農政局整備部長)	H18.3.31	(財)建設物価調査会	総合研究所技術研究部長	H18.6.1	不要	有	×	
27	丸山 勉	58歳	農村振興局企画部土地改良企画課国土改良事業特別会計管理官	H18.3.31	(社)農村環境整備センター	総務部次長	H18.4.17	不要	有	公務員	あつせんによる
28	山本 一美	57歳	林野庁国有林野部職員・厚生課福利厚生室長	H18.3.31	(財)林野弘済会	企画部長	H18.4.10	不要	有	公務員	不明
29	上河 深	54歳	森林技術総合研修所長(林野庁森林整備部治山課長)	H18.3.31	日本製紙連合会(主として会員相互の意見、情報の交換を行う任意団体)	常務理事	H18.5.10	不要	有	公務員	不明
30	竹中 三成	56歳	北海道森林管理局宗谷森林管理署長	H18.3.31	(社)日本林業土木連合協会	事務局長	H18.4.10	不要	有	公務員	不明
31	太田 達	57歳	北海道森林管理局網走西部森林管理署長	H18.3.31	北見地方木材協同組合連合会(その他の非営利法人)	専務理事	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
32	坪田 清美	56歳	北海道森林管理局石狩森林管理署長	H18.3.31	(社)林道安全協会	札幌支所長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
33	城石 保廣	56歳	北海道森林管理局留萌北部森林管理署長	H18.3.31	(株)松本組(総合工事業)	技術顧問	H18.5.1	承認	無		
34	丹 四郎	57歳	東北森林管理局庄内森林管理署長	H18.3.31	国土防災技術(株)(専門サービス業)	山形支店庄内営業所長	H18.4.10	承認	無		
35	鈴木 利貴雄	57歳	東北森林管理局米代東部森林管理署長	H18.3.31	秋田県素材生産事業協同組合連合会(その他の非営利法人)	専務理事	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
36	伊藤 勝	57歳	東北森林管理局秋田森林管理署長	H18.3.31	秋田森林整備事業協会(主として造林・素材生産の請負を行う任意団体)	専務理事	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
37	池田 康久	56歳	東北森林管理局仙台森林管理署長	H18.3.31	(社)日本森林技術協会	航空検査部長	H18.4.1	不要	有	×	
38	梶 勝一	57歳	関東森林管理局棚倉森林管理署長	H18.3.31	(財)林業土木コンサルタンツ	前橋支所次長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
39	杉山 隆志	54歳	関東森林管理局群馬森林管理署長	H18.3.31	(社)国土緑化推進機構	業務部長	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
40	立花 登	57歳	九州森林管理局佐賀森林管理署長	H18.3.31	(財)日本緑化センター	緑化技術部主幹	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
41	長友 壽助	57歳	九州森林管理局鹿児島森林管理署長	H18.3.31	九州電力(株)(電気業)	嘱託(宮崎支店)	H18.4.1	承認	無		
42	児玉 孝一	58歳	九州森林管理局宮崎北部森林管理署長	H18.3.31	九州電力(株)(電気業)	嘱託(熊本支店)	H18.4.1	承認	無		
43	田所 康穂	60歳	水産庁漁政部付(水産庁漁政部漁業保険課保険業務室長)	H18.3.31	(財)日本食品分析センター	参与	H18.4.1	不要	有	公務員	あつせんによる
44	惣山 安正	58歳	東北農政局食糧部長	H18.3.31	(財)全国米穀取引・価格形成センター	業務部長	H18.5.8	不要	有	公務員	あつせんによる
45	奥村 太樹雄	56歳	東北農政局迫川上流農業水利事業所長	H18.3.31	(社)地域資源循環技術センター	技術顧問	H18.6.1	不要	有	×	
46	石川 守	55歳	東北農政局土地改良技術事務所長	H18.3.31	(社)農業農村整備情報総合センター	技術部長	H18.6.1	不要	有	×	
47	土田 政行	53歳	東北農政局生産経営流通部長	H18.3.31	(社)北海道豆類規格安定基金協会	常任監事	H18.4.1	不要	有	公務員	あつせんによる
48	佐藤 益夫	60歳	東北農政局青森農政事務所長	H18.3.31					未再就職		
49	杉村 祐一	60歳	東北農政局青森統計・情報センター長	H18.3.31	全国農業協同組合連合会(その他の非営利法人)	岩手県本部技術参与	H18.4.1	不要	有	公務員	あつせんによる
50	階戸 嘉一	60歳	東北農政局秋田統計・情報センター長	H18.3.31	(社)海と清潔環境美化推進機構	技術顧問	H18.5.1	不要	無		
51	佐々木 博	60歳	東北農政局山形統計・情報センター長	H18.3.31					未再就職		

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせん有、無、不明のべつ	あつせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
52	齋藤孝夫	59歳	関東農政局統計部次長	H18.3.31	(社)日本蕎麦協会	専務理事	H18.6.1	不要	有	公務員	あつせんによる
53	久志田信之	58歳	関東農政局霞ヶ浦用水農業水利事務所次長	H18.3.31	(財)日本水土総合研究所	総務部次長	H18.4.1	不要	有	公務員	あつせんによる
54	丹治庄衛	59歳	関東農政局水戸統計・情報センター長	H18.3.31					未再就職		
55	落合通人	58歳	関東農政局宇都宮統計・情報センター長	H18.3.31	(財)製粉振興会	参事	H18.5.8	不要	有	公務員	あつせんによる
56	今吉洋二	55歳	関東農政局河総農業水利事業所長	H18.3.31	(社)農村環境整備センター	専門研究員	H18.6.1	不要	有	×	
57	柿崎亮一	60歳	関東農政局前橋統計・情報センター長	H18.3.31	(財)日本農林漁業振興会	調査役	H18.4.1	不要	有	×	
58	村山慶造	60歳	関東農政局静岡統計・情報センター長	H18.3.31					未再就職		
59	蔵田久教	59歳	北陸農政局総務部次長	H18.3.31					未再就職		
60	高橋信男	58歳	東海農政局三重農政事務所長	H18.3.31	協同組合全国製粉協議会(その他の非営利法人)	専務理事	H18.5.1	不要	有	公務員	あつせんによる
61	滴留幸男	59歳	東海農政局食糧部長	H18.3.31	製粉協会(主として製粉業の向上発展を図ることを目的とする任意団体)	常務理事	H18.5.1	不要	有	公務員	あつせんによる
62	柗原正裕	60歳	東海農政局岐阜統計・情報センター長	H18.3.31	(財)畜産近代化コース協会	嘱託	H18.4.17	不要	有	公務員	あつせんによる
63	志水廣幸	58歳	近畿農政局総務部次長	H18.3.31					未再就職		
64	鎌田洋明	59歳	近畿農政局神戸統計・情報センター長	H18.3.31	(財)農林統計協会	参事	H18.5.1	不要	有	公務員	あつせんによる
65	小谷和雄	58歳	近畿農政局大阪農政事務所長	H18.3.31	(社)全国食糧保管協会	参与	H18.5.1	不要	有	×	
66	齋藤仁志	57歳	近畿農政局次長	H18.3.31	(財)日本グランドワーク協会	専務理事	H18.5.25	不要	有	公務員	不明
67	柳澤和男	60歳	近畿農政局奈良農政事務所長	H18.3.31					未再就職		
68	鹿間豊	59歳	中国四国農政局統計部長	H18.3.31	山形農林統計協会(主として農林水産統計情報の普及利用と広報を行う任意団体)	事務局長	H18.8.1	不要	有	公務員	あつせんによる
69	大谷康彦	59歳	中国四国農政局総務部次長	H18.3.31	中国四国土地改良建設協会(主として土地改良事業に関する建設技術の向上、進歩に努め、農業と農村の発展に貢献することを目的とする任意団体)	事務局長	H18.5.1	不要	有	公務員	あつせんによる
70	廣幡公宏	59歳	中国四国農政局生産経営流通部次長	H18.3.31					未再就職		
71	堀田邦雄	59歳	中国四国農政局徳島統計・情報センター長	H18.3.31					未再就職		
72	川崎昇	59歳	中国四国農政局香川農政事務所長	H18.3.31	東洋埠頭(株)	総務部参与	H18.7.1	承認	有	公務員	あつせんによる
73	丸山徹	60歳	中国四国農政局鳥取統計・情報センター長	H18.3.31					未再就職		
74	藤田勝彦	60歳	中国四国農政局松山統計・情報センター長	H18.3.31					未再就職		
75	林傑志	60歳	中国四国農政局島根農政事務所長	H18.3.31					未再就職		
76	戸次武朗	59歳	九州農政局総務部次長	H18.3.31	(株)九州技研コンサルタント	技術顧問	H18.7.1	不要	有	×	
77	伊藤一幸	54歳	九州農政局都城盆地農業水利事業所長	H18.3.31					無		
78	中山昇行	60歳	九州農政局佐賀統計・情報センター長	H18.3.31	農業		H18.4.1	不要	未再就職		

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせん有、無、不明のべつ	あつせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
79	鈴木正儀	60歳	九州農政局宮崎統計・情報センター長	H18.3.31					未再就職		
80	遠藤正嗣	57歳	林野庁国有林野部管理課監査官 (北海道森林管理局根釧西部森林管理署長)	H18.7.31	(財)林野弘済会	経理部副部長	H18.8.1	不要	有	×	
81	飯島哲夫	58歳	林野庁国有林野部管理課監査官 (北海道森林管理局網走南部森林管理署長)	H18.7.31	(社)日本森林技術協会	情報技術部長	H18.8.1	不要	有	×	
82	相模正芳	55歳	林野庁森林整備部付 (林野庁国有林野部管理課監査官)	H18.7.31	東亜建設工業(株)(総合工業)	技術担当部長	H18.9.1	承認	無		
83	寺尾雅人	56歳	関東農政局土地改良技術事務所長	H18.7.31	全国土地改良事業団体連合会(その他の非営利法人)	システム開発部長	H18.10.1	不要	有	公務員	不明
84	石原葵	59歳	農林水産事務次官	H18.8.1	(財)食生活情報サービスセンター	理事長	H18.11.1	不要	有	公務員	あつせんによる
85	山野昭二	55歳	大臣官房付(関東農政局長)	H18.8.1	(財)畜産環境整備機構	常務理事	H18.10.1	不要	有	公務員	あつせんによる
86	船本博昭	56歳	近畿中国森林管理局長	H18.8.1	農水産業協同組合貯金保険機構(認可法人)	理事	H18.11.1	不要	無		
87	門田正昭	54歳	大臣官房付(北陸農政局長)	H18.8.1					未再就職		
88	古山大助	58歳	大臣官房厚生課長	H18.8.1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	監事	H18.8.15	不要	非		
89	中川坦	60歳	消費・安全局長	H18.8.1	(独)農業者年金基金	理事長	H18.9.26	不要	非		
90	森下光	55歳	生産局付(東北農政局生産経営流通部長)	H18.8.1	(財)食品産業センター	環境・システム部長	H18.9.1	不要	有	×	
91	一色賢司	55歳	農林水産技術会議事務局付(内閣府食品安全委員会事務局次長)	H18.8.1	国立大学法人北海道大学	教授	H18.8.2	不要	無		
92	岸純夫	54歳	東北森林管理局長	H18.8.1	(財)日本住宅・木材技術センター	理事長	H18.8.23	不要	有	公務員	不明
93	中山博文	54歳	水産庁増殖推進部付(九州漁業調整事務所長)	H18.8.1	(財)日本鯨類研究所	専務理事	H18.8.2	不要	有	公務員	あつせんによる
94	小関良二	55歳	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長	H18.8.1	全国遠洋沖合漁業信用基金協会(その他の非営利法人)	常任顧問	H18.8.2	不要	有	公務員	あつせんによる
95	小林和行	54歳	東北農政局次長	H18.8.1	全国土地改良事業団体連合会(その他の非営利法人)	技術顧問	H18.10.1	不要	有	×	
96	平島和男	53歳	関東農政局次長	H18.8.1	(財)日本穀物検定協会	参事	H18.10.1	不要	有	×	
97	南部秀満	53歳	中国四国農政局消費・安全部長	H18.8.4	(社)全国食糧保管協会	参与	H18.10.1	不要	有	×	
98	梅川治	57歳	九州農政局諫早湾干拓事務所長	H18.8.4	(社)農業土木機械化協会	技術顧問	H18.10.1	不要	有	×	
99	木下寛之	59歳	農林水産審議官	H18.8.8	(独)農畜産業振興機構	理事長	H18.9.26	不要	非		

注1)「退職時官職」欄のカッコ書き官職については、過去5年間に就いていた最高位の官職です。

注2)「再就職承認」とは、国家公務員法第103条第3項等により、在職中一定の関係にあった営利企業に就職しようとする場合に求められている手続きです。

注3)退職後、再就職していない退職者又は当省において再就職状況を把握していない退職者については、「再就職先の名称及び業務内容」から「再就職承認関係」までの欄を空欄としています。

各府省にお聞きしたい事項

府省名(経済産業省)

1 勸奨退職及び再就職あつせんの現状

① 勸奨退職

・人数(平成18年度) ( 138 人 )  
・平均年齢 ( 概ね 55.9 歳 )  
・官職別の内訳

( 本省審議官級以上 22人、本省課長級 39人、本省課長級未満 36人 )  
( 地方部長級(本省課長級) 2人、地方部長級未満(本省課長級未満) 39人 )  
・中央・地方の内訳( 中央 97人、地方 41人 )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせんの現状

・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。)  
( 93人 )  
・平均年齢 ( 概ね55.2歳 )

・あつせんした者の官職別の内訳

( 本省審議官級以上32人、本省課長級28人、本省課長級未満19人 )  
( 地方部長級(本省課長級)4人、地方部長級未満(本省課長級未満)10人 )

・あつせんした者の中央・地方の内訳  
( 中央79人、地方14人 )

・あつせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳  
( 勸奨93人 )

2 管理職以上の退職者のリスト  
別添

※1. ②及び2. におけるあつせんの状況等については、「営利企業への就職の承認に関する年次報告」等に基づき、現時点で確認できたものについて整理。

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

・多くの求人先を開拓するなど、十分機能する官民人材交流センターとして  
頂きたい。



平成18年 再就職状況の公表について

(別表1)

平成18年12月27日  
経 済 産 業 省

平成17年8月16日から18年8月15日までの1年間に当省課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職の状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有、無、不明の別	あっせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあっせんによるものか
1	名井 肇	49	大臣官房審議官(エネルギー広報・エネルギー需給対策担当)	H17.8.22	三井金属鉱業(株)(鉱業)	経営企画部担当部長	H17.9.1	承認	有	前任者なし	
2	林 洋和	57	大臣官房付	H17.9.6	東京海上日動火災保険(株)(保険業)	顧問	H17.10.1	承認	有	公務員	あっせん
3	齋藤 浩	52	産業技術環境局長	H17.9.6	国際協力銀行	理事	H17.10.1	不要	有	公務員	不明
4	小川 洋	56	特許庁長官	H17.9.6	三井住友海上火災保険(株)(保険業)	顧問	H17.11.1	承認	有	公務員	あっせん
5	江越 博昭	54	大臣官房付	H17.9.6	トーヨーカネツ(株)(建設用金属製品製造業)	特任顧問	H17.9.20	承認	有	前任者なし	
6	三代 真彰	57	大臣官房付	H17.9.6	(独)日本原子力研究開発機構	理事	H17.10.1	不要	有	不明	
7	山下 弘二	51	大臣官房付	H17.9.6	(独)原子力安全基盤機構	総括参事	H17.9.7	不要	有	公務員	不明
8	澁谷 隆	51	大臣官房付	H17.9.6	(独)情報処理推進機構	参事	H17.9.7	不要	有	前任者なし	
9	野口 泰彦	50	大臣官房付	H17.9.6	(社)日本アルミニウム協会	専務理事(17.9.28就任)	H17.9.7	不要	有	公務員	不明
10	加藤 裕之	51	大臣官房付	H17.9.6	高圧ガス保安協会(その他の非営利法人)	理事	H17.9.21	不要	有	公務員	不明
11	三本松 進	55	大臣官房付	H17.9.6	(独)中小企業基盤整備機構	リサーチャー	H17.9.7	不要	無	前任者なし	
12	伊藤 隆一	51	大臣官房付	H17.9.6	(財)光産業技術振興協会	専務理事	H17.9.13	不要	有	公務員	不明
13	松尾 清一	53	大臣官房付	H17.9.6	(財)電気安全環境研究所	理事兼研究部長	H17.9.27	不要	有	公務員	不明
14	濱野 登雄	51	経済産業政策局調査統計部長	H17.9.6	(財)流通システム開発センター	常務理事	H17.9.7	不要	有	公務員	不明
15	上田 向祥	55	経済産業研修所長(大臣官房付)	H17.9.6	(独)情報処理推進機構	監事	H17.9.20	不要	有	公務員	不明
16	奥村 準	54	経済産業研修所次長(大臣官房付)	H17.9.6	(財)対日貿易投資交流促進協会	理事長兼専務理事	H17.9.14	不要	有	公務員	不明
17	増田 節男	58	関東経済産業局総務企画部長	H17.9.30	南関東自転車競技会(その他の非営利法人)	監事	H17.10.1	不要	有	公務員	不明
18	橋本 誠一	57	四国経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H17.9.30	高圧ガス保安協会四国支部(その他の非営利法人)	事務局長	H17.10.1	不要	有	公務員	不明
19	治田 義孝	60	特許庁審判部上級審判官	H17.9.30	なごさ特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H18.1.24	不要	無		
20	小野 新次郎	57	特許庁特許技監	H17.10.1	ユアサハラ法律特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H17.10.11	不要	無		
21	岩崎 孝治	56	特許庁特許審査第4部長	H17.10.1	英知国際特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H17.10.11	不要	無		
22	藤木 和雄	58	特許庁審判部審判長	H17.10.1	(社)日本デザイン保護協会	総括研究員	H18.10.2	不要	有	前任者なし	
23	江藤 保子	56	特許庁審判部審判長	H17.10.1	務)	弁理士	H17.10.18	不要	無		
24	佐藤 秀一	55	特許庁審判部審判長	H17.10.1	(財)工業所有権協力センター	主幹	H17.10.2	不要	有	前任者なし	

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有、無、不明の別	あっせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあっせんによるものか
25	後藤 圭次	58	特許庁審判部主席審判官	H17.10.1					無		
26	砂川 克	57	特許庁審判部審判長	H17.10.1	鈴楽特許総合事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H17.10.18	不要	有	前任者なし	
27	橋本 康重	57	特許庁審判部審判長	H17.10.1	平木国際特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H17.11.8	不要	有	前任者なし	
28	中村 朝幸	56	特許庁審判部審判長	H17.10.1	青和特許法律事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H17.10.11	不要	無		
29	竹林 則幸	55	特許庁審判部審判長	H17.10.1	すばる特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H17.10.11	不要	無		
30	山田 忠夫	53	特許庁審判部審判長	H17.10.1	山田特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H17.10.11	不要	無		
31	三沢 恵美子	58	特許庁審判部上級審判官	H17.10.1	(財)日本特許情報機構	役職なし(非常勤職員)	H18.10.3	不要	無		
32	宮川 久成	56	特許庁審判部主席審判官	H17.10.1	(財)日本特許情報機構	副主幹	H18.10.2	不要	有	前任者なし	
33	林 光明	57	原子力安全・保安院液化石油ガス保安課長(経済産業政策局調査統計部統計企画解析課経済産業調査官)	H17.10.10	(財)ヒートポンプ蓄熱センター	専務理事	H17.11.1	不要	有	公務員	不明
34	半田 芳明	56	経済産業政策局調査統計部経済産業調査官	H17.11.1	(財)電気技術者試験センター	総務課長(17.12.1就任)	H17.11.2	不要	有	公務員	不明
35	佐藤 正雄	57	特許庁審判部審判長	H18.1.1					無		
36	田辺 秀三	57	特許庁審判部審判長	H18.1.1	(財)日本特許情報機構	商標部長	H18.1.2	不要	有	公務員	不明
37	小野寺 忠義	60	経済産業政策局調査統計部参事官付統括統計官	H18.3.31					無		
38	木地 三千子	60	経済産業政策局調査統計部統計企画調査官	H18.3.31					無		
39	藤野 達夫	55	大臣官房付	H18.1.19	伊藤忠商事(株)(各種商品卸売業)	顧問	H18.3.1	承認	有	前任者なし	
40	掛林 誠	52	通商政策局通商交渉官	H18.1.19	日本アルコール販売(株)(その他の化学製品卸売業)	取締役総務部長	H18.2.2	承認	有	不明	
41	齋藤 健	46	大臣官房付	H18.3.24					無		
42	高田 敏明	59	九州経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H18.3.25	(財)九州電気保安協会	監事(18.7.1就任)	H18.3.26	不要	有	公務員	不明
43	宮崎 正浩	51	大臣官房付	H18.3.31	跡見学園女子大学	マネジメント学部教授	H18.4.1	不要	無		
44	西脇 由弘	52	大臣官房付	H18.3.31	(独)原子力安全基盤機構	企画部特任参事	H18.4.1	不要	有	前任者なし	
45	森 康晃	52	大臣官房付	H18.3.31	早稲田大学	理工学部教授	H18.4.1	不要	無		
46	小林 實	58	関東経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H18.3.31	新日本ガス(株)(ガス製造業)	取締役経営企画室長(18.6.29就任)	H18.4.1	承認	有	前任者なし	
47	小山 正一	57	近畿経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H18.3.31	(財)関西電気保安協会	保安部部长	H18.4.1	不要	有	前任者なし	
48	山下 輝昭	58	中国経済産業局地域経済部長	H18.3.31	(財)ちゅうごく産業創造センター	常務理事(18.5.1就任)	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
49	小草 健二	57	中国経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H18.3.31	(社)中国電気管理技術者協会	専務理事(18.5.18就任)	H18.4.1	不要	有	公務員	不明
50	田中 耕太郎	58	九州経済産業局産業部長	H18.3.31	(財)九州地域産業活性化センター	常務理事(18.5.26就任)	H18.4.1	不要	有	公務員	不明

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、無、明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
51	水垣 親房	60	特許庁審判部上級審判官	H18.3.31	小林特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H18.4.11	不要	無		
52	白樫 泰子	60	特許庁審判部上級審判官	H18.3.31					無		
53	清田 栄章	60	特許庁審判部主席審判官	H18.3.31					無		
54	市野 要助	60	特許庁審判部上級審判官	H18.3.31					無		
55	原 慧	60	特許庁審判部上級審判官	H18.3.31					無		
56	佐藤 修	60	特許庁審判部上級審判官	H18.3.31	周平特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H18.9.12	不要	無		
57	山田 英司	51	大臣官房付	H18.4.1	(財)エネルギー総合工学研究所	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	不明
58	鈴木 良吉	56	特許庁総務部特許情報課長	H18.4.1	(財)工業所有権協力センター	総務部次長	H18.4.2	不要	有	公務員	不明
59	松田 克人	55	特許庁審査業務部国際出願課国際出願商標室長	H18.4.1	(独)工業所有権情報・研修館	参事(非常勤職員)	H18.4.2	不要	有	前任者なし	
60	野村 仁	57	特許庁総務部秘書課付	H18.4.1	(財)工業所有権協力センター	業務支援部化学部門支援グループリーダー	H18.4.2	不要	有	公務員	不明
61	渡部 利行	56	特許庁審判部審判長	H18.4.1	(財)工業所有権協力センター	主幹	H18.4.2	不要	有	前任者なし	
62	鹿股 俊雄	57	特許庁審判部審判長	H18.4.1	東陽国際特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H18.4.11	不要	無		
63	大野 覚美	57	特許庁審判部審判長	H18.4.1					無		
64	西川 恵雄	57	特許庁審判部審判長	H18.4.1	大塚国際特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H18.4.26	不要	無		
65	沼沢 幸雄	55	特許庁審判部審判長	H18.4.1	東北電力(株)(電気事業)	人財部調査役	H18.5.1	承認	有	公務員	不明
66	川名 幹夫	57	特許庁審判部審判長	H18.4.1	(財)工業所有権協力センター	主幹	H18.4.2	不要	有	前任者なし	
67	上野 信	58	特許庁審判部審判長	H18.4.1	(財)工業所有権協力センター	主幹	H18.4.2	不要	有	前任者なし	
68	森 則雄	57	特許庁審判部審判長	H18.4.1	響特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H18.4.18	不要	無		
69	宮下 正之	56	特許庁審判部審判長	H18.4.1	(財)日本特許情報機構	商標部次長	H18.4.2	不要	有	公務員	不明
70	山田 和雄	58	中部経済産業局資源エネルギー環境部次長	H18.5.8	(社)中部航空宇宙技術センター	専務理事兼事務局長(18.6.6就任)	H18.5.9	不要	有	公務員	不明
71	鈴木 重夫	58	東北経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H18.5.29	(財)東北電気保安協会	理事兼総務部長	H18.6.1	不要	有	公務員	不明
72	森野 康男	57	経済産業政策局調査統計部経済産業調査官	H18.5.30	(社)経済産業統計協会	専務理事	H18.5.31	不要	有	公務員	不明
73	橋 秀男	57	関東経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業監査企画官	H18.5.31	(財)関東電気保安協会	監事	H18.6.1	不要	有	前任者なし	
74	安澤 時雄	59	大臣官房付	H18.6.1	(独)原子力安全基盤機構	解析評価部計画グループ長	H18.6.2	不要	有	前任者なし	
75	目黒 清太郎	55	大臣官房付	H18.6.1	(株)秋備(その他の事業サービス業)	総務部長	H18.6.2	承認	有	公務員	不明
76	瀬戸 和吉	57	産業技術環境局基準認証ユニット情報電気標準化推進室長	H18.6.1	(財)建材試験センター	理事兼標準部長	H18.6.2	不要	有	公務員	不明

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有、無、不明の別	あっせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあっせんによるものか
77	岩下 正廣	57	大臣官房情報システム厚生課文書情報管理官	H18.6.5	(財)航空機国際共同開発促進基金	専務理事	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
78	芳川 茂夫	57	貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課安全保障情報調査官	H18.6.14	(財)貿易保険機構	理事	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
79	高島 賢二	56	大臣官房付	H18.6.16	(独)原子力安全基盤機構	規格基準部構造評価グループ長	H18.6.17	不要	有	前任者なし	
80	小此鬼 正規	56	大臣官房付	H18.6.19	(財)日本産業協会	専務理事(18.7.1就任)	H18.6.20	不要	有	公務員	不明
81	平野 誠一	55	産業技術環境局基準認証政策課基準認証広報室長	H18.6.19	(財)素形材センター	総務部長	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
82	菅谷 健一	57	関東経済産業局総務企画部次長	H18.6.19	浪逆工業(株)(設備工事業)	社長付	H18.6.30	不要	有	前任者なし	
83	楠田 昭二	50	大臣官房付	H18.6.20	(財)海外技術者研修協会	常務理事	H18.6.21	不要	有	前任者なし	
84	玉上 正明	55	大臣官房付	H18.6.20	(財)安全保障貿易情報センター	理事	H18.6.21	不要	有	公務員	不明
85	笠原 彰	58	大臣官房付	H18.6.29	(財)電源地域振興センター	理事	H18.7.7	不要	有	公務員	不明
86	吉田 康夫	56	大臣官房総務課企画官(住宅産業・建材担当)	H18.6.29	(財)日本電子部品信頼性センター	常務理事	H18.6.30	不要	有	公務員	不明
87	鶴田 雅文	55	中小企業庁長官官房企画官(創業連携推進・IT対策担当)	H18.6.29	(財)コンピュータ教育開発センター	専務理事	H18.6.30	不要	有	公務員	不明
88	大岡 秀海	56	大臣官房付	H18.6.30	(社)日本通信販売協会	常務理事(18.7.11就任)	H18.7.1	不要	有	前任者なし	
89	福田 洋一	55	大臣官房付	H18.6.30	(株)アサツーディ・ケイ(広告代理業)	営業総括担当局長	H18.7.7	承認	有	公務員	不明
90	植村 豊紀	55	大臣官房企画官(通商特殊関税担当)	H18.6.30	(財)国際石油交流センター	総務部付部長	H18.7.1	不要	有	前任者なし	不明
91	太田 博親	57	経済産業政策局調査統計部統括統計官	H18.6.30	(社)経済産業統計協会	研究所長	H18.7.1	不要	有	前任者なし	不明
92	佐藤 哲夫	55	商務情報政策局消費経済部消費経済対策課消費者相談室長	H18.6.30	(財)伝統的工芸品産業振興協会	常務理事(18.9.1就任)	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
93	武藤 正光	57	資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課電力・ガス事業監査管理官	H18.6.30	(財)新エネルギー財団	理事	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
94	畑中 耕一	57	資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課原子力広	H18.6.30	(財)金属系材料研究開発センター	総務部長	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
95	大塚 栄一	55	中小企業庁長官官房企画官(技術支援担当)	H18.6.30	(財)石油開発情報センター	参事	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
96	田中 利夫	57	中小企業庁事業環境部取引課統括下請代金検査官	H18.6.30	(独)中小企業基盤整備機構	経営基盤支援部参事	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
97	柿崎 実	56	中小企業庁経営支援部経営支援課統括経営革新専門官	H18.6.30	(独)中小企業基盤整備機構	地域連携推進グループ参事	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
98	大橋 正夫	58	中部経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H18.6.30	(財)日本規格協会(名古屋支部)	事務局長	H18.7.1	不要	有	公務員	不明
99	齊数 協	58	大臣官房付	H18.7.1	石油開発環境安全センター(石油開発における安全確保及び環境保護のためのエンジニアリング技術を推進することを目的とした団体)	副所長	H18.7.2	不要	有	公務員	不明
100	篁 悟	58	特許庁審判部長	H18.7.1	(業)武和国際特許事務所	弁理士	H18.9.12	不要	無		
101	佐伯 義文	55	特許庁特許審査第二部長	H18.7.1	志賀国際特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H18.7.18	不要	有	前任者なし	
102	山口 昭則	58	特許庁特許審査第三部長	H18.7.1	伊東国際特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H18.7.11	不要	無		

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、無、不明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
103	豊岡 静男	56	特許庁審判部首席審判長	H18.7.1	三好内外国特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H18.7.25	不要	無		
104	富田 領一郎	58	特許庁審査業務部商標審査長	H18.7.1					無		
105	船越 巧子	58	特許庁審判部審判長	H18.7.1	金谷特許事務所(特許出願等の代理業務)	弁理士	H18.8.1	不要	無		
106	木原 裕	58	特許庁審判部審判長	H18.7.1					無		
107	柳 五三	58	特許庁審判部首席審判官	H18.7.1					無		
108	佐野 整博	58	特許庁審判部首席審判官	H18.7.1					無		
109	酒井 美知子	58	特許庁審判部首席審判官	H18.7.1					無		
110	真田 晃	51	大臣官房付	H18.7.2	(社)海外電力調査会	企画部長	H18.7.3	不要	有	公務員	不明
111	井田 久雄	52	大臣官房付	H18.7.3	(社)プラスチック処理促進協会	専務理事	H18.7.4	不要	有	公務員	不明
112	杉山 秀二	58	経済産業事務次官	H18.7.10	(株)損害保険ジャパン(保険業)	顧問	H18.9.1	承認	有	前任者なし	
113	日下 一正	58	経済産業審議官	H18.7.10	(株)電通(広告代理業)	顧問	H18.11.1	承認	有	前任者なし	
114	広田 博士	54	大臣官房技術総括審議官	H18.7.10	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	理事	H18.7.31	不要	有	公務員	不明
115	奥田 真弥	53	大臣官房地域経済産業審議官	H18.7.10	日本化学繊維協会(日本の化学繊維工業の健全な発展を目的とした化学繊維製造メーカーと紡績業者による任意業界団体)	副会長兼理事長	H18.8.1	不要	有	公務員	不明
116	迎 陽一	54	大臣官房商務流通審議官	H18.7.10	商工組合中央金庫	理事	H18.8.1	不要	有	公務員	不明
117	小平 信因	57	資源エネルギー庁長官	H18.7.10	三井住友海上火災保険(株)(保険業)	顧問	H18.11.20	承認	有	公務員	不明
118	高橋 武秀	52	大臣官房付	H18.7.10	(社)日本自動車部品工業会	副会長兼専務理事(18.7.25就任)	H18.7.11	不要	有	公務員	不明
119	西村 雅夫	54	大臣官房付	H18.7.10	(財)国際経済交流財団	専務理事(18.8.1就任)	H18.7.11	不要	有	公務員	不明
120	塩沢 文朗	53	大臣官房付	H18.7.10	(財)日本規格協会	理事	H18.7.20	不要	有	公務員	不明
121	蔵元 進	51	大臣官房付	H18.7.10	(財)日本エネルギー経済研究所	理事	H18.8.1	不要	有	公務員	不明
122	小紫 正樹	53	大臣官房付	H18.7.10	(財)金属系材料研究開発センター	専務理事(18.7.18就任)	H18.7.11	不要	有	公務員	不明
123	岩田 悟志	52	大臣官房審議官(エネルギー・環境・国際博覧会担当)	H18.7.10	(株)デンソー(電気配線工業)	ITS事業部副事業部長	H18.7.24	承認	有	公務員	不明
124	窪田 明	52	経済産業政策局調査統計部参事官	H18.7.10	オリンパス(株)(医療用機器器具製造業)	研究開発センター研究開発統括室長付	H18.7.16	承認	有	前任者なし	
125	平野 正樹	53	通商政策局通商交渉官	H18.7.10	電気保安協会全国連絡会議事務局	専務理事	H18.7.11	不要	有	公務員	不明
126	宮崎 修二	52	経済産業研修所長(通商政策局通商機構部参事官)	H18.7.10	(財)対日貿易投資交流促進協会	理事長(18.8.1就任)	H18.7.11	不要	有	公務員	不明
127	稲垣 謙三	50	大臣官房付	H18.7.23	技術研究組合超先端電子技術開発機構	専務理事(18.8.11就任)	H18.7.24	不要	有	公務員	不明
128	村山 拓己	53	大臣官房付	H18.7.29	国際機関アジア生産性機構	調査企画部長	H18.8.1	不要	無		
129	守谷 治	51	大臣官房付	H18.7.31	日本産業パートナーズ(株)(その他の専門サービス業)	マネージングディレクター	H18.8.1	不要	無		

整理 番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、無、不明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
130	福田 秀敬	50	商務情報政策局消費経済部消費経済政策課長	H18.8.1	(株)eコンサルポ(その他の専門サービス業)	代表取締役CEO	H18.8.29	不要	無		
131	坂下 政弘	59	北海道経済産業局総務企画部付	H18.8.1	(株)空知コールコーポレーション(不動産賃貸業・管理業)	取締役	H18.8.2	不要	有	前任者なし	

各府省にお聞きしたい事項

(府省名 国土交通省)

1. 勸奨退職及び再就職あつせん現状 (平成18年度)

① 勸奨退職

- ・人数 (約900名)
- ・平均年齢 (約57歳)
- ・官職別の内訳 (指定職：約5%、  
課長・企画官クラス(7GII以上)：約25%  
その他：約70%)
- ・中央・地方の内訳 (中央 約10%、地方 約90%)  
(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせん現状

- ・あつせんした人数 (既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。) 約160名
- ・平均年齢 約57歳
- ・あつせんした者の官職別の内訳  
指定職：約8%、課長級(8G以上)：約4%、  
その他：約90%
- ・あつせんした者の中央・地方の内訳  
中央：約10%、地方 約90%
- ・あつせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳  
あつせんの対象となる者のほとんどは勸奨退職者。

2. 管理職以上の退職者のリスト (別紙のとおり)

※ 1. ②及び2. におけるあつせん現状等については、「営利企業への就職の承認に関する年次報告」等に基づき、現時点で確認できたものについて整理。

3. 官民人材交流センターへの要望

- ・形式データではわからない個人々人の特性・特質等を踏まえた対応
- ・地方機関職員にも的確に対応できる組織・体制
- ・多種・多様な職員の特性に応じた対応
- ・閣議決定を踏まえたセンターの制度設計
- ・全体的な制度整備と歩調を合わせた対応

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせん有、無、不明の別		
									あつせん有、無、不明の別	あつせん有の場合 前任者が公務員であったかどうか	あつせん有の場合 前任者の当該ポストがあつせんによるものか
1	石井 暁	57	大臣官房付(北陸信越船員地方労働委員会事務局長)	H17.8.31	(財)運輸低公害車普及機構	普及促進部長	H17.9.1	不要	有	公務員	有
2	南部 隆秋	56	大臣官房付(四国地方整備局長)	H17.9.16	阪神高速道路(株)	常務取締役	H17.10.1	承認	有	公務員でない	
3	波多野 肇	53	大臣官房付(大臣官房審議官)	H17.10.1	(社)日本民営鉄道協会	常務理事	H17.10.2	不要	有	公務員	有
4	杉村 明	56	北陸地方整備局長岡国道事務所長	H17.10.1	永井コンクリート(株)(窯業・土石製品製造業)	顧問	H17.10.21	不要	有	公務員でない	
5	西井 幸春	55	中部地方整備局愛知国道事務所長	H17.10.1	(社)中部建設協会	道路技術部長	H17.11.1	不要	有	公務員	有
6	小松 逸朗	56	中国地方整備局総務部長	H17.10.1	(財)駐車場整備推進機構	総務部長	H17.10.2	不要	有	公務員	有
7	丸山 修	55	四国地方整備局営繕部長	H17.10.1	(財)建築コスト管理システム研究所	参事(兼)システム部長 (H18.4.1就任)	H17.10.16	不要	有	公務員	有
8	石丸 昭久	56	九州地方整備局筑後川ダム統合管理事務所長	H17.10.1	(株)建設技術研究所(調査、計画、設計業務)	九州支社技師長	H17.11.1	承認	有	公務員でない	
9	西垣 倍治	56	東京航空局仙台空港事務所長	H17.10.1	アセック(株)(電気機械器具製造業)	顧問	H17.10.2	不要	有	公務員	有
10	粕谷 勲	56	鉄道局付(北陸信越運輸局鉄道部長)	H17.11.1	首都圏新都市鉄道(株)(鉄道業)	運輸部次長	H17.11.2	承認	有	公務員	有
11	外園 五男	59	東京航空局次長	H17.11.1	(株)和島バーチャルコラボレーション(専門サービス業)	顧問	H17.11.2	不要	有	公務員でない	
12	松川 隆行	51	大臣官房付(中部地方整備局建政部長)	H17.11.16	(財)日本住宅・木材技術センター	専務理事	H17.12.1	不要	有	公務員	有
13	春川 真一	50	大臣官房付(中部地方整備局建政部長)	H17.11.16	(財)建材試験センター	理事	H17.11.17	不要	有	公務員	有
14	谷戸 善彦	53	都市・地域整備局下水道部長	H18.1.1	(財)下水道新技術推進機構	専務理事	H18.1.2	不要	有	公務員	有
15	齋藤 爽	55	鉄道局付(鉄道局都市鉄道課鉄道企画官)	H18.1.1	錦糸町熱供給(株)(熱供給業)	総務部調査役	H18.1.2	不要	有	公務員でない	
16	山田 博	57	東京航空局保安部先任航空機検査官	H18.1.1	三友工業(株)(輸送用機械器具製造業)	顧問	H18.1.2	不要	有	公務員	有
17	近藤 信行	58	那覇航空交通管制部長	H18.2.1	(株)新東京計算(情報サービス業)	顧問	H18.2.2	不要	有	公務員でない	
18	三膳 良二	56	海事局付(北海道運輸局海事振興部長)	H18.3.31	(社)日本旅客船協会	フェリー部次長	H18.4.1	不要	有	公務員でない	



平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせん有の場合		
									あつせんの有、無、不明の別	前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
19	大脇 充	56	海事局国内旅客課旅客船事業適正化対策室長	H18.3.31	(社)日本倉庫協会	調査部長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
20	小林 成行	57	海事局船員労働環境課安全衛生室長	H18.3.31	(独)海洋研究開発機構	調査役	H18.4.1	不要	有	公務員	有
21	富倉 邦彦	60	海事局首席海技試験官	H18.3.31	(財)海技資格更新協力センター	常務理事 (H18.6.1就任)	H18.4.1	不要	有	公務員	有
22	遠藤 玲	51	政策統括官付政策調整官	H18.3.31	(学)芝浦工業大学	教授	H18.4.1	不要	無		
23	宮澤 義明	60	航空・鉄道事故調査委員会事務局次席航空事故調査官	H18.3.31							
24	成田 憲三	60	北海道運輸局函館運輸支局長	H18.3.31							
25	遠藤 雄三	57	船員中央労働委員会事務局船員労働審査官	H18.3.31	(社)日本旅客船協会	労海務部長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
26	山本 雅博	60	気象庁地震火山部地震津波監視課長	H18.3.31	国連教育科学文化機関(UNESCO)政府間海洋学委員会(IOC)事務局	全球海洋監視・災害警報技術ユニット上級顧問	H18.4.1	不要	有	公務員でない	
27	竹内 昌明	60	気象庁仙台管区気象台長	H18.3.31							
28	岡村 敏夫	60	気象庁仙台管区気象台秋田地方気象台長	H18.3.31							
29	塚村 浩二	60	気象庁仙台管区気象台福島地方気象台長	H18.3.31							
30	木村 隆昭	60	気象庁東京管区気象台東京航空地方気象台長	H18.3.31							
31	石崎 峰清	60	気象庁東京管区気象台東京航空地方気象台次長	H18.3.31							
32	山内 豊太郎	60	気象庁東京管区気象台成田航空地方気象台長	H18.3.31	(財)日本気象協会	本社管理本部契約職員	H18.4.1	不要	有	公務員	有
33	小村 久美男	60	気象庁福岡管区気象台佐賀地方気象台長	H18.3.31							
34	下山 紀夫	60	気象庁福岡管区気象台鹿児島地方気象台長	H18.3.31	(財)日本気象協会	首都圏支社契約職員	H18.4.1	不要	有	公務員でない	
35	青木 孝	60	気象庁舞鶴海洋気象台長	H18.3.31	(株)ウェザーニューズ(情報サービス業)	専門技術職	H18.4.11	承認	無		
36	伏見 克彦	60	気象庁長崎海洋気象台長	H18.3.31							

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせんの 有、無、不 明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあつせ んによるものか
37	坪井 道雄	60	気象庁気象大学校教頭	H18.3.31							
38	藤谷 徳之助	60	気象庁気象研究所長	H18.3.31							
39	又野 良政	60	横浜海上保安部川崎海上保安署長	H18.3.31	横浜沖荷役安全協会(荷役安全を確保するための任意団 体)	業務部長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
40	東 一之	60	伊勢湾海上交通センター所長	H18.3.31	(社)日本水難救済会	嘱託	H18.4.2	不要	有	公務員	有
41	徳永 軍一	60	徳山海上保安部巡視船くろかみ船長	H18.3.31	テラスガーデン美浜リゾート(宿泊業)	ナイトマネージャー	H18.10.1	不要	無		
42	入野 隆	60	第八管区海上保安本部経理補給部長	H18.3.31							
43	梁井 康良	60	第十管区海上保安本部経理補給部長	H18.3.31	(株)トーコーエンジニアリング(一般機械器具製造業)	嘱託	H18.4.1	不要	有	公務員でない	
44	穂満 吉博	60	串木野海上保安部長	H18.3.31	吉留海運(株)(水運業)	安全部顧問	H18.4.1	不要	有	公務員	有
45	平良 玄栄	65	長崎地方海難審判理事所長	H18.3.31							
46	田邊 行夫	65	横浜地方海難審判庁長	H18.3.31							
47	佐和 明	65	神戸地方海難審判庁長	H18.3.31							
48	千手 末年	65	門司地方海難審判庁長	H18.3.31							
49	佐藤 直樹	54	大臣官房審議官	H18.4.1	(社)全日本建設技術協会	専務理事	H18.6.30	不要	有	公務員	有
50	西川 清	54	大臣官房付	H18.4.1	(財)公園緑地管理財団	研究部長	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
51	佐藤 光司	58	大臣官房付(大臣官房秘書課企画官)	H18.4.1	(財)運輸振興協会	保険部次長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
52	芦沢 豊	57	大臣官房付(大臣官房広報課情報公開室長)	H18.4.1	(財)東日本鉄道文化財団	参与	H18.4.2	不要	有	公務員	有
53	長江 孝美	57	大臣官房付(運輸審議会首席審理官)	H18.4.1	(財)日航財団	特別顧問	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
54	大内 忠臣	53	大臣官房付(東北地方整備局企画部長)	H18.4.1	(財)建設物価調査会	理事 (H18.7.1就任)	H18.4.10	不要	有	公務員	有

平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせん有の場合		
									あつせん有、無、不明の別	前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
55	万膳 英彦	53	大臣官房付(関東地方整備局利根川水系砂防工事事務所)	H18.4.1	(財)砂防・地すべり技術センター	企画部長	H18.4.16	不要	有	公務員	有
56	護 雅行	55	大臣官房付(中国地方整備局建政部長)	H18.4.1	(社)全日本土地区画整理士会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
57	中村 義宗	55	総合政策局観光地域振興課観光事業企画官	H18.4.1	(社)日本観光旅館連盟	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
58	長谷川 修	56	鉄道局付(関東運輸局鉄道部長)	H18.4.1	厄崎築港(株)(総合工事業)	総務部嘱託職員	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
59	小野 純生	55	海事局付(総合政策局情報管理部交通調査統計課分析室長)	H18.4.1	(財)日本舶用品検定協会	検定部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
60	内藤 裕	57	海事局付(関東船員地方労働委員会事務局長)	H18.4.1	(財)日本海洋レジャー安全・振興協会	常務理事 (H18.5.30就任)	H18.4.2	不要	有	公務員	有
61	白石 修章	53	港湾局付(関東地方整備局東京空港整備事務所長)	H18.4.1	(社)日本埋立浚渫協会	調査役	H18.5.1	不要	有	公務員	有
62	岩瀧 清治	54	港湾局付(九州地方整備局副局長)	H18.4.1	(財)沿岸技術研究センター	審議役	H18.5.1	不要	有	公務員	有
63	杉山 博	56	港湾局総務課職員管理室長	H18.4.1	日建工業(株)(総合工事業)	企画部長	H18.6.1	承認	有	公務員でない	
64	加藤 茂	57	航空局飛行場部管理課空港保安防災企画官	H18.4.1	(財)航空交通管制協会	事務局長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
65	本間 八治	59	航空局技術部航空機安全課首席航空機検査官	H18.4.1	(株)ツカサ製作所(輸送用機械器具製造業)	顧問	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
66	菅野 豊	59	航空・鉄道事故調査委員会事務局次席航空事故調査官	H18.4.1	(株)日本海洋科学(専門サービス業)	顧問	H18.4.10	承認	有	公務員でない	
67	大根田 秀明	53	国土技術政策総合研究所空港研究部長(航空局飛行場部計画課大都市圏空港計画室長)	H18.4.1	(財)港湾空間高度化環境研究センター	港湾・海域環境研究所環境管理研究部長	H18.5.1	不要	有	公務員でない	
68	千葉 良二	58	東北地方整備局総務部総括調整官	H18.4.1	(社)東北建設協会	業務管理室長	H18.5.1	不要	有	公務員でない	
69	久田 吉男	58	東北地方整備局総務部総括調整官	H18.4.1	日本海洋コンサルタント(株)(専門サービス業)	顧問	H18.4.2	承認	有	公務員でない	
70	菅野 春雄	56	東北地方整備局最上川ダム統合管理事務所長	H18.4.1	(社)東北建設協会	仙台支所調査役	H18.5.1	不要	有	公務員でない	
71	森田 義則	57	東北地方整備局東北技術事務所長	H18.4.1	(財)道路保全技術センター	東北支部支部長 (H18.5.1就任)	H18.4.16	不要	有	公務員	有
72	土屋 安吉	57	東北地方整備局八戸港湾・空港整備事務所長	H18.4.1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	仙台支部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企図官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせん の有、無、不 明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあつせ んによるものか
73	篠崎 実	57	関東地方整備局総務部総括調整官	H18.4.1	(財)河川環境管理財団	総務部次長兼 契約課長兼 東京事務所	H18.4.2	不要	有	公務員	不明
74	福留 勉	55	関東地方整備局地方事業評価管理官	H18.4.1	(財)河川情報センター	東京センター所長	H18.4.16	不要	有	公務員	不明
75	楠引 繁雄	55	関東地方整備局川崎国道事務所長	H18.4.1	(社)関東建設弘済会	神奈川支部長	H18.4.2	不要	有	公務員	不明
76	唐澤 仁士	55	関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所長	H18.4.1	(財)河川情報センター	技術参与	H18.4.16	不要	有	公務員	有
77	石井 正夫	56	関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所長	H18.4.1	(社)関東建設弘済会	大宮支部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
78	原田 俊和	57	中国地方整備局総務部総括調整官	H18.4.1	(財)道路保全技術センター	中国支部業務部長	H18.4.25	不要	有	公務員でない	
79	茅原 伸喜	55	中国地方整備局日野川河川事務所長	H18.4.1	(社)中国建設弘済会	鳥取支部副支部長	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
80	竹島 和司	55	四国地方整備局吉野川ダム統合管理事務所長	H18.4.1	(社)四国建設弘済会	企画部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
81	川原 伸孝	56	九州地方整備局地方事業評価管理官	H18.4.1	(株)ショージ(総合レンタル業)	技術顧問	H18.5.1	不要	有	公務員でない	
82	重松 和美	57	九州地方整備局総務部総括調整官	H18.4.1	(社)九州地方計画協会	総務部長(平成18年6月 1日就任)	H18.4.17	不要	有	公務員	有
83	寺本 直孝	57	九州地方整備局北九州国道事務所長	H18.4.1	光が丘興産(株)(建設資機材の製作・販売)	顧問	H18.5.1	不要	有	公務員でない	
84	吉原 匠	56	九州地方整備局九州技術事務所長	H18.4.1	(社)九州建設技術管理協会	業務部長	H18.4.17	不要	有	公務員	有
85	仲河 幸雄	59	北海道開発局営繕部保全指導・監督室長	H18.4.1	(株)クワザフ(総合工事業)	顧問	H18.5.1	承認	有	公務員でない	
86	小笠原 武	58	北海道開発局石狩川開発建設部技術調整管理 官(北海道開発局札幌開発建設部札幌北農業 事務所長)	H18.4.1	プラグ地域総研(株)(専門サービス業)	技術顧問	H18.6.1	不要	有	公務員でない	
87	西海 和弘	59	北海道開発局小樽開発建設部次長	H18.4.1	(財)北海道道路管理技術センター	部長職	H18.8.1	不要	有	公務員でない	
88	高島 巧	58	北海道開発局小樽開発建設部小樽道路事務所 長	H18.4.1	(財)日本建設情報総合センター	建設情報研究所首席研 究員兼北海道地方セン ター長	H18.5.1	不要	有	公務員	有
89	櫻庭 榮	58	北海道開発局小樽開発建設部小樽港湾事務所 長	H18.4.1	(社)寒地港湾技術研究センター	第2調査研究部長	H18.5.1	不要	有	公務員でない	
90	江里口 善和	59	北海道運輸局鉄道部長	H18.4.1	(財)北海道陸運協会	専務理事 (H18.7.26就任)	H18.6.1	不要	有	公務員	有

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせんの 有、無、不 明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあつせ んによるものか
91	尾池 亘	59	北海道運輸局自動車技術安全部長	H18.4.1	北海道自動車整備協同組合連合会(主として北海道内7カ所の自動車整備振興会間の連絡・調整等を行う任意団体)	常務理事 (H18.6.10就任)	H18.4.3	不要	有	公務員	有
92	岡田 敏治	59	北海道運輸局海上安全環境部長	H18.4.1	登別温泉(株)(洗濯・理容・美容・浴場業)	労務担当部長	H18.4.21	不要	無		
93	丸山 正吉	58	北海道運輸局札幌運輸支局長	H18.4.1	(独)自動車事故対策機構	札幌主管支所長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
94	三浦 諒紀	59	北海道運輸局室蘭運輸支局長	H18.4.1							
95	村上 哲夫	58	北海道運輸局釧路運輸支局長	H18.4.1	(社)函館地区ハイヤー協会	専務理事 (H18.5.12就任)	H18.4.5	不要	有	公務員	有
96	高橋 公男	59	東北運輸局総務部長	H18.4.1	(社)宮城県自動車協会	総務部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
97	石崎 哲夫	58	東北運輸局鉄道部長	H18.4.1	(社)日本自動車販売協会連合会	宮城県支部専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
98	中嶋 隆男	59	東北運輸局自動車交通部長	H18.4.1	(社)青森県トラック協会	事務局長	H18.4.3	不要	有	公務員でない	
99	北村 治	59	東北運輸局海上安全環境部長	H18.4.1	(社)宮城県バス協会	専務理事	H18.5.1	不要	有	公務員	有
100	鹿内 朝明	58	東北運輸局岩手運輸支局長	H18.4.1	(社)青森県自動車整備振興会	常務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
101	須藤 正彦	58	東北運輸局宮城運輸支局長	H18.4.1	(独)自動車事故対策機構	仙台主管支所長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
102	藤崎 幸郎	57	関東運輸局自動車業務監査指導部長	H18.4.1	(社)東京乗用旅客自動車協会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
103	太田 栄	57	関東運輸局自動車技術安全部次長	H18.4.1	(社)群馬県自動車整備振興会	事務局長	H18.4.3	不要	有	公務員	有
104	柏木 政治	58	関東運輸局海事振興部長	H18.4.1	第一企業(株)(その他の事業サービス業)	調査役	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
105	鶴岡 洋	55	関東運輸局茨城運輸支局長	H18.4.1	(社)埼玉県バス協会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
106	村上 太助	57	関東運輸局埼玉運輸支局長	H18.4.1	軽自動車検査協会(主として軽自動車の検査を通じた軽自動車の安全確保と公害の防止を行うその他の非営利法人)	技術部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
107	山崎 新太郎	57	関東運輸局東京運輸支局長	H18.4.1	(社)神奈川県自動車会議所	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
108	行方 博彦	58	北陸信越運輸局付(東北運輸局山形運輸支局長)	H18.4.1	(独)自動車事故対策機構	新潟主管支所長	H18.4.2	不要	有	公務員	有

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせんの 有、無、不 明の別	あつせんの場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあつせ んによるものか
109	浅間 博	58	北陸信越運輸局総務部長	H18.4.1	(社)新潟県トラック協会	常務理事	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
110	斎藤 隆志	59	北陸信越運輸局自動車技術安全部長	H18.4.1	(社)新潟県自動車整備振興会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
111	青山 親明	58	北陸信越運輸局海事振興部長	H18.4.1	軽自動車検査協会(主として軽自動車の検査を通じた軽自動車の安全確保と公害の防止を行うその他の非営利法人)	新潟主管事務所長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
112	佐藤 正己	59	北陸信越運輸局新潟運輸支局長	H18.4.1	新潟市ハイヤー・タクシー協会(主としてタクシー事業の適正運営を指導・促進を行うその他の非営利法人)	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
113	松尾 元弘	58	中部運輸局付(北陸信越運輸局石川運輸支局長)	H18.4.1	三重県自動車販売協会(主に自動車の健全な普及と流通、環境面等の諸問題の改善、整備を図ることを目的とする任意団体)	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
114	日比野 保弘	59	中部運輸局総務部長	H18.4.1	中部交通共済協同組合(主に組合員の交通事故による損害に対する共済を目的としたその他の非営利法人)	総務部長	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
115	中野 精一郎	58	中部運輸局企画振興部次長	H18.4.1	(社)船員災害防止協会	事務局長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
116	久野 保夫	59	中部運輸局自動車技術安全部長	H18.4.1	(社)日本自動車販売協会連合会	静岡県支部専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
117	小林 和喜	59	中部運輸局海事振興部長	H18.4.1	名鉄交通商事(株)(自動車・自転車小売業)	顧問	H18.4.2	承認	無		
118	長崎 三千男	58	中部運輸局愛知運輸支局長	H18.4.1	(独)自動車事故対策機構	名古屋主管支所長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
119	竹田 春男	59	中部運輸局静岡運輸支局次長	H18.4.1							
120	川島 千秋	58	中部運輸局三重運輸支局長	H18.4.1	(社)岐阜県トラック協会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
121	坂辺 聡一	58	近畿運輸局付(神戸運輸監理部兵庫陸運部長)	H18.4.1	軽自動車検査協会(主として軽自動車の検査を通じた軽自動車の安全確保と公害の防止を行うその他の非営利法人)	大阪主管事務所長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
122	八木 敏和	58	近畿運輸局総務部長	H18.4.1	(独)自動車事故対策機構	大阪主管支所長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
123	真砂 順一	56	近畿運輸局企画振興部交通・観光計画調整官	H18.4.1							
124	小野 隆生	58	近畿運輸局鉄道部長	H18.4.1	(社)大阪府トラック協会	専務理事 (H18.5.27就任)	H18.4.11	不要	有	公務員	有
125	島村 進	58	近畿運輸局自動車業務監査指導部長	H18.4.1	近畿交通共済協同組合(主に貨物自動車運送事業の事故に伴う損害のてん補、従事する従業員の労働災害の補償、事故防止対策業務を行う任意団体)	常務理事 (H18.6.5就任)	H18.4.21	不要	有	公務員	有
126	梅田 耕一	57	近畿運輸局海事振興部長	H18.4.1	(株)SHK調査広報センター(専門サービス業)	調査役	H18.4.2	不要	有	公務員	有

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせんの 有、無、不 明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあつせ んによるものか
127	清水 信生	57	近畿運輸局京都運輸支局長	H18.4.1	(社)兵庫県タクシー協会	専務理事 (H18.5.26就任)	H18.4.10	不要	有	公務員	有
128	山口 徹	58	中国運輸局自動車交通部長	H18.4.1	(独)自動車事故対策機構	岡山支所長	H18.4.2	不要	有	公務員	無
129	武田 健二	58	中国運輸局自動車技術安全部長	H18.4.1	軽自動車検査協会(主として軽自動車の検査を通じた軽自動車 の安全確保と公害の防止を行うその他の非営利法人)	岡山主管事務所長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
130	杉本 薫	58	中国運輸局海事振興部長	H18.4.1	(財)中国港湾福利厚生協会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
131	大淀 誠明	58	中国運輸局広島運輸支局長	H18.4.1	(社)鳥取県自動車整備振興会	常務理事	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
132	杉谷 太久美	58	中国運輸局山口運輸支局長	H18.4.1	中国トラック交通共済協同組合(主に組合員の交通事故の 損害に対する共済を目的としたその他の非営利法人)	常務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
133	溝淵 俊幸	57	四国運輸局総務部長	H18.4.1	(独)自動車事故対策機構	高松主管支所長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
134	松山 明夫	57	四国運輸局鉄道部長	H18.4.1	(社)高松県バス協会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
135	篠原 良一	57	四国運輸局自動車交通部長	H18.4.1	(社)四国小型船舶工業会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
136	植田 省二	58	四国運輸局海事振興部長	H18.4.1	四国港運協会(主として港湾運送事業に関する調査、研究、 啓発等及び経営改善に関する指導を行う任意団体)	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
137	横山 孝志	57	四国運輸局徳島運輸支局長	H18.4.1	(社)香川県トラック協会	常務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
138	武本 雅躬	59	九州運輸局交通環境部長	H18.4.1	博多港運協会(主として港湾運送事業を営む会員の経済的 地位向上や業界の安全確保のための共同事業を行うそ 他の非営利法人)	事務局長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
139	森川 直行	58	九州運輸局鉄道部長	H18.4.1	(社)佐賀バス・タクシー協会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
140	釘崎 久雄	58	九州運輸局自動車技術安全部長	H18.4.1	(財)九州陸運協会	熊本支部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
141	杉田 悟	59	九州運輸局海事振興部長	H18.4.1	九州地方港運協会(主として港湾運送事業を営む会員の経 済的地位向上や業界の安全確保のための共同事業を行う その他の非営利法人)	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
142	杉本 豊	58	九州運輸局福岡運輸支局長	H18.4.1	(社)福岡県自動車標板協会	事務次長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
143	中山 充孝	57	九州運輸局大分運輸支局長	H18.4.1	(社)大分県自動車整備振興会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
144	水野 清一	57	東京航空局新千歳空港事務所次長	H18.4.1	(財)航空医学研究センター	事務局長	H18.4.2	不要	有	公務員	有

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、無、不明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
145	棚橋 文夫	58	東京航空局函館空港事務所長	H18.4.1	(株)三葉ツツキシステム(設備工事業)	技術顧問	H18.4.15	承認	有	公務員でない	
146	郡司 信男	58	東京航空局東京空港事務所施設部長	H18.4.1	東急ジオックス(株)(鉱業)	生産部技術担当部長	H18.4.2	承認	有	公務員でない	
147	和田 孝二	58	大阪航空局大阪空港事務所長	H18.4.1	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)(情報サービス業)	社会情報システム事業本部長付顧問	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
148	藤井 洋一	58	大阪航空局関西空港事務所総務部長	H18.4.1	(財)航空保安施設信頼性センター	総務部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
149	菅原 等	58	大阪航空局関西空港事務所管制保安部長	H18.4.1	(株)オーエフシー(専門サービス業)	顧問	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
150	梶野 高	58	大阪航空局宮崎空港事務所長	H18.4.1	(財)空港環境整備協会	福岡事務所長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
151	松浦 淳一	59	大阪航空局那覇空港事務所長	H18.4.1	(株)クリハラント(設備工事業)	生産本部理事技術顧問	H18.4.8	承認	有	公務員でない	
152	吉野 亨二	58	札幌航空交通管制部長	H18.4.1	(財)空港環境整備協会	主任研究員	H18.4.2	不要	有	公務員	有
153	宮本 孝	57	札幌航空交通管制部総務管理官	H18.4.1	(財)空港環境整備協会	総務課長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
154	佐々木 良博	58	福岡航空交通管制部次長	H18.4.1	(財)小型航空機安全運航センター	岡山事務所長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
155	原田 諒	59	北海道船員地方労働委員会事務局長	H18.4.1	(社)旭川地区ハイヤー協会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
156	豊嶋 修	58	東北船員地方労働委員会事務局長	H18.4.1	(社)青森県バス協会	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
157	兵藤 富夫	58	中部船員地方労働委員会事務局長	H18.4.1	名古屋ハイタク協同組合(主として名古屋市内のタクシー業界秩序の確立及び健全な発達を図ることを目的とした任意団体)	常務理事	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
158	藤原 克彦	59	神戸船員地方労働委員会事務局長	H18.4.1	(財)神戸港湾福利厚生協会	総務部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
159	松下 堅一	58	中国船員地方労働委員会事務局長	H18.4.1	(社)広島県自動車整備振興会	事務局長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
160	長坂 昂一	61	気象庁長官	H18.4.1	(財)気象業務支援センター	理事長	H18.6.1	不要	有	公務員	有
161	若月 正幸	58	気象庁総務部総務課長	H18.4.1	(財)気象業務支援センター	常務理事 (H18.6.1就任)	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
162	坂本 茂宏	58	海上保安庁警備救難監	H18.4.1	(社)日本水難救済会	顧問	H18.4.2	不要	有	公務員	有



## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせん有、無、不明の別	
									あつせん有、無、不明の別	あつせん有の場合 前任者が公務員であったかどうか 前任者の当該ポストがあつせんによるものか
163	森 淳一郎	58	海上保安庁首席監察官	H18.4.1	中国塗料(株)(化学工業)	囑託	H18.4.2	不要	有	公務員 有
164	田島 智	59	海上保安庁総務部政務課予算執行管理室長	H18.4.1	(財)海上保安協会	経理部長	H18.4.2	不要	有	公務員 有
165	佐土 幸雄	59	海上保安庁総務部秘書課長	H18.4.1	第一生命保険相互会社(生命保険業)	顧問	H18.4.2	不要	有	公務員でない
166	北村 正一	55	海上保安庁装備技術部長	H18.4.1	日本小型船舶検査機構(主として小型船舶検査事務、登録 測定事務を行うその他の非営利法人)	顧問	H18.7.24	不要	有	公務員 有
167	清水 敬治	59	海上保安庁海洋情報部技術・国際課国際業務 室長	H18.4.1	(財)日本水路協会	電子海図事業部長	H18.4.2	不要	有	公務員 有
168	本間 憲治	59	海上保安庁海洋情報部航海情報課海図維持管 理室長	H18.4.1	北日本港湾コンサルタント(株)(運輸に付帯するサービ ス業)	調査役	H18.4.2	不要	有	公務員でない
169	永山 満	59	海上保安庁海洋情報部測量船船洋業務管理官	H18.4.1	(社)東海防東京港臨海道路建設工事航行安全監視所	航行安全管理者	H18.4.2	不要	有	公務員 有
170	海老名 伸世	58	海上保安庁海洋情報部測量船船洋船長	H18.4.1	浪速タンカー(株)(水運業)	海事顧問	H18.4.3	不要	有	公務員でない
171	中川 俊人	57	海上保安庁海洋情報部測量船船洋業務管理官	H18.4.1	相馬共同火力発電(株)(電気業)	囑託	H18.4.2	不要	有	公務員 有
172	岩崎 孝	59	海上保安庁交通部ディファレンシャルGPSセン ター所長	H18.4.1						
173	畠山 幸八	59	海上保安庁交通部航路標識測定船つしま船長	H18.4.1	オリエントサービス(株)(運輸に付帯するサービス業)	バスマスター	H18.4.2	不要	有	公務員 有
174	真角 孝吉	58	海上保安大学校長	H18.4.1	大阪ガス(株)(ガス業)	特別囑託	H18.4.2	不要	有	公務員 有
175	野網 仁	57	第一管区海上保安本部長	H18.4.1	(株)ジャムコ(機械器具卸売業)	コンサルタント契約	H18.5.1	不要	無	
176	新田 太久三	57	第一管区海上保安本部次長	H18.4.1	(財)日本航路標識協会	部長待遇	H18.4.2	不要	有	公務員 有
177	竹本 康雄	59	第一管区海上保安本部総務部長	H18.4.1	函東工業(株)(機械等修理業)	顧問	H18.4.10	承認	有	公務員でない
178	坪井 幸蔵	57	小樽海上保安部巡視船しれとこ船長	H18.4.1	北海道電力(株)(電気業)	囑託	H18.4.2	不要	有	公務員 有
179	志賀 薫	57	函館海上保安部巡視船つがる船長	H18.4.1	佐伯建設工業(株)(総合工事業)	建設本部長付部長	H18.4.2	不要	有	公務員 有
180	東 正美	58	釧路海上保安部巡視船えりも船長	H18.4.1	(株)ライジングサンセキュリティサービス(その他の事業 サービス業)	業務部付	H18.4.2	不要	有	公務員 有

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年 齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせん の有、無、不 明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあつせ んによるものか
181	長井 俊夫	58	塩釜海上保安部長	H18.4.1	(財)日本水路協会	審議役	H18.4.2	不要	有	公務員	有
182	濱田 喜代治	57	塩釜海上保安部巡視船ぞおう船長	H18.4.1	神戸沖荷役安全協会(荷役安全を確保するための任意団体)	専務理事	H18.4.2	不要	有	公務員	有
183	安岡 一乗	57	塩釜海上保安部巡視船ぞおう業務管理官	H18.4.1	大阪湾広域臨海環境整備センター(廃棄物の適正処理等を行う団体)	特別嘱託	H18.4.2	不要	有	公務員	有
184	木本 久男	59	八戸海上保安部巡視船しもきた船長	H18.4.1	(社)東京湾海難防止協会	東京航行安全情報管理室長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
185	桑島 廣	59	第三管区海上保安本部海洋情報部長	H18.4.1	(社)日本海海難防止協会	総務部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
186	二宮 賢次	57	横浜海上保安部巡視船しきしま船長	H18.4.1	原燃輸送(株)(水運業)	調査役	H18.4.2	不要	有	公務員	有
187	渡邊 芳政	58	第三管区海上保安本部羽田航空基地長	H18.4.1	東北電力(株)(電気業)	調査役	H18.4.2	不要	有	公務員	有
188	岩崎 茂光	59	千葉ロランセンター所長	H18.4.1	(社)燈光会	嘱託	H18.4.2	不要	有	公務員	有
189	嶋貴 勝彦	59	第四管区海上保安本部交通部長	H18.4.1	(財)日本航路標識協会	部長待遇	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
190	櫻井 洋	56	名古屋海上保安部長	H18.4.1	(社)東京湾海難防止協会	調査研究部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
191	三浦 有二郎	57	名古屋海上保安部巡視船みずほ業務管理官	H18.4.1	櫻島埠頭(株)(運輸に付帯するサービス業)	顧問	H18.4.3	不要	有	公務員でない	
192	山下 巖	58	第五管区海上保安本部経理補給部長	H18.4.1	(社)西部海難防止協会	総務部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
193	池上 隆	56	大阪海上保安監部長	H18.4.1	ユーロヘリ(株)(機械器具卸売業)	コンサルタント契約	H18.4.3	不要	無		
194	出村 政行	59	第五管区情報通信管理センター所長	H18.4.1	(社)神防研大阪港航行安全情報センター	業務部員	H18.4.2	不要	有	公務員	有
195	古俣 静夫	59	来島海峡海上交通センター所長	H18.4.1	(株)間口(運輸に付帯するサービス業)	参事	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
196	小林 惇	58	福岡海上保安部長	H18.4.1	JR九州高速船(株)(水運業)	常勤嘱託社員	H18.4.2	不要	有	公務員	有
197	工藤 博	58	境海上保安部長	H18.4.1	新和内航海運(株)(水運業)	顧問	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
198	村越 修	57	境海上保安部巡視船だいせん業務管理官	H18.4.1	霞棧橋管理(株)(運輸に付帯するサービス業)	安全管理室長	H18.4.2	不要	有	公務員	有

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年 齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせんの 有、無、不 明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあつせ んによるものか
199	上原 伸之	58	新潟海上保安部長	H18.4.1	日本無線(株)(情報通信機械器具製造業)	技術顧問	H18.4.10	承認	有	公務員	有
200	辻口 安衛	59	新潟海上保安部巡視船えちご業務管理官	H18.4.1	富永物産(株)船構事業所(職別工事業)	嘱託	H18.4.10	承認	有	公務員	有
201	佐々木 稔	58	第十管区海上保安本部次長	H18.4.1	(株)武揚堂(その他の小売業)	情報開発室長	H18.5.1	不要	有	公務員	有
202	山内 達三	59	鹿児島海上保安部巡視船こしき船長	H18.4.1	日本瓦斯(株)鹿児島工場(総合工事業)	顧問	H18.4.2	不要	有	公務員	有
203	石井 和夫	57	鹿児島海上保安部巡視船はやと船長	H18.4.1	東京電力(株)富津火力発電所(電気業)	嘱託	H18.4.2	不要	有	公務員	有
204	田中 正昭	58	鹿児島海上保安部巡視船はやと業務管理官	H18.4.1	(有)テーケーエーエンジニアリング(一般機械器具製造業)	顧問	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
205	吉川 敏明	59	第十一管区海上保安本部次長	H18.4.1	(財)海上保安協会	総務部長	H18.4.2	不要	有	公務員	有
206	浅野 貞雄	59	第十一管区海上保安本部巡視船りゅうきゅう業務管理官	H18.4.1	沖縄電力(株)(電気業)	副参与	H18.4.2	不要	有	公務員でない	
207	匂坂 正久	58	第十一管区海上保安本部那覇航空基地長	H18.4.1	九州石油(株)大分製油所(石油製品・石炭製品製造業)	嘱託	H18.4.2	不要	有	公務員	有
208	東 晴二	64	海難審判理事所長	H18.4.1							
209	中川 喬	59	高等海難審判庁総務課会計室長	H18.4.1	(財)海難審判協会	広報部長	H18.4.1	不要	有	公務員	有
210	藪野 眞	58	大阪航空局次長	H18.4.29	(株)オーエフシー(専門サービス業)	顧問	H18.4.30	不要	有	公務員でない	
211	飯塚 勉	58	関東運輸局総務部次長	H18.5.1	京浜港湾運送事業協同組合(主として港湾運送事業の発展のためのその他の非営利法人)	常務理事	H18.5.2	不要	有	公務員	有
212	山野 光昭	58	航空局監理部総務課管財補給管理室長	H18.6.1	(財)航空保安施設信頼性センター	常務理事	H18.6.2	不要	有	公務員	有
213	山田 泰三	56	中部地方整備局地方事業評価管理官	H18.6.1	(社)中部建設協会	企画部長	H18.7.1	不要	有	公務員	無
214	岩崎 淳	58	東京航空局総務部長	H18.6.1	(財)航空保安協会	総務部長	H18.6.2	不要	有	公務員	有
215	萩原 啓二	57	大阪航空局関西空港事務所次長	H18.6.1	(株)スリーティ(情報サービス業)	顧問	H18.6.2	不要	有	公務員でない	
216	浅川 亮基	60	福岡航空交通管制部長	H18.6.1	(財)航空交通管制協会	参与	H18.6.2	不要	有	公務員でない	

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせん の有、無、不 明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあつせ んによるものか
217	石山 齊	59	福岡航空交通管制部次長	H18.6.1	(社)全国空港ビル協会	常務理事	H18.6.2	不要	有	公務員	有
218	田村 進	58	那覇航空交通管制部次長	H18.6.1	ビッグバード会(主に東京国際空港ターミナルビル内において、テナントが会員となり販売促進、宣伝広告等を行う任意団体)	事務局長	H18.6.2	不要	有	公務員でない	
219	八郷 大文	55	自動車交通局付(北海道運輸局自動車交通部 長)	H18.6.8	(社)神奈川県バス協会	常務理事	H18.6.9	不要	有	公務員	有
220	熊谷 眞民	55	自動車交通局技術安全部管理課自動車登録管 理室長	H18.6.8	(独)自動車事故対策機構	被害者援護部長	H18.6.9	不要	有	公務員	無
221	中村 俊行	56	大臣官房付	H18.6.15	(財)道路交通情報通信システムセンター	常務理事	H18.6.16	不要	有	公務員	有
222	久米 正一	55	自動車交通局技術安全部長	H18.6.15	(社)日本自動車連盟	専務理事	H18.6.16	不要	有	公務員	有
223	伊藤 隆	54	大臣官房付(防衛庁長官官房審議官)	H18.6.30	(社)全国乗用自動車連合会	理事長	H18.7.1	不要	有	公務員	有
224	平川 敏幸	57	大臣官房福利厚生課長	H18.6.30	(社)全国自動車標協協議会	事務局長	H18.7.1	不要	有	公務員	有
225	塩川 正房	58	運輸審議会審理官	H18.6.30	(財)航空保安協会	常務理事	H18.7.1	不要	有	公務員	有
226	吉澤 透	57	航空・鉄道事故調査委員会事務局総務課長	H18.6.30	(財)空港保安事業センター	専務理事	H18.7.1	不要	有	公務員	有
227	四倉 清裕	54	中部運輸局次長	H18.6.30	(財)交通事故総合分析センター	常務理事	H18.7.1	不要	有	公務員	有
228	増井 隆夫	48	大臣官房付(自動車交通局保障課長)	H18.7.1							
229	沖田 哲兒	57	大臣官房付(関東地方整備局総括調整官)	H18.7.1	(社)日本道路建設業協会	総務部長	H18.7.2	不要	有	公務員	有
230	高橋 谷造	55	大臣官房付(北陸地方整備局用地部長)	H18.7.1	(社)日本測量協会	事務局参事役	H18.7.2	不要	有	公務員でない	
231	深谷 俊昭	54	大臣官房付(中部地方整備局営繕部長)	H18.7.1	(財)地域開発研究所	理事	H18.7.2	不要	有	公務員	有
232	福代 倫男	55	鉄道局付(近畿運輸局次長)	H18.7.1	(財)鉄道総合技術研究所	理事	H18.7.15	不要	有	公務員	有
233	石川 直幸	56	関東地方整備局東京湾岸道路調査事務所長	H18.7.1	(財)先端建設技術センター	企画部次長	H18.7.16	不要	有	公務員	有
234	永田 哲郎	56	中部地方整備局岐阜国道事務所長	H18.7.1	(財)道路保全技術センター	構造物技術部長	H18.7.2	不要	有	公務員でない	

平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせん の有、無、不 明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあつせ んによるものか
235	大金 堅二	54	中部地方整備局用地部長	H18.7.1	(財)建設業振興基金	建設産業情報化推進セ ンター次長	H18.7.2	不要	有	公務員でない	
236	堀内 隆吉	55	中国地方整備局用地部長	H18.7.1	(財)自転車駐車場整備センター	企画部次長	H18.7.2	不要	有	公務員	有
237	高姓 弘行	59	四国地方整備局用地部長	H18.7.1	(社)四国建設弘済会	事業部長	H18.7.2	不要	有	公務員	有
238	城戸 達則	57	九州地方整備局立野ダム工事事務所長	H18.7.1	(株)新都市開発機構(調査、企画、設計業務)	顧問	H18.8.1	承認	有	公務員でない	
239	田中 義高	56	九州地方整備局大分川ダム工事事務所長	H18.7.1	(社)九州地方計画協会	参与	H18.7.18	不要	有	公務員でない	
240	矢野 日出東	58	九州地方整備局川内川河川事務所長	H18.7.1	防災工業(株)(コンクリート製品の型枠賃貸業務)	九州営業所技術部長	H18.8.1	不要	有	公務員でない	
241	小林 一雄	59	関東運輸局総務部長	H18.7.1	(財)東京タクシーセンター	常務理事	H18.7.2	不要	有	公務員	有
242	富原 正吉	58	大阪航空局那覇空港事務所施設部長	H18.7.1	日本道路(株)(総合工事業)	技術部技術部長	H18.10.1	承認	有	公務員でない	
243	佐藤 信秋	58	国土交通事務次官	H18.7.11							
244	清治 真人	57	技監	H18.7.11	(財)国土技術研究センター (財)河川環境管理財団	顧問 顧問	H18.7.31 H18.7.31	不要 不要	有	公務員でない	
245	丸山 博	58	国土交通審議官	H18.7.11	(財)運輸政策研究機構	理事長	H18.7.31	不要	有	公務員	有
246	中村 正弘	59	大臣官房政策評価審議官	H18.7.11	西日本建設業保証(株)(公共工事前払保証事業者)	東京支店長	H18.8.1	承認	有	公務員	有
247	斉藤 親	55	大臣官房技術審議官	H18.7.11	(財)民間都市開発推進機構	常務理事	H18.7.12	不要	有	公務員	有
248	青木 敏隆	53	大臣官房統括監察官	H18.7.11	(財)経済調査会	常務理事	H18.7.13	不要	有	公務員	有
249	寺本 英治	55	大臣官房審議官	H18.7.11	(財)建築保全センター	常務理事 (H18.8.1就任)	H18.7.31	不要	有	公務員	有
250	高梨 雅明	55	大臣官房審議官	H18.7.11	(独)都市再生機構	理事	H18.8.1	不要	有	公務員	有
251	奥田 修一	55	大臣官房官庁営繕部長	H18.7.11	(財)建築コスト管理システム研究所	専務理事	H18.7.31	不要	有	公務員	有
252	馬場 耕一	55	大臣官房付(海事局次長)	H18.7.11	(社)全国旅行業協会	専務理事	H18.7.15	不要	有	公務員	有

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせん の有、無、不 明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあつせ んによるものか
253	坂之井 和之	54	大臣官房付(中国地方整備局河川部長)	H18.7.11	(財)リバーフロント整備センター	研究第三部長	H18.7.26	不要	有	公務員	有
254	五十嵐 一美	55	大臣官房付(海上保安庁総務部参事官)	H18.7.11	全日本空輸(株)(航空運輸業)	調査室参与	H18.8.1	承認	有	公務員でない	
255	小神 正志	56	国土計画局長	H18.7.11	(財)住宅金融普及協会	会長	H18.8.1	不要	有	公務員	有
256	阿部 健	56	土地・水資源局長	H18.7.11	日本政策投資銀行(特殊法人)	理事		不要	有	公務員	無
257	大坂 正	58	土地・水資源局土地情報課長	H18.7.11	(財)住宅保証機構	理事 (H18.7.20就任)	H18.7.20	不要	有	公務員	有
258	渡辺 和足	57	河川局長	H18.7.11	(財)ダム水源環境整備センター	理事長 (H18.10.17就任)	H18.7.31	不要	有	公務員	有
259	宮本 博司	53	河川局防災課長	H18.7.11	(株)樽徳商店(容器卸売業)	取締役 (H18.9.20就任)	H18.7.13	不要	無		
260	梅田 春実	56	鉄道局長	H18.7.11	(社)日本旅行業協会	理事長	H18.7.12	不要	有	公務員	有
261	星野 茂夫	55	海事局長	H18.7.11	(社)全国通運連盟	理事長	H18.7.12	不要	有	公務員	有
262	久保 省吾	53	港湾局付(中国地方整備局企画部長)	H18.7.11	(財)港湾空間高度化環境研究センター	審議役	H18.8.1	不要	有	公務員	有
263	岩崎 三日子	54	港湾局付(北海道運輸局長)	H18.7.11	(社)日本港湾協会	所長代理	H18.8.1	不要	有	公務員	有
264	遠藤 信介	57	航空局技術部長	H18.7.11	(財)航空輸送技術研究センター	顧問	H18.7.12	不要	有	公務員でない	
265	吉田 義一	56	北海道局長	H18.7.11	(財)北海道河川防災研究センター	常任顧問	H18.8.21	不要	無		
266	清水 隆博	52	国土交通政策研究所副所長(都市・地域整備局 企画課長)	H18.7.11	(財)建設物価調査会	理事	H18.7.12	不要	有	公務員	有
267	北澤 壮介	53	国土技術政策総合研究所港湾研究部長(海事 局海事産業課国際海上輸送企画官)	H18.7.11	(財)沿岸技術研究センター	審議役沿岸防災技術研 究研究所副所長	H18.8.1	不要	有	公務員でない	
268	篠田 孝	53	国土交通大学校副校長(中部地方整備局木曾 川下流工事事務所長)	H18.7.11	(財)建設業技術者センター	常務理事 (H18.7.26就任)	H18.7.12	不要	有	公務員	有
269	森永 教夫	57	東北地方整備局長	H18.7.11	佐藤のぶあき後援会		H18.7.24	不要	無		
270	成瀬 進	53	東北地方整備局副局長	H18.7.11	(財)国際臨海開発研究センター	調査役	H18.8.1	不要	有	公務員でない	

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あっせん の有、無、不 明の別	あっせん有の場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあっせ んによるものか
271	松島 寿	54	東北地方整備局用地部長	H18.7.11	(財)都市緑化技術開発機構	総務部長	H18.7.12	不要	有	公務員	有
272	和田 耕造	53	関東地方整備局京浜港湾事務所長	H18.7.11							
273	柳川 城二	55	北陸地方整備局長	H18.7.11	(財)ダム技術センター	理事 (H18.8.1就任)	H18.7.21	不要	有	公務員	有
274	大林 厚次	58	北陸地方整備局道路部長	H18.7.11	(社)北陸建設弘済会	技術部長	H18.8.1	不要	有	公務員でない	
275	大村 哲夫	56	中部地方整備局長	H18.7.11	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	専務理事	H18.8.1	不要	有	公務員	有
276	松下 敏郎	54	中部地方整備局副局長	H18.7.11	(財)建設経済研究所	常務理事 (H18.9.1就任)	H18.7.20	不要	有	公務員	有
277	藤田 郁夫	55	近畿地方整備局副局長	H18.7.11	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	常務理事	H18.8.1	不要	有	公務員でない	
278	平岡 孝夫	54	中国地方整備局副局長	H18.7.11	(財)区画整理促進機構	専務理事	H18.7.12	不要	有	公務員	有
279	生出 幸男	60	北海道開発局開発監理部人事課長	H18.7.11	(財)北海道開発協会	総務部長	H18.8.1	不要	有	公務員	有
280	大場 敬	59	北海道開発局開発監理部会計課長	H18.7.11	(財)北海道河川防災研究センター	総務部長	H18.7.13	不要	有	公務員でない	
281	薬師 恭一	59	北海道開発局開発監理部用地課長	H18.7.11	(有)サポートエンジニア(専門サービス業)	総務部長	H18.7.12	不要	有	公務員でない	
282	今井 秀明	59	北海道開発局事業振興部工事管理課長	H18.7.11	(株)ニュー札幌ビル(不動産賃貸業・管理業)	顧問	H18.8.1	不要	有	公務員でない	
283	稲田 裕視	59	北海道開発局建設部建設行政課長	H18.7.11	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	調査役	H18.9.1	不要	有	公務員でない	
284	中島 和宏	59	北海道開発局農業水産部農業水利課事業調査官(北海道開発局札幌開発建設部札幌北農業事務所長)	H18.7.11	(有)アポロール研究所(専門サービス業)	技術顧問	H18.9.1	不要	有	公務員でない	
285	及川 茂樹	59	北海道開発局札幌開発建設部次長	H18.7.11	(社)北海道測量設計業協会	事務局長	H18.7.12	不要	有	公務員	有
286	宮森 邦壬	59	北海道開発局小樽開発建設部次長	H18.7.11	(財)北海道開発協会	函館支部長	H18.8.1	不要	有	公務員	有
287	岡崎 克彦	59	北海道開発局旭川開発建設部次長	H18.7.11	北海道測量事業協同組合(主として測量事業に関する経営及び技術の改善向上又は知識の普及を図るための教育及び情報の提供を行うその他の非営利法人)	事務局長兼管理部長	H18.8.1	不要	有	公務員	有
288	林 志志	53	北海道開発局留萌開発建設部長	H18.7.11	(社)寒地港湾技術研究センター	顧問	H18.8.21	不要	有	公務員	有

## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせん有の場合		
									あつせんの有、無、不明の別	前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
289	鈴木 俊行	58	北海道開発局留萌開発建設部次長	H18.7.11	(財)河川環境管理財団	北海道事務所長	H18.8.1	不要	有	公務員	有
290	城石 幸治	54	東京航空局長	H18.7.11	(財)日本船舶職員養成協会	理事長	H18.7.12	不要	有	公務員	有
291	馬上 清	58	東京航空局成田空港事務所長	H18.7.11	(財)航空保安施設信頼性センター	理事長	H18.7.12	不要	有	公務員	有
292	茨木 康男	56	大阪航空局長	H18.7.11	(財)民間都市開発推進機構	常務理事	H18.8.1	不要	有	公務員	有
293	齊藤 孝雄	55	船員中央労働委員会事務局長	H18.7.11	(株)京急アドエンタープライズ(広告業)	参与	H18.7.12	不要	有	公務員でない	
294	梶原 景博	56	気象庁次長	H18.7.11	(財)地域伝統芸能活用センター	理事長	H18.7.12	不要	有	公務員	有
295	森 吉高	56	第二管区海上保安本部長	H18.7.11	(独)海上災害防止センター	防災部長	H18.7.12	不要	有	公務員	有
296	萩原 博美	54	第三管区海上保安本部長	H18.7.11	(社)日本倉庫協会	理事長	H18.7.12	不要	有	公務員	有
297	清重 隆彦	62	神戸地方海難審判庁首席審判官	H18.7.12							
298	田中 慎一郎	53	東北地方整備局副局長	H18.7.16	(財)河川情報センター	理事 (H18.10.1就任)	H18.7.24	不要	有	公務員	有
299	矢部 哲	57	大臣官房技術総括審議官	H18.7.18	(財)日本船用品検定協会	会長	H18.7.19	不要	有	公務員	有
300	西田 仁志	52	北陸地方整備局次長	H18.7.19	(財)東京港埠頭公社	理事	H18.8.1	不要	有	公務員	有
301	鈴木 真生	53	大臣官房付	H18.7.20	(社)リビングアメニティ協会	専務理事	H18.9.1	不要	有	公務員	有
302	渡邊 隆吉	57	大臣官房会計課会計管理官	H18.7.31	(財)運輸低公害車普及機構	普及促進部長	H18.8.1	不要	有	公務員	有
303	柴田 高博	57	都市・地域整備局長	H18.8.4							

注1) 「退職時官職」欄のカッコ書き官職については、過去5年間に就いていた最高位の官職です。

注2) 「再就職承認」とは、国家公務員法第103条第3項等により、在職中一定の関係にあった営利企業に就職しようとする場合に求められている手続きです。

注3) 退職後、再就職していない退職者又は当省において再就職状況を把握していない退職者については、「再就職先の名称及び業務内容」から「再就職承認関係」までの欄を空欄としています。



## 平成18年 再就職状況の公表について

国土交通省

また、平成17年8月15日以前に当省(庁)課長・企画官相当職以上で退職した職員の再就職状況の追加公表は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせんの 有、無、不 明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該ポ ストがあつせん によるものか
1	岡田 正實	60	気象庁地磁気観測所長	H17.3.31	(株)ハレックス(情報サービス業)	営業本部地震担当部長	H18.12.1	不要	有	公務員でない	

各府省にお聞きしたい事項

府省名(内閣官房)

1 勲奨退職及び再就職あっせんの現状

① 勲奨退職

- ・人数(平成18年度) ( 0 )
- ・平均年齢 ( - )
- ・官職別の内訳 ( - )
- ・中央・地方の内訳 ( - )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あっせんの現状

- ・あっせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあっせんした者を含む。) ( 1 )
- ・平均年齢 ( 60 )
- ・あっせんした者の官職別の内訳 ( )
- (課長級未満)
- ・あっせんした者の中央・地方の内訳 ( )
- (中央)
- ・あっせんした者の退職事由別(定年、勲奨、自己都合、その他)の内訳 ( )
- (定年)

(注)上記①及び②については、内閣官房グローバル職員にかかるもの。

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あっせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あっせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があっせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

魅力ある公務員制度改革の一環として、官民の交流が一層促進されるとともに、官民人材交流センターが機能して、各職員が安心して勤務できるよう制度設計されたい。

(記載例)

別添

氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、 無、不明の別	あつせん有の場合	
									前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該ポ ストがあつせんによ るものか
1 伏屋和彦	61	内閣官房副長官補	H18.1.4	会計検査院 (会計検査全般に 関する事項)	検査官	H18.1.23	不要	—		
2 高木祥吉	57	内閣審議官	H18.1.22	株式会社ゆうちょ 銀行 (経営全般に関する 事項)	取締役兼代表執 行役社長	H18.9.1	承認	無		
3 野上 肇	60	内閣情報調査室調査官	H18.3.31	(社)国民出版協会 (新聞・放送・出版 等のマスコミに関 する論調の収集及 び調査)	なし	H18.4.1	不要	無		
4 角田 素文	64	内閣審議官	H18.7.1	(財)菊葉文化協 会 (雅楽等の伝承文 化・文化財に関す る調査研究及び啓 発)	常務理事	H18.12.6	不要	無		

(注)

各府省で発表された資料を基に、あつせんに係る回答(太線囲みの部分)を追加して送付願います。

各府省にお聞きしたい事項

府省名(内閣法制局)

1 勸奨退職及び再就職あっせん時の現状

① 勸奨退職

・人数(平成18年度) ( ) 1 )  
 ・平均年齢 ( ) 63 )  
 ・官職別の内訳  
 ( 長 官 ) )  
 ・中央・地方の内訳( 中 央 ) )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あっせん時の現状

・あっせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあっせんした者を含む。) ( ) 0 )  
 ・平均年齢 ( ) - )  
 ・あっせんした者の官職別の内訳  
 ( ) - )  
 ・あっせんした者の中央・地方の内訳  
 ( ) - )  
 ・あっせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳  
 ( ) - )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あっせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あっせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があっせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

官民人材交流センターが充分その機能を果たし、職員が安心して職務に専念できるような制度を確立していただきたい。

	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、 無、不明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該ポ ストがあつせんによ るものか
1	居村 秀之	54歳	内閣法制局 第一部法令調査官	H17.12.1	-	-	-	-	無		
2	柳 四郎	60歳	内閣法制局 長官総務室会計課長	H18.3.31	独立行政法人平 和祈念事業特別 基金	-	H18.4.1	不要	無		
3	秋山 収	63歳	内閣法制局長官	H16.8.31	財団法人新エネ ルギー財団	会長	H18.7.1	不要	無		

各府省にお聞きしたい事項

府省名( 人 事 院 )

1 勸奨退職及び再就職あつせん現状

① 勸奨退職

・人数(平成18年度) ( 6人 )

・平均年齢 ( 57.8才 )

・官職別の内訳

( 審議官以上 3、課長級 2、課長級以下 1 )

・中央・地方の内訳( 中央 6 )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせん現状

・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。)

( 4人 )

・平均年齢 ( 58.8才 )

・あつせんした者の官職別の内訳

( 審議官以上 2、課長級 2 )

・あつせんした者の中央・地方の内訳

( 中央 4 )

・あつせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳

( 定年 1人、勸奨 3人 )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あつせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あつせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があつせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

特になし

	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先 での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせんの 有、無、不 明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公 務員であつ たかどうか	前任者の当 該ポストが あつせんに
1	大村 厚至	62	事務総長	H18. 1. 19	(財) 日本人事試験研究 センター	顧問	H18. 3. 1	不要	有	×	×
2	鈴木 純一	56	近畿事務局長	H18. 1. 19	(財) 流通システム開発 センター	理事	H18. 4. 1	不要	有	不明	不明
3	高橋 秀樹	56	国家公務員倫理審査会 事務局長	H18. 1. 19	(独) 原子力安全基盤機 構	監事	H18. 2. 3	不要	#		
4	鈴木 伸一	57	事務総局付(茨城工業 高等専門学校長)	H18. 3. 31	国立大学法人群馬大学	監事	H18. 4. 1	不要	#		
5	下田 敏夫	58	中国事務局長	H18. 3. 31	(独) 中小企業基盤整備 機構	参与	H18. 4. 1	不要	有	不明	不明
6	宮本 義晴	60	中部事務局長	H18. 3. 31	(財) 港湾空港建設技術 サービスセンター	顧問	H18. 4. 17	不要	有	公務員	有
7	早川 祐爾	60	沖縄事務所長	H18. 3. 31	(財) 日本人事試験研究 センター	事業部次長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	有
8	小西 章夫	60	事務総局会計課上席経 理監査官	H18. 3. 31	(社) 日本観光協会	調査役	H18. 4. 1	不要	有	公務員	有
9	山崎 和彦	60	公平審査局職員相談室 長(首席審理官付)	H18. 3. 31	(独) 海上技術安全研究 所	専門調査員	H18. 4. 1	不要	有	不明	不明
10	小泉 勝士	60	職員福祉局審査課上席 審査官	H18. 3. 31	(学) 千葉経済学園	庶務課長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	有

各府省にお聞きしたい事項

府省名( 内閣府 )

1 勸奨退職及び再就職あつせん現状

① 勸奨退職

・人数(平成18年度) ( 25 人 )  
・平均年齢 ( 57.7 歳 )

・官職別の内訳

(指定職以上10人、本省課長級 3人、課長級未満12人) )  
・中央・地方の内訳( 中央 14人 地方 11人 )  
(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせんの現状

・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。) ( 20人程度 )  
・平均年齢 ( 約59歳 )  
・あつせんした者の官職別の内訳  
(指定職以上 約5割、本省課長級 約4割、課長級未満 約1割 )  
・あつせんした者の中央・地方の内訳  
( 地方が1割程度 )  
・あつせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳  
( ほぼ勸奨 )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あつせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あつせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があつせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

官民人材交流センターの制度設計に当たっては、組織の活力維持等の面から必要な退職勸奨を行う場合等において、再就職が適切に行われるよう、円滑かつ効果的なマッチングの実施に十分配慮いただきたい。



(内閣府)

別添

氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、 無、不明の別	あつせん有の場合	
									前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該ポ ストがあつせん によるものか
1 佐藤 正紀	58	内閣府審議官	H17. 9. 6	(社) 時事画報社	理事長	H18. 5. 22	不要	有	公務員	有
2 池田 定嗣	59	大臣官房付	H17. 12. 12	—	—	—	—	未再就職		
3 石堂 達夫	59	大臣官房付 (内閣官房内閣衛星情報セン ター管理部会計課長)	H18. 2. 15	(財) 日本経済教育センター	事務局長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	有
4 石井 登	59	賞勲局審査官	H18. 3. 31	(財) 全国法人会 総連合	事務局調査役	H18. 4. 1	不要	有	公務員	有
5 泉 郁夫	59	大臣官房付 (総務省人事・恩給局恩給審 査課長)	H18. 3. 31	(独) 平和祈念事 業特別基金	事業部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	有
6 川上 信一	60	大臣官房会計課調査官	H18. 3. 31	—	—	—	—	未再就職		
7 野中 章雄	60	国民生活局消費者調整課消費 者情報室長	H18. 3. 31	—	—	—	—	未再就職		
8 銘苅 弘一	58	沖縄総合事務局農林水産部総 務調整官	H18. 3. 31	沖縄県農業協同 組合	参与(嘱託職員)	H18. 5. 15	不要	無		
9 宇地原 進	58	沖縄総合事務局陸運事務所長	H18. 3. 31	(独) 自動車事故 対策機構沖縄支 所	支所長	H18. 4. 1	不要	無		
10 柚木 達生	59	賞勲局審査官	H18. 6. 30	(社) 青少年育成 国民会議	事務局総務部長	H18. 4. 1	不要	有	公務員	有
11 江利川 毅	59	内閣府事務次官	H18. 7. 28	—	—	—	—	未再就職		
12 大守 隆	55	経済社会総合研究所次長 (大臣官房審議官(経済財政 分析担当))	H18. 7. 28	(株) UBS証券会 社	マネージングディレ クター・チーフエコノミスト	H18. 7. 29	不要	無		
13 林 幹雄	56	政策統括官(共生社会政策担 当)	H18. 7. 28	沖縄振興開発金 融公庫	理事	H18. 11. 1	不要	有	公務員	有
14 名取 はにわ	58	男女共同参画局長	H18. 7. 28	早稲田大学	客員教授	H18. 10. 1	不要	無		
15 中城 吉郎	57	内閣府審議官	H18. 7. 28	トヨタ自動車 (株)	顧問	H18. 9. 1	承認	有	×	
16 田口 義明	55	国民生活局長	H18. 7. 28	(独) 国民生活セ ンター	理事	H18. 9. 1	不要	有	公務員	有
17 薦田 隆成	59	大臣官房付 (国土交通省国土計画局長)	H18. 8. 1	(財) 連合総合生 活開発研究所	副理事長兼所長	H18. 10. 1	不要	有	公務員	有

(注)

各府省で発表された資料を基に、あつせんに係る回答(太線囲みの部分)を追加して送付願います。

各府省にお聞きしたい事項

府省名( 宮内庁 )

1 勸奨退職及び再就職あっせんの現状

① 勸奨退職

- ・人数(平成18年度) ( ) 2人 )
- ・平均年齢 ( ) 58歳 )
- ・官職別の内訳
- ( 本省 係長級1人, 係員級1人 ) )
- ・中央・地方の内訳( 中央2人 ) )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あっせんの現状

- ・あっせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあっせんした者を含む。) ( ) 2人 )
- ・平均年齢 ( ) 60歳 )
- ・あっせんした者の官職別の内訳
- ( 本省 課長級2人 ) )
- ・あっせんした者の中央・地方の内訳
- ( 中央2人 ) )
- ・あっせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳
- ( 定年2人 ) )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あっせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あっせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があっせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

[ ]

平成18年 再就職状況の公表について

宮 内 庁

平成17年8月16日から18年8月15日までの1年間に当（府）省課長・企画官相当職以上で退職した職員の再就職状況は次のとおりです。

整理 番号	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、 無、不明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員で あつたかどうか	前任者の当該ポストが あつせんによるものか
1	藤岡宗雄	60	管理部管理課長	平成18年3月31日	財団法人 菊葉文化協会	事務局次長	平成18年4月1日	不要	有	公務員	あつせん
2	廣幡建之	60	書陵部陵墓課長	平成18年3月31日	市川市社会教育指導員		平成18年4月1日	不要	無		あつせん
3	竹能正博	60	管理部宮殿管理官	平成18年3月31日	日本赤十字社	嘱託職員	平成18年4月1日	不要	有	公務員	あつせん
4	林田英樹	64	東宮大夫	平成18年4月6日	独立行政法人 国立美術館	国立新美術館長	平成18年7月1日	不要	無		

各府省にお聞きしたい事項

府省名(公正取引委員会)

1 勸奨退職及び再就職あつせんの現状

① 勸奨退職

・人数(平成18年度) ( 6名 )  
・平均年齢 ( 58.2歳 )

・官職別の内訳

(本省課長級未満 2人 同課長級 2人 同審議官級以上 2人)  
・中央・地方の内訳(中央 5人 地方 1人)

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせんの現状

・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。)  
( 3人 )  
・平均年齢 ( 59歳 )

・あつせんした者の官職別の内訳

(本省課長級未満 1人 同課長級 2人)

・あつせんした者の中央・地方の内訳

(中央 2名, 地方 1名 )

・あつせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳  
( 勸奨3名 )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あつせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あつせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があつせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

[ ]

(記載例)

別添

氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、無、不明の別	あつせん有の場合	
									前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
1 小畑 徳彦	53	中部事務所長	H18.3.31	流通科学大学	教授	H18.4.1	不要	無		
2 吉武 三男	59	官房総務課会計室長	H18.4.2	全国石油商業組合連合会	法律問題相談室長	H18.4.3	不要	有	公務員	あつせん
3 上杉 秋則	59	事務総長	H18.6.26	一橋大学大学院	教授	H18.10.1	不要	無		
4 中 泰彦	58	官房人事課企画官	H18.6.26					未再就職		
5 地主園 彰治	59	経済取引局取引部企業取引課上席下請取引検査	H18.6.26	(社)日本通信販売協会	調査役	H18.7.1	不要	有	公務員	あつせん
6 鈴木裕史	59	近畿中国四国事務所総務管理官	H18.6.26	(財)公正取引協会	調査役	H18.6.27	不要	有	公務員	あつせん

(注)

各府省で発表された資料を基に、あつせんに係る回答(太線囲みの部分)を追加して送付願います。

各府省にお聞きしたい事項

府省名( 警察庁 )

1 勲奨退職及び再就職あつせん現状

① 勲奨退職

・人数(平成18年度) ( 49人 )  
・平均年齢 ( 58歳 )

・官職別の内訳

(本庁課長級未満22人、同課長級14人、同審議官以上13人 )  
・中央・地方の内訳(中央24人、地方25人 )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせん現状

・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。) ( 39人 )

・平均年齢 ( 58歳 )

・あつせんした者の官職別の内訳

(本庁課長級未満12人、同課長級15人、同審議官以上12名 )

・あつせんした者の中央・地方の内訳

(中央29人、地方10人 )

・あつせんした者の退職事由別(定年、勲奨、自己都合、その他)の内訳  
(勲奨29人、定年10人 )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あつせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あつせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があつせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

警察職員の再就職あつせんには、捜査・情報収集等の治安関係業務の特殊性にかんがみ、官民人材交流センターと警察庁との緊密な連携が必要であることを踏まえた上で制度設計を行っていただきたい。

(別表)

## 平成18年 再就職状況の公表について

H18.12.27  
警察庁

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に当庁課長・企画官相当職以上で退職した職員の本年12月1日までの再就職の状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有、無、不明の別	あっせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあっせんによるものか
1	瀬川 勝久	56	警察庁警備局長	H17.08.22	東日本電信電話㈱ (通信業)	特別参与	H17.10.01	不要	有	公務員	不明
2	関 一	56	中部管区警察局長	H17.08.22	(財)全日本交通安全協会	常務理事	H17.10.01	不要	有	公務員	不明
3	中西 馨	57	東京都警察情報通信部長	H17.08.22	(株)CRCシステム (情報サービス業)	技術顧問	H17.08.23	不要	有	×	
4	下平 富士雄	59	九州管区警察局広域調整部長	H17.08.22	前田建設工業㈱九州支店 (総合工事業)	顧問	H17.10.01	不要	有	公務員	不明
5	福田 博	55	中国管区警察局長	H17.09.02	阪神高速道路㈱ (運輸に附帯するサービス業)	監査役	H17.10.01	不要	有	×	
6	奥村 萬壽雄	58	警視總監	H18.01.19	(財)全日本交通安全協会	理事長	H18.03.23	不要	有	公務員	不明
7	小田村 初男	56	皇宮警察本部長	H18.01.23	警察職員生活協同組合 (その他非営利法人)	参与	H18.02.01	不要	有	×	
8	外岩戸 敏法	59	東北管区警察局総務監察部長	H18.03.13	(財)日本道路交通情報センター	業務部長	H18.04.01	不要	有	×	
9	大友 孝平	58	警察庁長官官房付 (東北管区警察局広域調整部長)	H18.03.13	(財)警察大学校校友会	常務理事	H18.04.01	不要	有	公務員	不明
10	野上 久国	56	警察庁長官官房技術審議官	H18.03.17	(財)保安電子通信技術協会	技術第一部長 兼経営第二部長	H18.04.01	不要	有	公務員	不明
11	川野 茂昭	60	関東管区警察局静岡県情報通信部長	H18.03.17	(財)日本道路交通情報センター 大分センター	主管	H18.04.01	不要	有	×	
12	今出 穰夫	60	四国管区警察局高知県情報通信部長 (近畿管区警察局滋賀県情報通信部長)	H18.03.17	(財)日本道路交通情報センター 徳島センター	主管	H18.04.01	不要	有	×	
13	谷口 清作	54	九州管区警察局長	H18.03.31	(社)全日本トラック協会	常務理事	H18.05.01	不要	有	公務員	不明
14	菊谷 岩夫	59	警察庁刑事局捜査第一課長	H18.04.05	(財)日本防災通信協会	常務理事	H18.04.07	不要	有	公務員	不明
15	清水 勇	59	宮崎県警察本部長	H18.04.14	アリアファミリー生命保険会社 (保険業)	顧問	H18.05.01	不要	有	公務員	不明
16	知念 良博	55	東北管区警察局長	H18.07.03	西日本旅客鉄道㈱ (鉄道業)	顧問	H18.08.01	不要	有	公務員	不明
17	田中 正弘	58	警察庁刑事局指紋鑑識官	H18.07.03	(独)日本万国博覧会記念機構	監事	H18.07.18	不要	有	×	
18	上原 美都男	57	警察庁長官官房付 (内閣官房内閣情報 調査室内閣衛星情報センター次長)	H18.07.19	横浜市	危機管理監	H18.08.21	不要	—		
19	小林 武仁	57	警察庁警備局長	H18.07.28	自動車安全運転センター	理事長	H18.09.01	不要	有	公務員	不明
20	平野 薫美	58	九州管区警察学校長	H18.08.08	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	顧問	H18.09.01	不要	有	公務員	不明

注1) 「退職時官職」欄のカッコ書き官職については、過去5年間に就いていた公表対象官職のうちの最高位の官職です。

注2) 「再就職承認」とは、国家公務員法第103条第3項等により、在職中一定の関係にあった営利企業に就職しようとする場合に求められている手続きです。

各府省にお聞きしたい事項

府省名( 金融庁 )

1 勲奨退職及び再就職あつせん現状

① 勲奨退職

・人数(平成18年度) ( 5人 )  
・平均年齢 ( 55.2歳 )

・官職別の内訳

( 審議官級以上 1人、課長級 4人 )  
・中央・地方の内訳( 中央 5人 )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせんの現状

・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。)

( 5人 )

・平均年齢 ( 55.2歳 )

・あつせんした者の官職別の内訳 ( 審議官級以上1人、課長級4人 )

・あつせんした者の中央・地方の内訳 ( 中央5人 )

・あつせんした者の退職事由別(定年、勲奨、自己都合、その他)の内訳 ( 勲奨5人 )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あつせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あつせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があつせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

職員の再就職ニーズに十分に対応し得る支援機能の確保及び各省人事当局との円滑な協力体制の確保



	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関 係	あつせん の有、 無、不明 の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務 員であったかど うか	前任者の当該 ポストがあつせ んによるものか
1	植村 潤治	55	検査局総務課統括検査官	H18,3,31	(社)全国労働金庫協会	労働金庫監査機 構監査士	H18.4.1	不要	有	公務員	あつせん
2	安藤 昭典	54	総務企画局政策課金融サービス 利用者相談室長	H18,6,30	日本証券業協会 (その他の非営利法人)	監査本部監査部 主任監査役	H18.7.10	不要	有	×	
3	木村 耕三	57	検査局審査課長	H18,6,30	日本証券業協会 (その他の非営利法人)	監査本部 副本部長	H18.7.1	不要	有	×	
4	田崎 寛人	56	検査局付 (検査局総務課統括検査官)	H18,6,30	預金保険機構 (認可法人)	検査部参事役	H18.7.1	不要	有	×	
5	長谷川 満	55	証券取引等監視委員会事務局 総務検査課証券検査官室長	H18,6,30	日本証券業協会 (その他の非営利法人)	監査本部 監査部長	H18.7.1	不要	有	×	
6	長尾 和彦	54	証券取引等監視委員会事務局長	H18,7,3	(社)日本証券投資顧問 業協会	専務理事	H18.7.12	不要	有	公務員	不明
7											
8											

各府省にお聞きしたい事項

府省名( 法務省 )

1 勲褒退職及び再就職あつせん現状

① 勲褒退職

・人数(平成18年度) ( ) 519人 )  
・平均年齢 ( ) 概ね58歳 )  
・官職別の内訳

( 本府省課長級以上36人 検察官32人 その他451人 ) )  
( 中央・地方の内訳(中央8人 地方511人 ) )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせん現状

・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。) ( ) 151人 )

・平均年齢 ( ) 概ね58歳 )

・あつせんした者の官職別の内訳

( 概ね本府省課長級未満 ) )

・あつせんした者の中央・地方の内訳

( 地方のみ ) )

・あつせんした者の退職事由別(定年、勲褒、自己都合、その他)の内訳

( 概ね勲褒退職(8割程度) ) )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あつせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あつせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があつせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

別紙のとおり

## 各府省にお聞きしたい事項

府省名(法務省)

### 3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

【全般】

・退職勧奨に応じた職員は、自ら進んで退職を希望したものでないので、再就職を希望する勤奨退職者全員について、その能力に応じた再就職先を確保するようにされたい。特に、法務省において、ほとんどの職員が各地に分散した地方機関に勤務しているところ、地方機関での勤奨退職者に対しては、再就職ニーズの地域性等を踏まえつつ、転居を強いない再就職先を確保するようにされたい。

・再就職の具体的なあつせん過程においては、本人の人格、適性等について正しく把握した上で事務を進めるとともに、時間的な余裕を確保しつつ、再就職候補先を複数提示して選択の余地を残す等、本人の意向も十分に反映するよう配慮されたい。

【あつせん対象の範囲について】

・在職中の求職の規制が設けられたこと、また、定年退職を基本とした退職管理を行っている人事グループもあることを踏まえ、定年退職者のうち希望する者に対しても再就職あつせんを行い、その能力に応じた再就職先を確保するようにされたい(定年退職者に対するあつせんが行われなければ、定年まで勤めるインセンティブが失われることになるおそれがある。)

【その他】

・官民交流促進の観点から、例えば、矯正施設の医師等公務部門において人材確保に困難を極めている職種に対する民間からの就職あつせんについても積極的に行われたい。

・厳正な公務遂行並びに職員及びその家族の安全確保の観点から、センターに提供した公安調査官等公安・治安関係職員の個人情報提供・管理等をはじめとする必要な体制の整備に万全を期されたい。

## 別添

整理 番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職 承認関係	あつせんの有 無、不明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公 務員であつ たかどうか	前任者が当 該ポストが あつせんに よるものか
1	山下 進	62歳	法務省大臣官房審議官	H18.3.31	(財)矯正協会	常務理事	H18.4.1	不要	無		
2	石神 一郎	58歳	法務省大臣官房施設課長	H18.3.31	学校法人東京理科大学	建築顧問	H18.6.1	不要	無		
3	伊藤 正	60歳	法務省大臣官房司法法制部資料調査官	H18.3.31							
4	永井 敏夫	58歳	さいたま地方務局長	H18.3.31	(財)民事法務協会	民事法務研究所 研究第一部長	H18.5.1	不要	有	公務員	有
5	田邊 耕右	58歳	さいたま地方務局次長	H18.3.31	(財)民事法務協会	開発事業部企画 管理課長	H18.5.1	不要	有	公務員	有
6	板谷 浩禎	58歳	千葉地方務局長	H18.3.31	公証人		H18.7.1	不要	無		
7	中川 清秀	58歳	静岡地方務局長	H18.3.31	公証人		H18.7.1	不要	無		
8	幸良 秋夫	58歳	京都地方務局長	H18.3.31	公証人		H18.10.1	不要	無		
9	北野 節夫	58歳	神戸地方務局長	H18.3.31	公証人		H18.5.1	不要	無		
10	中川猪三男	58歳	奈良地方務局長	H18.3.31	(財)民事法務協会	大阪開発事業部長	H18.5.1	不要	有	公務員	有
11	関戸 美朗	58歳	福井地方務局長	H18.3.31	東芝情報システム(株) (情報サービス業)	データ処理サー ビス部長	H18.5.1	不要	有	不明	不明
12	吉岡 誠一	58歳	富山地方務局長	H18.3.31	日本加除出版(株) (出版業)	常任顧問	H18.5.8	不要	無		
13	小林 健二	58歳	広島法務局長	H18.3.31	公証人		H18.7.1	不要	無		
14	横山 好信	58歳	鳥取地方務局長	H18.3.31	(株)中国ジェービーエー (情報サービス業)	指導部長	H18.5.1	不要	有	不明	不明
15	中村 司	58歳	大分地方務局長	H18.3.31	公証人		H18.5.1	不要	無		
16	溝川 健三	58歳	熊本地方務局長	H18.3.31	公証人		H18.5.1	不要	無		
17	佐々木正光	58歳	鹿児島地方務局長	H18.3.31	公証人		H18.5.1	不要	無		
18	平野 英雄	58歳	宮崎地方務局長	H18.3.31					無		
19	中村 翼	59歳	仙台法務局長	H18.3.31	公証人		H18.11.1	不要	無		
20	山口 仁士	58歳	福島地方務局長	H18.3.31	公証人		H18.9.1	不要	無		

21	生田目克彦	58歳	山形地方法務局長	H18.3.31	(財)民事法務協会	札幌開発事業部 事業課長	H18.5.1	不要	有	公務員	有
22	福田 庄一	58歳	青森地方法務局長	H18.3.31	公証人		H18.8.1	不要	無		
23	猪又間喜雄	59歳	札幌法務局民事行政部長	H18.3.31	公証人		H18.7.1	不要	無		
24	柳澤 守男	58歳	釧路地方法務局長	H18.3.31	公証人		H18.7.1	不要	無		
25	竹本 廣一	56歳	高松法務局長	H18.3.31	日本公認会計士協会	総務局長	H18.10.8	不要	有	不明	不明
26	斉藤 登	58歳	松山地方法務局長	H18.3.31	公証人		H18.9.1	不要	無		
27	松尾 邦弘	63歳	検事総長 (法務事務次官)	H18.6.30	弁護士		H18.9.14	不要	無		
28	安達 敏男	55歳	最高検察庁検事 (名古屋法務局長)	H17.9.30	公証人		H17.12.1	不要	無		
29	北島 孝久	49歳	東京高等検察庁検事 (公正取引委員会特別審査調整官)	H18.3.23							
30	太田 正孝	60歳	東京高等検察庁事務局長 (法務省大臣官房秘書課情報管理室 長)	H18.3.31	三井生命保険(株) (保険業)	顧問	H18.4.1	不要	無		
31	書上由紀夫	62歳	大阪高等検察庁検事長 (公安調査庁長官)	H17.8.25	弁護士		H18.10.18	不要	無		
32	臼田 孝志	59歳	大阪高等検察庁事務局長 (法務省大臣官房会計課監査室長)	H18.3.31	公証人		H18.6.1	不要	無		
33	鶴田 六郎	63歳	名古屋高等検察庁検事長 (法務省矯正局長)	H18.6.15	弁護士		H18.7.12	不要	無		
34	水野権一郎	60歳	札幌矯正管区長	H18.3.31							
35	杉田 尚文	60歳	千葉刑務所長 (札幌矯正管区第二部長)	H18.3.31							
36	村井 信子	59歳	愛光女子学園長 (高松矯正管区第三部長)	H18.3.31							
37	佐藤 良彦	60歳	名古屋矯正管区長	H18.3.31	(財)矯正協会附属中央研究所	研究第二部長	H18.4.1	不要	無		
38	楢間 猛	60歳	大阪矯正管区長	H18.3.31							
39	岩淵 徳男	59歳	大阪拘留所長 (仙台矯正管区第二部長)	H18.3.31							
40	安森 幹彦	60歳	浪速少年院長 (東京矯正管区第三部長)	H18.3.31	(財)矯正協会附属中央研究所	総務部長	H18.4.1	不要	無		
41	松本 崇	60歳	広島矯正管区長	H18.3.31	(財)矯正協会	刑務作業協力事 業部副本部長	H18.4.1	不要	無		
42	松野 孝治	60歳	高松矯正管区長	H18.3.31	日本文化大学	非常勤講師	H18.4.1	不要	無		
43	中野 始	60歳	福岡矯正管区長	H18.3.31							

44	増地 尚朗	58歳	福岡矯正管区付	H18.3.17								
45	多田 一	60歳	矯正研修所長 (高松矯正管区長)	H18.3.31	(財)矯正協会附属中央研究所	研究第三部長	H18.4.1	不要	無			
46	橋本 詔子	60歳	北海道地方更生保護委員会委員長	H17.12.1	中央更生保護審査会	委員	H17.12.25	不要	一			
47	本田 光正	63歳	北海道地方更生保護委員会委員	H18.3.31	更生保護法人函館助成会	施設長	H18.6.1	不要	無			
48	岩崎 光彦	63歳	北海道地方更生保護委員会委員	H18.3.31								
49	鈴木 義子	62歳	東北地方更生保護委員会委員	H18.3.31	学校法人神奈川大学	教授	H18.4.1	不要	無			
50	中澤 康子	60歳	福島保護観察所長	H18.3.31								
51	前川 泰彦	63歳	関東地方更生保護委員会委員長	H18.3.31								
52	長野 和利	63歳	関東地方更生保護委員会委員	H18.3.31	(有)法務弘済会 (保険媒介代理業)	業務部長	H18.4.1	不要	無			
53	黒澤 実	63歳	関東地方更生保護委員会委員	H18.3.31								
54	小林 一志	63歳	関東地方更生保護委員会委員	H18.3.31								
55	小野 淳子	62歳	関東地方更生保護委員会委員	H18.3.31								
56	林 昭武	63歳	中部地方更生保護委員会委員	H18.3.31								
57	清水 和夫	63歳	近畿地方更生保護委員会委員長	H18.3.31								
58	賀喜 一光	63歳	近畿地方更生保護委員会委員	H18.3.31								
59	福島 光行	58歳	大阪保護観察所長	H18.8.1								
60	小野 正義	60歳	山口保護観察所長	H18.3.31	更生保護法人福岡県更生保護協会	事務局長	H18.4.1	不要	無			
61	井山 俊彦	60歳	岡山保護観察所長	H18.3.31								
62	宮本 博之	60歳	松江保護観察所長	H18.3.31	更生保護法人和衷会	施設長	H18.4.1	不要	無			
63	景由 賢二	60歳	佐賀保護観察所長	H18.3.31								
64	木島 正芳	60歳	東京入国管理局長	H18.3.31	(財)国際研修協力機構	理事・出入国部長	H18.4.1	不要	無			
65	大谷 増夫	59歳	東京入国管理局警備監理官	H18.3.31	(財)入管協会	成田空港受託業務責任者	H18.4.1	不要	無			
66	油布健一郎	60歳	東京入国管理局横浜支局長	H18.3.31	(財)入管協会	東京イノベーションセンター所長	H18.4.1	不要	無			
67	矢野 貞彦	60歳	名古屋入国管理局長	H18.3.31	(財)中小企業国際人材育成事業団	常務理事	H18.4.1	不要	無			

68	高志 佳伸	60歳	大阪入国管理局警備監理官	H18. 3. 31	(財) 国際研修協力機構	大阪駐在員副主任相談員	H18. 4. 1	不要	無		
69	那須 清重	60歳	公安調査庁調査第二部長	H18. 3. 31							
70	原田 健	59歳	近畿公安調査局調査第二部長	H18. 3. 31							
71	高橋 康暁	60歳	岡山公安調査事務所長	H18. 3. 31							
72	丸山 忠男	60歳	九州公安調査局調査第二部長	H18. 3. 31							

各府省にお聞きしたい事項

府省名( 外務省 )

1 勲褒退職及び再就職あつせんの現状

① 勲褒退職

- ・人数(平成18年度) ( 32人 )
- ・平均年齢 ( 62歳 )

・官職別の内訳

( 特命全権大使27人、本府省局長級1人、本府省審議官級2人、本府省課長級1名、本府省課長級未満1人 )

・中央・地方の内訳( 本省8人、在外24人 )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせんの現状

- ・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。) ( 6人 )
- ・平均年齢 ( 63歳 )

・あつせんした者の官職別の内訳

( 特命全権大使4人、本府省事務次官級1人、本府省局長級1人 )

・あつせんした者の中央・地方の内訳

( 本省2人、在外4人 )

・あつせんした者の退職事由別(定年、勲褒、自己都合、その他)の内訳

( 勲褒6人 )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あつせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あつせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があつせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

(1)同センターが公務員の人事管理の観点から機能することが必要であると考えられるので、この観点を踏まえた制度設計をお願いしたい。

(2)外務省職員の中で、特にインテリジェンス関連業務に従事した経歴のある者に関する人事情報については、同センターにおける扱いに特段の注意を求めたい。



	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせん の有、無、 不明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該 ポストがあつせん によるものか
1	角崎利夫	57	特命全権大使	平成17年10月21日	(財)国際開発高等教育機構	専務理事	平成17年10月22日	不要	無		
2	時野谷敦	64	特命全権大使	平成17年11月18日	住友商事(株)	顧問	平成18年3月1日	不要	無		
3	朝海和夫	62	特命全権大使	平成17年11月18日	(独)日本原子力研究開発機構	特別顧問	平成18年4月1日	不要	有	不明	不明
4	副島豊次郎	62	特命全権大使	平成17年12月20日	近畿大学	教授	平成18年4月1日	不要	不明		
5	浦辺彬	61	特命全権大使	平成18年1月20日	日本生命保険相互会社	顧問	平成18年5月1日	不要	有	不明	不明
6	吉原修	57	特命全権大使	平成18年3月31日	岩手県立大学	教授	平成18年4月1日	不要	無		
7	渡邊英雄	63	総領事	平成18年3月31日	東芝エレベータ(株)	総務部長附(非常勤)	平成18年9月1日	要	無		
8	阿南惟茂	65	特命全権大使	平成18年5月8日	新日本製鐵(株)	顧問(非常勤)	平成18年6月1日	不要	有	不明	不明
9	堀村隆彦	61	特命全権大使	平成18年7月31日	(財)自治体国際化協会	理事	平成18年8月1日	不要	有	不明	不明

各府省にお聞きしたい事項

府省名( 文部科学省 )

1 勲奨退職及び再就職あつせん現状

① 勲奨退職

・人数(平成18年度) ( 34 人 )  
・平均年齢 ( 57.4 歳 )  
・官職別の内訳

( 審議官以上8人、本省課長級以上19人、本省課長級未満7人 )  
( 中央・地方の内訳( 中央34人 ) )  
( 中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す )

② 再就職あつせん現状

・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。)  
( 26 人 )  
・平均年齢 ( 57.7 歳 )  
・あつせんした者の官職別の内訳  
( 審議官以上6人、本省課長級以上18人、本省課長級未満2人 )  
・あつせんした者の中央・地方の内訳  
( 中央26人 )  
・あつせんした者の退職事由別(定年、勲奨、自己都合、その他)の内訳  
( 定年 1人、勲奨25人 )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あつせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あつせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があつせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

別紙の通り

## 3. 官民人材交流センターへの意見・要望

官民人材交流センター（以下、センターという。）については、不明な点が多いため、現時点で意見等を申し上げるのは困難ですが、「公務員制度改革について」（平成19年4月24日閣議決定）に記載された「官民人材交流センターに関する方針」に基づき、有効に機能するよう制度設計がなされることが必要と考えます。その際は、そのようなセンターの制度設計上特に必要と思われる以下の点について、ご配慮くださいますよう、お願いいたします。

- (1) 現行の人事院による事前規制の機能を盛り込むこと。
- (2) 一定年齢（例えば55～58歳）以上の職員はすべてセンターに登録することとし、登録された者については、再就職の申し入れがあった場合においても、任命権者の人事政策上の判断によって、これを断ることができるものとする。
- (3) センターについては、地方に在職する国家公務員などへの配慮を含め、国家公務員全体に対し、十分機能するようなものとなるよう配慮すること。
- (4) 国立大学法人を再就職規制の対象機関から除外すること。

## 2 管理職以上の退職者リスト

文部科学省

氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先 での役職	再就職日	再就職承認 関係	ある/ない/不明の別	ある/ない/不明の場合	
									前任者が公務員 であったかどうか	前任者の当該ポスト がなかったかどうか
1 大島 貞男	56	文部科学省大臣官房付	17. 9. 30	びわこ成蹊スポーツ大学(学校法人)	事務局長	17.10. 1	不要	有	×	
2 本間 実	55	文部科学省大臣官房付 (文部科学省高等教育局専門教育課教育大学 室長)	17. 9. 30	大学共同利用機関法人自然科学研 究機構	事務局長	18. 4. 1	不要	無		
3 丸山 彰	58	文部科学省大臣官房付	17. 9. 30	明治安田生命保険相互会社	顧問	17.10. 1	不要	有	公務員	不明
4 桐岡 博道	58	文部科学省大臣官房付	17.10. 1	姫路獨協大学(学校法人)	事務局次長	17.10. 1	不要	有	公務員	有
5 本間 政雄	57	文部科学省大臣官房付 (文部科学省大臣官房総務審議官)	17.10. 1	独立行政法人大学評価・学位授与 機構	教授	17.10. 1	不要	無		
6 加太 孝司	57	文部科学省大臣官房文教施設企画部参事官付 企画官	17.10. 31	サン設備工業(株)(設備工事業)	技術顧問	17.12. 1	不要	無		
7 白川 哲久	57	文部科学審議官	18. 1. 13	在クロアチア日本国大使館	特命全権大使	18. 1. 23	不要	一		
8 山本 順二	58	文部科学省大臣官房付	18. 1. 31	独立行政法人大学評価・学位授与 機構	理事	18. 2. 15	不要	有	×	
9 中山 文夫	56	文部科学省大臣官房付	18. 2. 1	長野学園(学校法人)	事務局長	18. 2. 3	不要	有	公務員	有
10 小中 元秀	57	科学技術政策研究所長 (内閣府原子力安全委員会事務局長)	18. 3. 17	独立行政法人防災科学技術研究所	理事	18. 4. 1	不要	有	×	
11 阿部 健	58	文部科学省大臣官房付	18. 3. 31	独立行政法人日本学生支援機構	参与	18. 4. 1	不要	有	×	
12 池谷 徹	60	文部科学省スポーツ・青少年局付	18. 3. 31	【未就職】						
13 板良敷 敏	60	文部科学省初等中等教育局視学官	18. 3. 31	関西国際大学(学校法人)	教授	18. 4. 1	不要	無		

氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、無、不明の別	あつせん有の場合 前任者が公務員であったかどうか	あつせん有の場合 前任者の当該ポストがあつたかどうか
14 大瀧 富夫	58	文部科学省大臣官房付	18. 3. 31	渋谷教育学園 (学校法人)	嘱託	18. 5. 1	不要	有	×	
15 奥野 輝夫	59	文部科学省大臣官房付	18. 3. 31	愛知工科大学 (学校法人)	事務局長	18. 4. 1	不要	有	×	
16 北田 憲治	58	文部科学省大臣官房付	18. 3. 31	藍野大学 (学校法人)	事務局長	18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
17 北野 英憲	59	文部科学省スポーツ・青少年局付	18. 3. 31	社団法人ガールスカウト日本連盟	事務局長	18. 4. 1	不要	有	公務員	有
18 倉田 泰孝	56	文部科学省大臣官房付 (文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課安全審査企画官)	18. 3. 31	財団法人放射線影響協会	国際情報調査室海外調査担当部長	18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
19 下坂 守	58	文化庁文化財部美術学芸課長	18. 3. 31	帝塚山大学 (学校法人)	教授	18. 4. 1	不要	無		
20 杉浦 壽司	57	文部科学省大臣官房付 (文化庁文化部芸術文化課支援推進室長)	18. 3. 31	財団法人新国立劇場運営財団	総務部長	18. 4. 1	不要	有	公務員	有
21 須田 登	57	文部科学省大臣官房付 (内閣府管理審査官(政策統括官(科学技術政策担当)付参事官(科学技術総務・広報・国際担当)付))	18. 3. 31	独立行政法人海洋研究開発機構	経理部長	18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
22 仲嶺 信英	57	文部科学省大臣官房付 (内閣府原子力安全委員会事務局審査指針課長)	18. 3. 31	財団法人地震予知総合研究振興会	地震調査研究センター一次長	18. 4. 1	不要	有	公務員	不明
23 中村 廣志	58	文部科学省大臣官房付	18. 3. 31	大阪歯科大学 (学校法人)	事務部長	18. 4. 1	不要	有	×	
24 西澤 良之	60	文部科学省大臣官房付	18. 3. 31	独立行政法人国際交流基金	参与	18. 4. 1	不要	有	公務員	有
25 根本 政之	58	文部科学省大臣官房付	18. 3. 31	流通経済大学 (学校法人)	審議役	18. 4. 1	不要	有	公務員	有
26 藤井 陽光	58	文部科学省大臣官房付	18. 3. 31	日本大学 (学校法人)	学務部付審議役	18. 4. 1	不要	有	公務員	有

	氏名	退職時 年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称 及び業務内容	再就職先 での役職	再就職日	再就職承 認関係	あつせん の有無 不明の別	あつせん有の場合 前任者が公務員 であったかどうか	あつせん有の場合 前任者の当該ポスト があつせんによるもの か
27	細江 保司	58	文部科学省大臣官房付	18. 3. 31	名古屋学芸大学 (学校法人)	事務局長	18. 4. 1	不要	有	×	
28	細田 重好	59	文部科学省大臣官房文教施設企画部付	18. 3. 31	二階堂学園 (学校法人)	法人本部財務部主 任調査役	18. 4. 1	不要	有	×	
29	荒木 長	58	文部科学省大臣官房付	18. 4. 1	文化学院 (学校法人)	常務理事	18. 4. 1	不要	有	×	
30	井上 正幸	57	文部科学省国際統括官	18. 4. 1	在バングラディッシュ日本国大使 館	特命全権大使	18. 4. 12	不要	—		
31	高橋 寛	48	文部科学省大臣官房付	18. 4. 1	大阪工業大学 (学校法人)	教授	18. 4. 1	不要	無		
32	明石 賢助	55	文部科学省大臣官房付 (文部科学省研究開発局開発企画課立地地域 対策室長)	18. 6. 30	独立行政法人防災科学技術研究所	総務部長	18. 7. 1	不要	有	×	
33	瀧川 孝	57	文部科学省大臣官房付	18. 6. 30	あいおい損害保険 (株) (保険業)	顧問	18. 11. 1	不要	無		
34	平井 精一	57	文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画 課契約情報室長	18. 7. 10	朝日機器 (株) (機械器具卸売業)	技術担当理事	18. 11. 1	不要	無		
35	石川 明	56	文部科学省高等教育局長	18. 7. 11	日本私立学校振興・共済事業団 (特殊法人)	理事	18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
36	白尾 隆行	55	文部科学省大臣官房付	18. 7. 11	独立行政法人放射線医学総合研究 所	理事	18. 7. 25	不要	有	×	

各府省にお聞きしたい事項

府省名( 環境省 )

1 勲褒退職及び再就職あつせん現状

① 勲褒退職

・人数(平成18年度) ( 7人 )

・平均年齢 ( 56歳 )

・官職別の内訳

( 本府省審議官級以上4人、本府省課長級3人 )

・中央・地方の内訳( 中央4人、地方3人 )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせん現状

・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。) ( 0人 )

・平均年齢 ( )

・あつせんした者の官職別の内訳 ( )

・あつせんした者の中央・地方の内訳 ( )

・あつせんした者の退職事由別(定年、勲褒、自己都合、その他)の内訳 ( )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あつせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あつせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があつせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

[ ]

## 平成18年 再就職状況の公表について

平成18年12月27日  
環境省

平成17年8月16日から18年8月15日までの1年間に当省課長・企画官相当職以上で退職した職員の再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、無、不明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
1	岡澤 和好	59	大臣官房付(地球環境局長)	平成17年8月31日	国際連合大学高等研究所	上級顧問	平成17年9月15日	不要	無		
2	新井 正久	53	大臣官房付(自然環境局九州地区自然保護事務所長)	平成17年10月1日	富士急行株式会社(鉄道業)	企画開発部部长	平成17年11月1日	承認	無		
3	森 秀行	53	大臣官房付	平成18年3月31日	(財)地球環境戦略研究機関	理事兼研究所副所長	平成18年4月1日	不要	無		
4	江原 満	56	大臣官房参事官	平成18年3月31日	(財)国民公園協会	常務理事	平成18年4月1日	不要	無		
5	横矢 重中	56	大臣官房政策評価広報課地方環境室長	平成18年3月31日	(財)理容師美容師試験研修センター	事務局次長兼管理部部长	平成18年4月1日	不要	無		
6	上原 裕雄	58	中部地方環境事務所長	平成18年7月19日	(社)道路緑化保全協会	上席調査役	平成18年8月1日	不要	無		
7	飯島 孝	57	大臣官房付(大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長)	平成18年7月20日	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	専務理事	平成18年7月21日	不要	無		

また、平成17年8月15日以前に当省課長・企画官相当職以上で退職した職員の再就職状況の追加公表は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、無、不明の別	あつせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあつせんによるものか
1	松本 省藏	58	地球環境審議官	平成17年7月20日	公害健康被害補償不服審査会	委員(特別職)	平成17年12月25日	不要	—		
2	小野寺 浩	58	自然環境局長	平成17年7月20日	(財)休暇村協会	常務理事	平成18年6月29日	不要	無		

注1) 「退職時官職」欄のカッコ書きについては、過去5年間についていた最高位の官職です。

注2) 「再就職承認」とは、国家公務員法第103条第3項等により、在職中一定の関係にあった営利企業に就職しようとする場合に求められている手続きです。



各府省にお聞きしたい事項

府省名( 防 衛 省 )

1 勸奨退職及び再就職あつせん現状

① 勸奨退職

・人数(平成18年度)

( 19名 )

・平均年齢

( 約58歳 )

・官職別の内訳

(本省審議官級以上9名、同課長級10名)

・中央・地方の内訳

(中央:10名、地方:9名)

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせん現状

・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。)

( 14名 )

・平均年齢

( 約57歳 )

・あつせんした者の官職別の内訳

( 本省審議官級以上6名、課長級8名 )

・あつせんした者の中央・地方の内訳

( 中央:7名、地方:7名 )

・あつせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳

( 勸奨14名 )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あつせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あつせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があつせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

[ ]

## 管理職以上の退職者のリスト

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有、無、不明の別	あっせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあっせんによるものか
1	佐藤 重幸	59	札幌防衛施設局総務部長	H17. 10. 31	(財) 防衛施設周辺整備協会	経理課長	H17. 11. 15	不要	有	公務員	不明
2	岡本 昇	60	契約本部契約第3課長 (管理局原価計算部原価管理課原価計算企画官)	H18. 3. 31	(財) 防衛調達基盤整備協会	第2事業部長代理 (兼) 業務第1課長	H18. 7. 1	不要	無		
3	宮田 弘	60	陸上幕僚監部付 (長官官房秘書課人事調整官)	H18. 3. 31	三井住友海上火災保険(株) (保険業)	顧問	H18. 4. 1	不要	有	不明	
4	河野 孝義	57	防衛施設庁付 (防衛施設庁技術審議官)	H18. 4. 26	テクノコンテンツ(株) (建築材料、鉱物・金属材料等卸売業)	技術顧問	H18. 12. 1	不要	無		
5	松田 隆繁	53	防衛施設庁総務部付 (防衛施設庁総務部施設調査官)	H18. 4. 26	日金建設(株) (総合工事業)	顧問	H18. 8. 1	不要	無		
6	河野 敏明	56	防衛施設庁付 (防衛施設庁建設部長)	H18. 6. 15					未再就職		
7	草地八寿郎	59	管理局原価計算部長	H18. 7. 31	(財) 防衛調達基盤整備協会	第3事業部長	H18. 10. 1	不要	無		
8	松崎 重久	59	防衛施設庁業務部労務管理課長	H18. 7. 31	(財) 防衛施設周辺整備協会	神奈川支所 事業第三部長	H18. 9. 1	不要	有	公務員	不明
9	向 良一	59	東京防衛施設局総務部長	H18. 7. 31	朝日生命保険(相)	顧問	H18. 10. 1	不要	有	不明	
10	小野 善輝	58	契約本部副本部長 (契約第2担当) (管理局原価計算部原価計算官)	H18. 7. 31	(財) 防衛調達基盤整備協会	第1事業部長	H18. 10. 1	不要	無		
11	折田 治	58	東京防衛施設局次長	H18. 7. 31	(財) 自衛隊援護協会	会計課長	H18. 9. 1	不要	有	公務員	不明
12	杉本 文治	58	防衛施設庁総務部付 (那覇防衛施設局総務部長)	H18. 7. 31	(財) 防衛施設周辺整備協会	神奈川支所 事業第一部長	H18. 9. 1	不要	有	公務員	不明
13	鈴木 康仁	58	中央病院総務部長 (福岡防衛施設局総務部長)	H18. 7. 31	防衛庁職員生活協同組合	事務局総務部長	H18. 8. 1	不要	有	公務員	不明
14	南波 賢治	58	札幌防衛施設局総務部長	H18. 7. 31	豊和工業工事(株) (職別工事業)	顧問	H18. 10. 1	不要	無		
15	廣瀬 洋	58	防衛施設庁施設部周辺対策計画官	H18. 7. 31	(財) 防衛施設周辺整備協会	町田事務所 事業調整役	H18. 9. 1	不要	有	無	

各府省にお聞きしたい事項

府省名(会計検査院)

1 勸奨退職及び再就職あつせん現状

① 勸奨退職

・人数(平成18年度) ( 6人 )  
・平均年齢 ( 58.9歳 )

・官職別の内訳

(本省局長級1、本省課長級2、本省課長級未満3 )  
・中央・地方の内訳( 中央のみ )

(中央は本省及び東京のみに置かれている附属機関、地方は地方支分部局及びその他の附属機関を指す)

② 再就職あつせん現状

・あつせんした人数(既に退職している元職員で、再就職先をあつせんした者を含む。) ( 10人 )

・平均年齢 ( 59.9歳 )

・あつせんした者の官職別の内訳

(本省局長級1、本省課長級7、本省課長級未満2 )

・あつせんした者の中央・地方の内訳

( 中央のみ )

・あつせんした者の退職事由別(定年、勸奨、自己都合、その他)の内訳  
( 定年6、勸奨4 )

2 管理職以上の退職者のリスト

昨年12月27日に各府省において発表した「再就職状況の公表」により、個別の再就職について、あつせんの有無を下記の注2の分類により記入してください。

あつせん有とした場合については、当該再就職先のポストの前任者が公務員であったかどうか、また、その前任者が公務員の場合には当該ポストへの再就職があつせんによるものかどうかも記入してください。(別添参照)

3 官民人材交流センターへの御意見、御要望

[ ]

## 別表

## 平成18年 再就職状況の公表について

平成19年7月20日  
会計検査院

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あっせんの有、無、不明の別	あっせん有の場合	
										前任者が公務員であったかどうか	前任者の当該ポストがあっせんによるものか
1	船渡 享向	59歳	第5局長	H17.12.02	(独)国際協力機構	監事	H17.12.16	不要	#		
2	堀口 清	60歳	第3局国土交通検査第1課 国土交通統括検査室長	H17.12.02	(株)ウエスコ(専門サービス業)	理事	H17.12.03	不要	有	不明	不明
3	小川 広	55歳	事務総長官房審議官	H18.03.31	(独)日本原子力研究開発機構	上席参事	H18.04.01	不要	有	不明	不明
4	遠藤 隆志	59歳	第4局上席調査官(文部科学担当)	H18.03.31	(財)理容師美容師試験研修センター	企画部長	H18.04.01	不要	有	不明	不明
5	小龍 常彦	59歳	第4局農林水産検査第2課 課長	H18.03.31	(株)中山組(総合工事業)	理事	H18.06.01	不要	有	不明	不明
6	坂野 正治	60歳	第5局上席調査官(融資機関担当)	H18.03.31	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	特命調査役	H18.04.01	不要	有	不明	不明
7	久保田辰昭	60歳	第4局文部科学検査第2課 専門調査官	H18.03.31	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	嘱託	H18.04.01	不要	有	不明	不明
8	橋本 勉	58歳	第4局農林水産検査第3課 専門調査官	H18.03.31	(株)不動テトラ(総合工事業)	顧問	H18.04.01	不要	有	不明	不明
9	久保 孝	59歳	第5局経済産業検査課 統括調査官	H18.03.31	(財)健康・体力づくり事業財団	首席参事	H18.04.01	不要	有	不明	不明